

2022年度

部長の「仕事目標」

～各部の目標と目標実現に向けた取り組み～

確実な目標の実現で



町 田 市

2022年度 部長の「仕事目標」の公表にあたって

部長の「仕事目標」は、各部の部長が、それぞれの部署の目標とその実現に向けた取り組みをまとめたものです。

部長の「仕事目標」は、市長、副市長と各部長との約束であるとともに、市民の皆様との約束でもあります。2022年度は、特に他の組織や自治体等と比較して「強み」や「改善すべき点」を整理し、部長の「仕事目標」を策定しました。

また、年度末には、“何ができて何ができなかったのか”“成功した要因は何か”“目標どおり達成できなかった原因は何か”私と各部長とで、それらをきちんと整理し、その成果を評価していくことで、市民の皆様から信頼される行政経営を進めてまいります。

2022年6月
町田市長 石阪 丈一

目次

政策経営部長	4	環境資源部長	83
政策経営部経営改革室長	8	環境資源部循環型施設担当部長	86
政策経営部広報担当部長	12	道路部長	90
総務部長	15	都市づくり部長	95
総務部情報システム担当部長	21	都市づくり部多摩都市モノレール推進担当部長	99
財務部長	25	都市づくり部都市整備担当部長	103
財務部営繕担当部長	29	下水道部長	107
財務部税務担当部長	33	会計管理者	110
防災安全部長	37	議会事務局長	113
市民部長	41	選挙管理委員会事務局長	117
市民部市民協働推進担当部長	45	監査事務局長	120
文化スポーツ振興部長	50	農業委員会事務局長	123
地域福祉部長	54	学校教育部長	127
いきいき生活部長	58	生涯学習部長	133
保健所長	63	町田市民病院事務部長	137
保健所臨時接種担当部長	68		
子ども生活部長	71		
経済観光部長	75		
経済観光部北部・農政担当部長	79		

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	政策経営部			
部長名	神蔵 重徳			
部の使命	市政の基本方針を示し、その実現に向け主要な政策の企画・立案及び総合的な調整を行い、市民の満足が得られる市政を行うとともに「将来にわたって選ばれるまち」であり続けることを目指します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○日本全体の人口は減少し続けている中で、町田市の人口は近年増加しており、2021年8月に初めて43万人を超えました。しかし、町田市においても2024年をピークに減少に転じる予測となっています。人口構成では、2040年に団塊ジュニアと呼ばれる世代が65歳以上になることから、高齢者人口が36%へと急増し、生産年齢人口は54%にまで減少すると見込まれています。2040年を見据え、若い世代の転入促進・定住促進や、全世代が活躍できる機会の創出が求められています。</p> <p>○代表電話には年間26万件の問い合わせが、町田市ホームページには年間1,202万回以上のアクセスがあります。また、市民相談室では、年間約4,100件の相談を受け付けています。更に市民相談室や各課に寄せられる市政に対する要望(市長への手紙)は年間約1,500件となっており、市民から寄せられた意見・要望、問い合わせや町田市ホームページへのアクセス記録を分析し、新たな市民ニーズを施策に反映していく必要があります。</p> <p>○ICTの著しい進化に伴い、新たなサービスやビジネスが登場・普及したことで、世の中の仕組みや人々のマインド・生活、行動様式が大きく急速に変化しています。相互に情報をやり取りするインターフェース化が進み、市民の個々のニーズを把握することで、ニーズに最適化したサービスを提供し、新たな価値の創造やその価値の提供が求められています。そのために職員は、市民の「なりたい・こうありたい」を応援する存在として、市民への深い理解と洞察力をもって、それをアイデアや形あるサービスに変えることができるクリエイティブティが必要です。</p>	<p>○南町田グランベリーパークにある鶴間公園、鶴川にある香山緑地、多摩境にある小山内裏公園、中心市街地にある芹ヶ谷公園の様に、市街地と緑を一体に捉え、融合させていくことで地域の魅力を深めていきます。また、町田薬師池公園四季彩の杜や野津田公園スポーツの森など、市内にとどまらず広域的に集客することができる施設はエリアのブランド化をすすめ、その魅力を発信し続ける必要があります。</p> <p>○生産年齢人口の割合が減少に転じ、今後も構造的収支不足が拡大していく中で、多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えを必要としています。そのため、当該公共施設で行われている業務のあり方から見直し、施設の必要性がある場合には複合化・多機能化を前提とした再編を行い、「未来への投資」と「公共サービス改革」をバランスよく実行する必要があります。</p> <p>○町田市は、近隣自治体でもわずかしかならない、政策研究を主とした「町田市未来づくり研究所」を設置しています。いわゆる自治体シンクタンク組織で、この研究所の成果を市民と共有し今後のまちづくりに生かしていく必要があります。</p>	<p>○他自治体との比較分析に基づく事務事業見直しについて、同規模の自治体を中心に11の自治体とともに取り組んできました。さらに、全国の中核市及び中核市候補市と比較・分析を行い、町田市のサービス水準の位置づけを可視化して、今後の政策立案に活かしていく必要があります。</p> <p>○子育て世代へのサービス(保育・教育環境整備、子どもの居場所整備など)が評価されており、町田市の0歳から14歳の転入超過数は近年全国トップクラスを維持し、2021年は政令指定都市を除いて全国第2位でした。今後も、定住促進につながる施策を実施していく必要があります。</p> <p>○2015年に国連は、SDGs(エス・ディー・ジーズ)として、17からなる『持続可能な開発目標』を採択しています。SDGsは、「エネルギー」などの環境分野、「教育」「健康」「まちづくり」などの社会分野、「経済成長」「不平等の是正」などの経済分野にわたり、2030年までに、国も企業もNPOも個人も、あらゆる垣根を越えて協力するものです。</p> <p>2020年10月の民間の調査で町田市の取組は、全国691市区の中で50位、多摩地域では5位と評価されています。さらに、「ゼロカーボンシティまちだ」を宣言しており、市域全体で温室効果ガスの排出削減と、将来を担う子どもたちにSDGsの視点を意識した環境教育を進めていく必要があります。</p>	<p>○多摩都市モノレールのルートが選定され、延伸を見据えた町田駅周辺や新駅周辺のまちづくりを進める必要があります。</p> <p>○リニア中央新幹線は、2027年開通を目指しトンネル工事が進められており、神奈川県が想定される橋本に隣接する相原、小山地域は立地条件が大きく変わり新たな価値を創造する必要があります。</p> <p>○2018年12月に「出入国管理法及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、外国人労働者が増加しています。町田市は周辺自治体と比較して外国人人口の割合が低いものの、2013年以降増加傾向にあります。東南アジアASEAN地域の経済成長は著しく、日本人に変わる労働力ではなく、東京ブランドとリニアで品川まで10分の立地は、海外企業誘致の視点で、外国人の意見を活かしながら、住みやすいまちづくりを目指していく必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大により、社会全体が、これまで以上にICT技術を活用し、多様な働き方や余暇の時間増加など生活革新をもたらしました。市民が求めるものは、便利さや効率性だけではなく、毎日をいきいきとしたものにする事です。そのため、市民が望む暮らしのイメージを提案する必要があります。また、ICT技術はさらに高速化・大容量化し、メタバース(仮想空間)との融合が進むことが予測されます。これに対応するため、行政サービスのあり方、さらには自治体そのもののあり方を研究する必要があります。</p>

部名		政策経営部			
部長名		神蔵 重徳			
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	“なんだ かんた まちだ”の実現	①町田市の人口(2032年1月1日時点) ②住み続けたいと思う市民の割合	①43万人 ②66.9%	①41万5千人 ②80%	①2031年度 ②2026年度
2	これからの郊外都市のあり方に関する調査研究	①施策の方向性の作成 ②情報発信	①未実施 ②0回	①施策の方向性の取りまとめ ②3回	2022年度
3	公共施設再編の推進	①短期再編プログラムの進捗率 ②町田市町田駅周辺公共施設再編構想の各プロジェクトの推進 ②-A: 2つの美術館と芹ヶ谷公園の一体的整備 ②-B: 2つの保健施設の集約 ②-C: 教育センターの複合化 ②-D: 産業支援施設の複合化 ②-E: 図書館の集約 ③中期再編プログラムの策定	①42.4% ②再編構想策定 ③-	①100%(完了) ②-A 2つの美術館一体化整備完了 ②-B 2つの保健施設の集約完了 ②-C 教育センターの複合化完了 ②-D 産業支援施設の複合化完了 ②-E 図書館の集約完了 ③策定	①2026年度末 ②-A 2027年度末 ②-B 2029年度末 ②-C 2027年度末 ②-D 2027年度末 ②-E 2055年度末 ③2026年度末
4	市民の声の市政への反映	①大学と連携した対応記録分析による課題の抽出数 ②市民から寄せられた声の月次分析及び年報の公表	①2件以上 ②-A 2020年度分年報の公表 ②-B 2021年度分月次分析	①2件以上 ②-A 2021年度分年報の公表 ②-B 2022年度分月次分析	2022年度
5	市長のトップマネジメントのサポート	市長の打合せ等以外の執務時間の月平均	月31時間 (2021年度4月～12月)	月24時間	毎年度末
6	部の組織力向上	①ストレスチェックにおける部内の高ストレス者(C判定)の割合 ②時間外勤務時間数(対2019年度時間外数6,119時間の30%削減)	①9.4% ②6,119時間	①10.0%以下 ②4,283時間以内(企画政策課、秘書課、広聴課の合計)	2022年度

部名	政策経営部
部長名	神蔵 重徳

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26の推進	①施政方針及び市政運営の基本的な考え方を作成します。 ②まちだ未来づくりビジョン2040及び町田市5ヵ年計画22-26の進捗管理を行います。 ③企業版ふるさと納税の寄附件数の向上を図ります。	①市政運営の基本的な考え方の早期通知 ②各部へのアプローチ回数 ③寄附件数	①7月通知 ②年3回 ③10件								
2	2	—	アフターコロナにおいて求められる施策の方向性の作成(短期的)	①いわゆる「アフターコロナ」における郊外都市に求められる都市機能や公共サービス等について、町田市の現状把握のための基礎調査や外部環境に関する情報収集等、有識者ヒアリングによるアドバイスを得ながら、市として取り組むべき施策の方向性を作成します。 ②研究の進捗状況や調査結果などに関して、庁内外向けに情報発信をしていきます。	①施策の方向性の作成(短期的) ②情報発信	①施策の方向性の取りまとめ ②3回								
3	3	経営改革プラン	再編の取り組み	①公共施設の再編は、庁内組織である「町田市公共施設等マネジメント委員会」等において総合的に検討し、短期再編プログラムを計画的かつ効果的に推進していきます。 ②「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」の各プロジェクトを推進します。プロジェクトB(保健施設の集約)の基本計画の検討に着手します。また、プロジェクトC(教育センターの複合化)に向け、「教育センター複合施設整備基本計画」を策定します。	①短期再編プログラムの進捗率 ②-B: 新保健施設整備基本計画検討着手 ②-C: 策定	①50.8% ②-B: 着手 ②-C: 策定								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認			
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
4	4	経営改革プラン	市民の声の分析及び課題の抽出	<p>①大学と連携して、代表電話の対応記録を分析し、市の改善課題を抽出します。</p> <p>②市民から寄せられた声について、毎月分析を行い、庁内で情報共有を図ります。これを基に、市民の声をまとめた年報を公表します。</p>	<p>①大学と連携した対応記録分析による課題の抽出数</p> <p>②市民から寄せられた声の月次分析及び年報の公表</p>	<p>①2件以上</p> <p>②-A 2021年度分年報の公表</p> <p>②-B 2022年度分月次分析</p>							
5	5	—	適切な日程の管理	<p>理事者の予定の調整等を行いながら、適切な日程管理を行い、市長の打合せ等以外の執務時間を確保しトップマネジメントをサポートします。併せて、理事者と担当部課との打合せが円滑に行われ時間短縮が図られるように、資料作成のポイントについて、引き続き全庁に情報発信していきます。</p>	市長の打合せ等以外の執務時間の月平均	月24時間							
6	6	—	部の組織力向上	<p>①研修や訓練を行い、コミュニケーションをとることで、ストレスの少ない職場風土を醸成し、個人ではなく、組織(チーム)で業務を行う力を高めます。</p> <p>②過重労働の無い、ワーク・ライフ・バランスの取れた「いきいき職場」を実現し、組織力の向上を図ります。</p>	<p>①ストレスチェックにおける部内の高ストレス者(C判定)の割合</p> <p>②時間外勤務の時間数</p>	<p>①10.0%以下</p> <p>②4,283時間以内(2019年度比30%減)</p>							

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	政策経営部経営改革室			
部長名	黒田 豊			
部の使命	<ul style="list-style-type: none"> 「まちだ未来づくりビジョン2040」の目指す姿の実現に向け、市民のニーズを的確に捉え、市民の期待に応えられる行政経営を目指します。 市長が迅速・的確に経営判断が行えるよう、トップマネジメントを支えます。 部門横断的な課題の解決に向けて、各部署を支援します。 市役所の生産性向上や行財政資源の効果的な活用のため、経営改革を推進します。 			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の声に耳を傾け、市民が求めていることを察知し、迅速に対応することが求められています。また、市民サービスのあり方から見直し、これまで以上に質の高い市民サービスを提供することが求められています。 市民から信頼される、時代に即応した効率的・効果的な行政経営を行うことが求められています。 <p>○職員・各部署</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた経営資源で必要となる市民サービスを提供できるよう、各部署を支援する必要があります。 <p>・市民サービスや市役所業務の生産性を向上させるため、より一層の業務改革・改善を進める必要があります。</p> <p>○市長・副市長</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長が迅速・的確な経営判断を行えるよう、各部署の現場で起きている状況や課題に関する情報を適切に伝える必要があります。 <p>・市長が示したビジョンを、各部署が適切に理解し、効率的・効果的な行政経営が行われている必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務改革・改善をより一層進めるため、外部有識者の意見を“e-まち”実現プロジェクトに反映する必要があります。 行政経営を着実に推進するため、行政経営監理委員会における専門委員からの助言・提言を活用する必要があります。 行政経営における透明性を高めるため、市の組織に属さない公認会計士の包括外部監査人による監査を行う必要があります。 行政サービスを向上させるため、市民参加型事業評価における市民や有識者等の意見を踏まえ、事業の改善を行う必要があります。 組織の使命を共有し、組織一丸となって、課題に取り組むため、「仕事目標」という目標管理ツールを活用する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民本位の組織経営、職員の意識改革やチャレンジ精神の醸成を目指す「経営品質」の考え方に基づく、町田市独自の取組をさらに進める必要があります。 市民参加型事業評価、行政経営監理委員会、包括外部監査による市民や有識者の意見・提言を踏まえ、市民ニーズや環境変化を的確に捉えた町田市独自の経営改革を推進する必要があります。 全国の中核市と行政サービスや経営手法といった市政運営全般に渡る大きな視点で比較・分析を行い、これまで以上に質の高い行政経営につなげる必要があります。 他部署・他自治体との比較の視点を持ち、そこから得られた気付きやデータを活かして業務改革・改善につなげていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 国は、「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」に向け、2021年12月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定し、その中で、市区町村の基幹業務システムの標準化や行政手続のオンライン化の取組を掲げるなど、行政のデジタル化を強力に推進しています。 新型コロナウイルス感染症の影響や、業務の効率化の観点から、テレワーク、リモート会議等が定着しつつあります。 町田市においても、2020年3月から開始した“e-まち”実現プロジェクトにより行政のデジタル化を積極的に推進する必要があります。 地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化する中で、市民や企業等、多様な主体とともに課題解決を図っていくことが求められています。 地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化し、自部署のみでの課題解決が困難となっているため、これまで以上に部門横断的な対応が求められています。

部名	政策経営部経営改革室
部長名	黒田 豊

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	経営改革プランの推進	行政経営監理委員会からの助言・提言の市政への反映数	—	5件	2022年度
2	市役所業務の生産性向上	①業務改善プロジェクトの実施業務数(累計) ②“e-まち”実現プロジェクトの取組件数(累計)	①— ②36件	①10業務 ②58件	①2026年度 ②2026年度
3	庁内全体に関わる行政課題やその他重要な案件に関する情報の収集、整理及び調整	経営会議の承認及び経営改革プランの推進につながった取組件数	—	10件	2022年度
4	行政の透明性の向上と外部意見の積極的活用	①-1 市民参加型事業評価の開催 ①-2 評価人の市民参加型事業評価事業への満足度 ②市民参加型事業評価の改善プログラム達成率 ③包括外部監査の実施 ④包括外部監査の措置率(過去5か年の措置率)	①-1 開催準備 ①-2 — ②2019年度開催分94.9% ③実施 ④96.5%	①-1 開催 ①-2 90.0% ②2022年度開催分90% ③実施 ④90.0%	①-1 2026年度 ①-2 2026年度 ②2024年度 ③2022年度 ④2022年度
5	「経営品質向上活動」の推進	「経営品質向上活動」を意識している職員の割合	83.0%	85.0%	2026年度
6	経営改革室のマネジメント改革による業務効率化	時間外勤務の時間数	3,616時間 (2019年度の時間外勤務の時間)	2,531時間以内 (2019年度比30%減)	2022年度末

部名	政策経営部経営改革室
部長名	黒田 豊

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	経営改革プランの推進	町田市行政経営監視委員会を開催し、専門委員の助言・提言を踏まえた行政経営を実践します。	行政経営監視委員会からの助言・提言の市政への反映数	5件								
2	4	経営改革プラン	市民参加型事業評価の実施	市民と行政課題や問題意識を共有するとともに、市民の声を行政経営、行政サービスの向上に活用するため、「町田市市民参加型事業評価※」を11月に開催します。また、評価結果を踏まえた「改善プログラム」を作成し、公表します。 ※市民と有識者で構成する評価人チームが、市の事業担当者と事業の課題や解決策について議論し、評価するものです。市は、評価結果を踏まえ、事業の改善を進めます。	①市民参加型事業評価の開催 ②評価人の市民参加型事業評価事業への満足度	①開催 ②90.0%								
3	2	経営改革プラン	事務事業の見直し	①各課の主体的活動を支援する「業務改善プロジェクト」により、市役所業務の見直しを進めます。 ②“e-まち”実現プロジェクトにおいて、市民の利便性向上と市役所業務の生産性向上を目的に、取組を推進します。	①業務改善プロジェクトの実施業務数 ②“e-まち”実現プロジェクトの取組件数	①3業務 ②5件								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	5	経営改革プラン	「経営品質向上活動」の推進	「経営品質向上活動※」を推進するため、経営品質に関する研修、講演会及び情報発信等を実施します。 ※社会環境の変化に合わせて、市民目線と比較の視点を持ち、常に問題意識をもって業務に取り組むとともに、自分の業務を見直すことです。	「経営品質向上活動」を意識している職員の割合	83%								
5	3	—	庁内全体に関わる行政課題やその他重要な案件に関する情報の収集、整理及び調整	重要な案件や部門横断的な行政課題について、円滑な事業運営を図ることで、トップマネジメントを支えます。	経営会議の承認及び経営改革プランの推進につながった取組件数	10件								
6	4	—	包括外部監査の実施	①従来の監査委員制度に加えて、監査機能の専門性・独立性を充実させるとともに、市民の信頼を高めるため、市の組織に属さない包括外部監査人(公認会計士等の有識者)による市の財務監査を実施します。 ②包括外部監査人から受けた指摘事項等について、改善に向けた取組を進めます。	①包括外部監査の実施 ②包括外部監査の措置率(2017～2021年度実施分)	①実施 ②90.0%								
7	6	—	マネジメント改革による業務効率化	時差勤務やテレワーク等を活用し、庶務業務や企画業務に集中して取り組める時間を確保することで、業務の生産性向上を図ります。	時間外勤務の時間数	2,531時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>政策経営部広報担当</p>			
<p>部長名</p>	<p>遠藤 雅子</p>			
<p>部の使命</p>	<p>市の施策や地域情報などがお客様にわかりやすく伝わるよう、市とお客さまとの接点・橋渡し役になります。市民が市政に興味を持ち、参加したくなる広報活動を目指します。市民の町田への愛着・誇りの向上、市外からの町田への関心・憧れの醸成を図ります。市民が参画・参加する取組を実施し、地域の魅力を高め、その取組や魅力を市内外へ発信します。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>○市の情報を探しているお客さまにとっての価値は、知りたい情報、必要な情報、思いがけない情報やより便利な情報、楽しみや生きがいが見つけれられる情報を得ることができることです。 ○市の情報や市政に関心のないお客さまにとっての価値は、市の新たな魅力を知り、市に対する興味が生まれることです。 ○災害発生などの非常時に、最新の情報や現状について、正確かつ早急に情報を得られることは、安心・安全といった価値につながります。ここ数年は、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の状況や、臨時給付金をはじめとした各種支援策といった取り組み状況について、詳細かつ分かりやすい情報提供が求められています。しかし、感染状況公表においては個人情報や風評被害への配慮が必要であり、各種支援策は実施主体が国・都・市と多岐にわたっているため、市民が求める情報と市が提供できる情報にギャップが生じています。 ○インターネットの普及が進み、市の情報を収集する手段として、ホームページの比重が高くなってきています。そこで、ホームページで情報を支障なく入手できることが求められています。 ○一方で、デジタル媒体を利用できない方への情報提供に関する配慮も必要です。 ○「2021年度町田市市民意識調査」によると、市政情報の入手手段が、年々多様化している傾向が現れています。これまで以上に、誰に伝えたい情報かを見極めて広報媒体を使い分けしていくことが必要となっています。また、情報入手手段の多様化を踏まえ、複数媒体での情報発信を進めていくことが求められています。</p> <p>○市政情報は、広報まちだ、ホームページ、動画配信を中心に発信しています。 ○メール配信は、利用者のニーズを踏まえ、LINEでも配信しています。配信カテゴリーは、広報、防災、イベント、学校教育情報などのほか、夜間・休日診療情報、ごみ・資源情報、健康づくり(新型コロナワクチン関係を含む)を追加するなど、市民のニーズを常に考えて対応しています。特に、緊急性の高い防犯・防災情報は、SNS(twitter, Facebook)と連動した情報提供を行っています。 ○SNSの運用においては、LINEやInstagramなど、市民に身近なアプリを活用しています。しかしSNSの特性を生かした活用方法や、仕様の変更等への対応といった課題が残っています。 ○コミュニティ放送局(FMラジオ局)での広報番組やイベントスタジオを使用しているの広報活動等、広く情報提供できる環境が整っていません。 FMラジオ局は、市内の放送局ではなく、一部受信できないエリアがあることから、市内放送局の設立を望む声があります。 ○記者会等へのFAXリリースに加え、WEBを活用したリリース配信を行い、より多くの媒体に対して情報を提供しています。</p> <p>○町田市は14歳未満の転入超過者数が全国でも上位で推移している一方で、20歳代では転出超過となっています。若い世代が「町田での暮らし」に共感を抱く「効果的な情報発信」に取り組む必要があります。 ○自然・スポーツ・文化等、町田市には多種多様な地域資源があり、テレビ番組等の各種メディアからの問い合わせが増えています。 ○誰でも自由に使用することができるロゴマーク「いいことふくらむまちだ」を活用し、町田市の活気や魅力を市内外に効果的に発信しています。 ○市長定例記者会見は基本的に月2回実施しており、プレスリリースの頻度も高く、他市に比べて各メディアと活発にコミュニケーションを図っています。 ○広報紙は市民目線での取材を主体としており、情報の提供のみにとどまらず、親しみやすい紙面構成を意識しています。 ○新型コロナウイルス感染症やマイナンバーカード制度など、得たい情報を即時にホームページから得ようとする市民が増加しています。また、他市のサイトと町田市のサイトを比較する市民も増加しており、より迅速でわかりやすい情報提供が求められてきています。 ○ホームページはCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、各課がホームページコンテンツを直接作成・編集できるようになっています。各課が迅速に情報発信できる一方、表記の統一や整合性については、調整する必要があります。 ○各課がSNSのアカウントを持って発信していることから、市民は欲しい情報のみを選択して受け取ることが可能です。一方で、発信しているアカウント数が多く、個々のアカウントの認知度を高めていくことが必要です。 ○メールとLINEで防災等の緊急情報や新型コロナワクチンの情報、子どもに関する情報等を発信しており、市民は使い慣れた媒体で欲しい情報のみを選択して受け取ることが出来ます。</p> <p>○インターネットやSNSを高齢世代も利用するようになり、情報入手手段は多様化しています。そこで、市民が使い慣れた方法で情報を入手できるよう、複数のツールによる情報提供が必要となっています。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模災害等で、市の発信する情報に関心が高まっています。タイムリーな災害・防災情報等を得るため、即時性、拡散性のある通信手段としてSNSを重視する傾向がある一方、広報まちだ等の紙で手元に情報を置きたいという要望があります。また、災害等で弱者となりやすい方は情報入手の方法が限られてしまうことが多いため、配慮が必要です。 ○テレワークの普及により、利便性が確保されているベッドタウンが、「住みたい街」等を調査したランキング等で上位に入るなど、「郊外での暮らし」に関心が高まっています。これを好機と捉え、「町田暮らしの魅力」を発信していく必要があります。また、情報発信にあたっては、趣味や嗜好といった価値観やライフスタイルを意識することが重要となっています。 ○サービスや施設を利用する際に、サービスの提供者ではなく、実際に利用した第三者のクチコミを重視する傾向にあることを踏まえ、実際に町田での暮らしを楽しむ人々に焦点を当てた情報発信に取り組む必要があります。</p>			

部名	政策経営部広報担当				
部長名	遠藤 雅子				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	顧客に合わせた情報発信の拡充	①LINE、メール配信、Twitter・Facebookの東京都町田市(防災・安全・気象情報)の登録者数 ②情報発信する場の提供回数(累計)	①68,241人 ②-	①71,653人 ②48回(12回/年)	①2022年度 ②2026年度
2	「市内外から選ばれ続けるまち」の実現	①町田市に対して愛着や親しみを感じる市民の割合 ②市外居住者の「町田市への来訪意欲」	①87.5% ②65.9%	①90.5% ②68.0%	①2026年度 ②2026年度
3	全庁的な広報力の向上	①研修回数 ②広報の効果分析	①- ②-	①研修の実施 ②2回	①2022年度 ②2022年度
4	業務の効率化及びワークライフバランスの推進	時間外勤務時間数の削減	3,252時間 (2019年度)	2,277時間 (2019年度比 30%減)	2022年度

部名	政策経営部広報担当
部長名	遠藤 雅子

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	2	重点事業プラン	シティプロモーションの推進	・町田の認知・関心獲得のため、FAXリリースや記者会見を実施します。 ・町田市の暮らしへの共感獲得のため、メディアプロモートやPRコンテンツの作成を行います。	広告換算額	4億2千6百万円								
2	1	経営改革プラン	情報発信する場の提供	市民・団体・事業者など多様な主体が町田の魅力を積極的に発信する場を作ります。	情報発信する場の提供回数	6回								
3	3	経営改革プラン	職員の広報力アップ	・職員の広報力向上のための研修を行います。 ・リリース等の情報発信後、メディア掲載内容などの成果を分析し、担当課と共有します。	①研修の実施回数 ②広報効果の分析	①3回 ②2回								
4	1	経営改革プラン	デジタルを活用した広報活動の促進	SNSによる情報発信について認知度を高め、市民が情報を得る手段の選択の幅を広げます。	LINE、メール配信、Twitter・Facebookの東京都町田市(防災・安全・気象情報)の登録者数	71,653人(2021年度比5%増)								
5	4	—	業務効率化	①情報共有や仕事の見える化を進めるとともに、業務の効率化を図ります。 ②情報共有や仕事の見える化を進めるとともに、テレワークを活用し、業務の効率化を図ります。	①広報課業務パイプルの作成 ②時間外勤務時間の削減	①作成 ②2,277時間(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>総務部</p>			
<p>部長名</p>	<p>高橋 晃</p>			
<p>部の使命</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個人と組織の能力向上、事務の合理化等に取り組み、行政経営の基盤強化を図ります。 ・市の事業部署が、専門機能を効果的に発揮できる環境を整えます。 ・行政が保有する情報は、市民の財産でもあることから、その公開や個人情報の保護はもとより、積極的な提供の推進に努めます。 ・法の制定改廃、社会情勢の変化等に即応した適切な条例等が整備できるよう担当部署を支援することにより、市の政策の実現に寄与します。 ・市の業務における法的リスクの回避及び法的問題の解決に貢献します。 ・工事及び工事関連業務委託の検査を厳正に行うとともに、職員研修等を通じて工事に関連する職員の知識や技術力の向上をサポートし、工物品質の向上を目指します。 			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>○町田市は、2022年度から、基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」と、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」のほか、「町田市地域ホッとプラン」、「町田市都市づくりのマスタープラン」など主要計画を一斉にスタートさせます。</p> <p>総務部では、これらの計画に基づく事務事業に対して、必要な職員数を見込み、「町田市職員定数管理計画(22-26)」を策定しました。</p> <p>新たな計画の着実な推進に向け、事業部署が専門機能を効果的に発揮できるよう、人材の確保や育成、デジタル化等の事務の合理化に取り組む必要があります。</p> <p>○各課が行う条例・規則等の制定・改廃や、業務上生じた法律問題について、適切に支援する必要があります。</p> <p>○職員がいきいきと仕事に取り組み、生産性の向上につながるために、メンタルヘルス対策やハラスメント対策が求められています。また、休職した職員が、復帰する際や復帰後に安定して勤務を継続できるよう、支援する必要があります。</p> <p>○行政が保有する情報について、適切な個人情報の保護とオープンデータとしての流通の両立が求められています。</p> <p>○市民へ安心・安全な施設サービスを提供するため、市が発注する工事の品質向上が求められています。</p> <p>○2010年度に東日本で初めて弁護士を特定任期付職員として採用し、2022年4月には歴代で4人目となる特定任期付職員が着任しました。業務上の法律問題について弁護士に相談する体制が整っており、その相談実績は2017年度から2021年度までの5年間の平均で、年間約450件です。</p> <p>○2019年度に策定した町田市職員人材育成基本方針(第4期)に基づき、めざす職員像「みんなを思いやり、自ら考え、自ら行動し続ける職員」を実現し、多様なニーズに柔軟に対応できるよう、継続的な人材育成の取組が必要です。</p> <p>○「健康で明るくいそいそとした職場」をつくるため、2021年度から、ハラスメント防止対策委員会の委員長を副市長とし、委員の半数を有識者とししました。また、ハラスメントに関わる第三者機関の相談窓口を設置し、相談しやすい体制を整えています。</p> <p>○オープンデータカタログサイト(誰もが簡単にデータを検索したり、ダウンロードが可能なオープンデータ専用サイト)では、道路網図や地形図などの空間データ、地質調査データのような事業者向けデータ、人口や児童・生徒数等の推計データなどを、利活用しやすい形式で2016年度から公開しています。</p> <p>○市が発注する工事や業務委託の適正な履行と工事等品質向上のため、技術職員の技術力向上や事業者への情報提供の充実が必要です。</p> <p>○市職員の過重労働解消のため、2021年11月「時間外勤務規制ガイドライン」の改定において、総務部長協議該当課は、全課員の時間外勤務実績を提出することとしました。その結果、特定職員の業務偏在が明らかとなり、業務の標準化や分担の適正化が進みました。</p> <p>○2021年度の時間外勤務時間数は、全庁では、2019年度比9.8%減少(2019年度338,929時間、2021年度305,411時間)でしたが、総務部では、31%減少(2019年度11,188時間、2021年度7,714時間)でした。</p> <p>○国が実施した2021年度定員管理調査に基づく常勤一般職員数の比較では、町田市は人口1万人当たりの職員数が、近隣の同規模自治体10団体の中で、2番目に少なく、効率的な職員体制をとることができています。</p> <p>○2021年8月時点で、弁護士資格を有する常勤職員を任用しているのは、多摩26市のうち、8市です。</p> <p>○2020年度の年次有給休暇平均取得日数は、多摩26市平均13.1日のところ、町田市は15.8日です。2017年度から4年連続で、多摩26市中最大の取得日数となっており、ワークライフバランスの実現のため、休暇が取得しやすい環境となっています。</p> <p>○多様な人材を確保するため、職員採用試験にSPI(基礎能力検査、性格検査)のほか、Web面接を導入しました。2021年度時点で、Web面接の導入は、多摩26市のうち、町田市と日野市のみです。</p> <p>○2021年度時点で、ハラスメント防止対策委員会の委員に有識者を任命しているのは、多摩26市のうち、町田市と狛江市のみです。また、ハラスメントに関わる第三者機関の相談窓口を設置しているのは、町田市を含め8市です。</p> <p>○2021年度のメンタル疾患による30日以上病休者の割合は、町田市2.5%、多摩26市平均2.5%(2020年度)です。</p> <p>○2021年度時点で、岡山大学の高尾医師が提唱する、メンタル病休者本人の自主性を引き出し、休業を繰り返さない仕組みを導入しているのは、多摩26市のうち、町田市、立川市、国分寺市のみです。</p> <p>○2022年3月末時点で、多摩26市の全市がオープンデータを公開していますが、オープンデータカタログサイトを開設しているのは、町田市のみです。</p> <p>○2021年度時点で、工事及び工事関連業務委託の成績評定を全件公表しているのは、多摩26市で町田市のみです。</p> <p>○少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や構造的収支不足の拡大、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式の変化に対応した行政サービスを実現していくため、行政のデジタル化を推進していく必要があります。</p> <p>○国家公務員の定年引上げに伴い、地方公務員法の改正案が成立・公布され、地方公務員の定年が2023年度から2年ごと1歳ずつ段階的に引き上げられ、2031年度に65歳となります。これに対し、「役職定年制の導入」や「給与に関する措置」、「役職者ポストの扱い」など、速やかに制度設計を行う必要があります。</p> <p>○2021年5月に個人情報保護法が改正され、2023年春に施行されます。これに伴い、地方自治体の個人情報保護は法に基づき一律に行うこととなり、法に沿って適正に制度を運用できるよう準備を進める必要があります。</p> <p>○建設業界では、ドローンやGPSを搭載した機器によるデジタル化が進んでおり、工事関連部署の職員にも新技術等への対応が求められています。</p>			

部名		総務部			
部長名		高橋 晃			
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	職員定数の削減	職員定数	2,213人	2,141人	2026年度
2	各課の法律上の問題に対する支援の強化	①法務情報の提供回数 ②法務に関する研修の実施回数 ③行政法律相談の相談件数	①4回 ②3回 ③367回	①4回 ②3回 ③450回以上 (直近5年平均450回)	2022年度
3	定年引上げ制度の導入	定年引上げ制度導入の準備	着手	導入準備の完了	2022年度
4	多様な人材の確保	①職員募集の周知方法の見直し ②職員採用試験の新たな試験方法の検討・実施	-	①-1パンフレットの刷新 ①-2就職説明会の回数 ②保育士職の採用試験内容の検討・実施	①2022年度 ②2022年度
5	いきいき健康職場づくりの支援	①ハラスメント防止対策委員会の開催回数 ②ハラスメント防止体制の認識率 ③新たな復職支援「M-RAP(町田市復職行動プログラム)」の継続実施と検証 ④メンタル疾患による30日以上病休者の割合の26市平均比較	①3回 ②65.9% ③実施(導入) ④26市平均値以下(2020年度平均値2.5%以下) ※2.5%	①3回 ②70% ③実施(検証) ④26市平均値以下(2021年度平均値以下)	2022年度
6	個人情報の適正な管理とデータの利活用	①改正後の個人情報保護法に沿った個人情報保護制度の運用 ②オープンデータファイル追加数 ③オープンデータダウンロード件数	①- ②737件 ③102,618件(2020年度)	①制度の運用開始 ②毎年50件追加 ③前年度より増	①2023年度 ②- ③-
7	工事及び工事関連業務委託品質向上に係る成績評定の公表及び活用	①工事及び業務委託に係る成績評定活用方法の検討 ②工事成績評定全件中の上位評定(A~Cプラス)割合	①- ②75%(2019年度~2021年度平均値)	①工事及び業務委託に係る成績評定活用指針の作成、公表、運用開始 ②80%	①2023年度 ②2026年度
8	部内のマネジメント改革による業務量の削減	時間外勤務時間数	11,188時間(2019年度)	7,832時間以内(2019年度比30%減)	2022年度

部名	総務部
部長名	高橋 晃

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1		経営改革プラン	職員定数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市職員定数管理計画(22-26)の進捗を確認するとともに、制度改正や環境変化を踏まえ、2023年度の職員定数を決定します。 ・2022年度の職員定数から27人削減し、2023年度の職員定数を2,186人とします。 ・2023年度正規職員定数の決定に併せて、2023年度の会計年度任用職員の適正な配置数を決定します。 	2023年度職員定数	2,186人 (2022年度2,213人)								
2	1	—	各課の法律上の問題に対する支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①法制課通信「@ほ～む」を作成し、業務に役立つ法務情報を庁内各課に提供します。 ②職員が公平・公正に業務を遂行し、市民の信頼を得られるよう、法務に関する能力を高めるための研修を実施します。 ③弁護士資格を有する法務担当課長による行政法律相談を実施し、各課が抱える法律上の問題の解決に向けた支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ①@ほ～むの発行回数 ②法務に関する研修の実施回数 ③行政法律相談の相談件数 	<ul style="list-style-type: none"> ①4回 ②3回 ③450回以上 (直近5年平均450回) 								
3		—	定年引上げ制度の導入準備	定年引上げの実施のため、役職定年制の導入・定年前再任用短時間勤務制の導入・給与体系の整備等を行います。	定年引上げ制度の導入準備	定年引上げ制度導入の準備完了								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				進捗状況	中間確認		年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	—	—	多様な人材の確保	<p>①多様な受験者を確保するため、職員募集パンフレットを採用試験情報だけでなく、求職者目線でわかりやすい内容に刷新します。また、就職説明会の回数を増やすなど、職員募集の周知方法の見直しを行います。</p> <p>②経営改革プランで掲げている、多様な人材の確保の一環として、採用試験の見直しに取り組みます。より職種にあった人材を確保することを目指し、保育士職の採用試験について、試験内容の見直しをします。</p>	<p>①-1パンフレットの刷新</p> <p>①-2就職説明会の回数</p> <p>②保育士職の試験内容の見直し</p>	<p>①-1 就職説明会での配布</p> <p>①-2 2021年度実績以上(2021年度実績:13回)</p> <p>②実施</p>								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5		経営改革プラン	いきいき健康職場づくりの支援	<p>①有識者を中心としたハラスメント防止対策委員会を開催します。専門的な立場から知見をいただくとともに、防止対策に生かすことでハラスメント防止を推進します。</p> <p>②2年目となる新たなハラスメント防止体制について、職員向け庁内情報紙や研修等で職員に周知し、制度の浸透を図るとともに、ハラスメント防止の意識を醸成します。</p> <p>③病休者への復職支援として、復職までのステップや基準を見える化したM-RAPを継続して実施します。また、検証のため、課題を抽出し、対応策を検討します。</p> <p>④上記の取組に加え、メンタルヘルス研修や心と体の健康づくりに関する情報発信を行い、メンタル疾患による30日以上病休者の割合の抑制を目指します。</p>	<p>①開催回数</p> <p>②ハラスメント防止体制の認識率</p> <p>③検証の実施</p> <p>④メンタル疾患による30日以上病休者の割合の26市平均比較</p>	<p>①3回</p> <p>②70%</p> <p>③実施</p> <p>④2021年度26市平均値以下</p>								
6	6	経営改革プラン	改正後の個人情報保護法の運用に向けた準備とオープンデータの充実	<p>①改正後の個人情報保護法の運用に向けた準備 2023年春に施行される個人情報保護法に沿って、個人情報保護制度を適正に運用できるように、条例等の関係例規の制定改廃、庁内の体制等の整備、職員への周知などの準備を進めていきます。</p> <p>②オープンデータの充実 2021年度に策定した「町田市オープンデータガイドライン」に基づき、町田市ホームページ及び町田市オープンデータカタログサイトに掲載するデータファイルを増やすことで、市民、地域団体、教育機関、事業者等が行政データを活用する機会を拡げます。</p>	<p>①法の運用に向けた準備の着実な実施</p> <p>②-1 オープンデータファイル追加数</p> <p>②-2 オープンデータダウンロード件数</p>	<p>①準備完了</p> <p>②-1 50件</p> <p>②-2 前年度より増</p>								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
7	7		工事及び工事関連業務委託品質向上に係る成績評定の公表及び活用	<p>①ホームページで公表している工事成績評定結果について、受注者が活用しやすい手法を工事等品質確保検討会等で検討し、品質向上に対する意識を高めます。</p> <p>②工事成績評定採点で低評価になりやすい項目を検査時に受注者へアナウンスします。</p>	<p>①工事及び業務委託に係る成績評定活用方法の検討</p> <p>②工事成績評定全件中の上位評定(A～Cプラス)割合</p>	<p>①工事及び業務委託に係る成績評定活用指針の素案作成</p> <p>②76%</p>								
8		—	部内のマネジメント改革による業務量の削減	<p>以下の取組により、時間外勤務時間を削減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方の見直し ・テレワークやリモート会議システム、時差勤務の活用、会議時間延長や時間外打合せの禁止、業務終了後15分以内退庁の徹底等 ・業務の平準化 ・事務処理実施時期の適正化と担当者の分散化、協力体制の見直し等 ・担い手の変更 ・業務の自動化、委託化、会計年度任用職員の活用等 	時間外勤務の時間数	7,832時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 情報システム担当部長の「仕事目標」

部名	総務部情報システム担当			
部長名	高橋 晃			
部の使命	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの三要素である完全性、可用性、機密性を確保し、情報システムを運用するとともに、市民の財産である情報を守ります。 ・デジタル技術を駆使し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで、市民サービスの向上と市役所の生産性向上を図ります。 ・デジタル技術を活用することで、地域課題の解決や魅力向上など新たな価値の創出を図ります。 			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○新型コロナウイルス感染症対策として、タッチレス、ソーシャル・ディスタンス等、新たな日常への対応を、より一層スピード感を持って行うことが求められています。</p> <p>○人口減少時代に対応するため、デジタル技術を駆使することで市役所業務の生産性を向上させ、人的資源を相談・折衝業務や企画立案業務など、人にしかできない業務にシフトする必要があります。</p> <p>○行政手続がスマートフォン等により、いつでも、どこでも、簡単に行えることが求められており、行政手続のオンライン化を進める必要があります。</p> <p>○SNSやオープンデータの活用により、市民や事業者等との共創の機会を拡げ、地域課題の解決や魅力向上を図ることが求められています。</p> <p>○デジタル化の進展に伴い、AIを用いた標的型攻撃メールなど、サイバー攻撃もより巧妙化しています。こうした新たな脅威に対応した適切な情報セキュリティ対策を講じるとともに、職員のセキュリティ意識を向上させることが求められています。</p> <p>○災害時において、クラウド時代に対応した、情報システムを復旧させる仕組みや手順を整える必要があります。</p>	<p>○2022年4月からスタートした、新たな基本構想・基本計画である「まちだ未来づくりビジョン2040」の中で、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へと変革することを目指す「町田市デジタル化総合戦略」を掲げました。</p> <p>○2021年9月に、クラウドサービスの利活用、システムの標準化、行政手続のオンライン化及び町田市版DX“e-まち”実現プロジェクトの推進を掲げた「町田市デジタル化総合戦略2021」を策定しました。</p> <p>○社会情勢の変化や多様な市民ニーズにスピード感を持って対応するために、専門的知見を有する外部デジタル人材の活用が求められています。2022年度から、外部の有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会(以下、委員会という)」を設置し、デジタル化施策や情報セキュリティの方向性について議論します。</p> <p>○2005年から、有識者による情報セキュリティ外部監査を行うことで、システムの技術面と運用面のセキュリティ対策をチェックしています。</p> <p>○時間外勤務時間数は、リモート会議システムやビジネスチャットを活用した業務効率化や、システム業者との役割分担を明確化し、夜間・休日の立ち合い作業を減らしたことにより、2019年度7,593時間から、2021年度は6,605時間となり、988時間(13%)減少しました。職員のワークライフバランスを向上させるためには、さらなる時間外勤務時間数の削減が必要です。</p>	<p>○全国の自治体に先駆けて、2021年9月に、国の「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえ、市のデジタル化の方向性をまとめた「町田市デジタル化総合戦略2021」を策定しました。</p> <p>○町田市の情報システムは、マルチベンダ・マルチクラウドのシステム構成です。全てのシステムが標準的なプライベートクラウドで稼働しており、国が進めるガバメントクラウドへの移行がしやすくなっています。また、標準的なパッケージシステムを最小限のカスタマイズで導入しているため、国が進める標準準拠システムへの移行もしやすくなっています。</p> <p>○全国の自治体に先駆けて、2010年から、職員が業務で操作する端末機として、機器内にデータを保存できないシンクライアントを採用し、情報セキュリティを強化するとともに、2014年度から、テレワーク環境としても活用しています。</p> <p>○全国の自治体に先駆けて、LINEを活用したオンライン行政手続を2022年度から本稼働します。</p>	<p>○国は、「デジタル・ガバメント実行計画」に代わるものとして、2021年12月に、デジタル社会の形成ために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策に関する基本的な方針となる「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(以下、重点計画という)を策定しました。これに伴い、「町田市デジタル化総合戦略2021」を、重点計画と整合させる必要があります。</p> <p>○2021年5月に個人情報保護法が改正され、2023年春に施行されます。このことにより、情報セキュリティ基本方針や実施手順を見直す必要があります。</p> <p>○「ゼロカーボンシティまちだ」を踏まえ、デジタル施策の推進を通じたカーボンニュートラルへの貢献が求められています。</p> <p>○VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、メタバース(仮想空間)など、最先端のデジタル化に対応した、新たな行政サービスのあり方を研究する必要があります。</p>

部名	総務部情報システム担当
部長名	高橋 晃

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	情報セキュリティの確保	①情報セキュリティ外部監査の実施率 ②情報セキュリティ研修を受講した職員の割合 ③業務継続訓練の実施 ④情報セキュリティ基本方針・実施手順の改定	①100% ②80.6% ③実施 ④－	①100% ②90% ③実施 ④改定	①各年度 ②各年度 ③各年度 ④2023年度
2	デジタル政策の推進	①町田市デジタル化推進委員会の開催 ②町田市デジタル化総合戦略2021の更新	①－ ②2021年度策定	①2回開催／年度 ②更新(随時)	①各年度 ②随時
3	情報システムのクラウド化・標準化の推進	①20の基幹業務システムのうちクラウドサービスに移行した累計件数 ②20の基幹業務システムのうち標準準拠システムに転換した累計件数	①1件 ②0件	①20件 ②20件	①2025年度 ②2025年度
4	デジタルトランスフォーメーションの推進	①オンライン化した手続累計件数 ②デジタル技術を活用した改善業務累計数	①188件 ②0件	①313件 ②175件	①2026年度 ②2026年度
5	部内のマネジメント改革による業務量の削減	時間外勤務の時間数	7,593時間(2019年度)	5,315時間以内 (2019年度比30%減)	各年度

部名	総務部情報システム担当
部長名	高橋 晃

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	個別計画	情報セキュリティの確保	<p>①外部有識者による情報セキュリティ監査を行い、情報セキュリティポリシーの順守状況を確認のうえ、改善します。</p> <p>②新たな情報セキュリティの脅威やその対策等について、職員研修を実施します。</p> <p>③災害時の速やかなシステム復旧を実現するため、IT-BCP基本計画(情報システムにおける事業継続計画)に基づき、訓練を実施します。</p> <p>④個人情報保護法の改正及び国の「地方公共団体におけるセキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定を踏まえ、情報セキュリティ基本方針・実施手順を改定します。</p>	<p>①情報セキュリティ外部監査の実施率</p> <p>②研修を受講した職員の割合</p> <p>③業務継続訓練の実施</p> <p>④情報セキュリティ基本方針・実施手順の改定に向けた検討</p>	<p>①100%</p> <p>②90%</p> <p>③実施</p> <p>④検討</p>								
2	2	個別計画	デジタル政策の推進	<p>①3名の外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、町田市のデジタル化政策について提言をいただきます。</p> <p>②「町田市デジタル化推進総合戦略2021」について、委員会の提言、国が2021年12月に策定した重点計画及び最新のデジタル化のトレンドを踏まえ、更新します。</p>	<p>①町田市デジタル化推進委員会の開催</p> <p>②町田市デジタル化総合戦略2021の更新</p>	<p>①2回開催</p> <p>②更新</p>								

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
3	3	個別計画	情報システムのクラウド化・標準化の推進	<p>①20の基幹業務システムをクラウド化します。2022年度は介護保険システムのクラウド化を完了させます。また、国民健康保険システムのクラウド化に着手します。</p> <p>②20の基幹業務システムについて、国が定めた標準準拠システムへの転換を進めます。2022年度は国民健康保険システム及び住民記録システムについて、標準準拠システムへの転換に着手します。</p>	<p>①-1 20の基幹業務システムのうちクラウドサービスに移行した件数</p> <p>①-2 20の基幹業務システムのうちクラウドサービスへの移行に着手した件数</p> <p>②標準準拠システムへの転換に着手した件数</p>	<p>①-1 1件</p> <p>①-2 1件</p> <p>②2件</p>								
4	4	経営改革プラン	デジタルトランスフォーメーションの推進	<p>①スマートフォンアプリ等を活用することで、行政手続のオンライン化を進めます。</p> <p>②AI、クラウドサービス、タブレット等の活用により、業務のデジタル化を進め、業務改善を図ります。</p>	<p>①オンライン化した手続累計件数</p> <p>②デジタル技術を活用した改善業務累計数</p>	<p>①213件</p> <p>②35件</p>								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	財務部			
部長名	井上 誠			
部の使命	健全な財政運営の確保、市有財産の適正な管理と活用、契約事務の適正な執行及び財務情報の徹底した情報提供によって、効率的で効果的な行政経営を推進します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○社会情勢の変化とともに、行政サービスへの市民ニーズが多様化しています。厳しい財政状況の中においても、持続可能な財政運営と市民ニーズへの対応の両立が求められています。</p> <p>○市民との情報共有を進めるために、市民にとってよりわかりやすい財務情報の提供が求められています。また、従来の官庁会計では説明できない、資産の増減、負債の将来負担などについても、市民への説明責任が求められています。</p> <p>○快適かつ安全・安心な環境で庁舎を利用できるように、新型コロナウイルス感染症対策等、適正な維持管理が必要とされています。</p> <p>○公用車を適切に管理することで、職員が安心して、安全に公用車を利用できる環境を整備しています。</p> <p>○公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスの提供が求められています。また、市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することが求められています。</p> <p>○工事施工時期の平準化の一環として、大型契約案件情報の早期公表や公共工事発注見通しの内容を詳細に公表することで、事業者がより入札に参加しやすい環境整備を行っています。</p>	<p>○国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効果的に活用します。また、不安定な経済状況を背景とした国の緊急経済対策により、新たな国庫補助金などの交付がされる可能性があります。</p> <p>○2021年度のふるさと納税額は2.4億円、寄附金控除額は11.2億円となっており、その差額は8.8億円と個人市民税収入が伸び悩むことが見込まれます。</p> <p>○庁舎竣工から11年目に入り、空調設備を始めとする各設備に不具合が生じてきています。そこで、2020年度に再編した中長期修繕計画に基づき、計画的な設備修繕を行うことで、庁舎の適切な維持管理を行います。</p> <p>○効率的かつ効果的な公共サービスを提供するため、公共施設の整備に当たっては、PFI手法を導入するなど、民間活力の活用が求められています。</p>	<p>○2020年度末における市民一人当たりの市債元金残高見込み額は203,793円で、多摩26市で15番目に少ない額となっています。</p> <p>○2020年度末における市民一人当たりの財政調整基金積立金現在高見込み額は、17,512円で、多摩26市では5番目に多い額となっています。</p> <p>○2013年度に全国で初めて新公会計制度に基づく事業別財務諸表を作成しました。2014年度決算からは、評価の視点を強化するため、名称を「課別・事業別行政評価シート」と改め、決算審査に活用しています。また、5ヵ年分のデータが蓄積したことによる行政コストの経年比較や施設別比較分析などを行っています。</p> <p>○2019年度に全国で初めて、AIを活用したビルエネルギー管理システム(BEMS)のデータ分析と設備機器の運転管理を導入し、最適で効率的な自動運転を実現することにより、市庁舎のエネルギー使用量削減を図っています。</p> <p>○町田市は多摩26市で初めて車両管理システムを導入しました。このシステムの活用により配車業務や運行管理の集計業務等の効率化に繋がりました。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症や世界情勢の変化により、経済状況の先行きが見通せない状況です。物流停滞や原油価格高騰等により、市が発注する工事や物品購入等での遅延や調達価格の高騰が懸念されます。</p> <p>○社会保障費が伸び、構造的収支不足の顕在に加え、老朽化する公共施設等の維持保全に係る経費増大が見込まれます。</p> <p>○喫緊の社会課題である自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対応するため、デジタル技術の活用を前提に業務を適合させていく必要があります。</p> <p>○市債発行額が増加しており、市債残高は今後5年間は増加傾向が続くため、後年度の公債費負担を鑑みても、大変厳しい財政状況です。</p> <p>○町田市は、2022年1月に「町田市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。脱炭素社会の実現に向け、市有施設等での太陽光発電等による再生可能エネルギーの利用拡大等を推進し、温室効果ガスの削減を進めていきます。</p> <p>○道路交通法施行規則が改正され、2022年4月から白ナンバー事業者も運転者の酒気帯びの有無を確認することが義務付けられました。</p>

部名	財務部				
部長名	井上 誠				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	健全で持続可能な財政の確立	①実質公債費比率 ②財政調整基金年度末残高	①0.5% (2020年度決算値) ②92.9億円 (2021年度末決算見込)	①2.6%以下 ②80億円以上	2026年度
2	公会計情報によるマネジメント機能の強化	①行政評価シートを活用して、費用対効果が改善した事業の割合 ②行政評価シートにおける「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」の実施割合	①26.6% (2020年度決算) ②—	①50% ②90%(毎年度)	2026年度
3	市庁舎のCO2排出量の削減	CO2排出量削減	1,802t (2021年度)	1,756t	2026年度
4	業務の効率化	年間時間外の勤務時間	8,999時間/年間 (2019年度の時間外勤務の時間)	6,300時間以内 (2019年度比30%削減)	2022年度末

部名	財務部
部長名	井上 誠

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	市債発行額と財政調整基金残高の適正管理	予算編成において、後年度負担の影響を考慮して、市債借入額、財政調整基金の取り崩し額を決定します。	①市債元金年度末残高 ②財政調整基金年度末残高	①942億円以下 ②80億円以上								
2	1	経営改革プラン	財源確保策の強化	①既存の国や都支出金等に加え、新たな交付金の活用方法を庁内へ提案し、事業の迅速な実施や新たな財源の確保に取り組んでいきます。 また、国や都へ補助金の要望活動を継続して行います。 ②ふるさと納税の使い途を重視した寄附の募集を行うことで、町田市が実施する事業への関心を高め、寄附者の想いを事業に反映し、町田市政への共感を高めます。	①-1 庁内への提案件数 ①-2 提案を採用した事業数 ②使い途の特定かつ期間限定のふるさと納税の実施件数	①-1 20件 ①-2 2事業 ②2件								
3	2	経営改革プラン	「行政評価シート」を活用したマネジメントの改善	課別・事業別行政評価シートの様式を改善することで、2023年度以降の事業展開を見据えた検討を行えるよう、庁内各課に促します。	①課別・事業別行政評価シートの様式改善件数 ②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」に対する2023年度の取組件数	①1件 ②100件								

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	3	—	市庁舎のエネルギー使用量の削減	<p>①庁舎内のLED化等の導入で電気量の削減を図ります。</p> <p>②エネルギー使用量の削減に向け、設備機器の段階的更新を図ります。</p>	電気使用量	<p>3,431,574 kWh (対前年度比△1%)</p> <p>(2021年度実績値: 3,466,236 kWh)</p>								
5	4	—	時間外勤務の見直し	<p>マネジメント改革による事務事業の見直しを踏まえ以下の取り組みを行い、勤務時間数の縮減を図ります。</p> <p>①ビジネスチャット、オンライン会議など、デジタル化のコミュニケーションツールを用いて、対面による時間ロスを解消します。</p> <p>②車両管理システムの導入による、車両管理業務の効率化を行います。</p>	時間外勤務の時間数	<p>6,300時間以内(2019年度比30%減)</p>								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	財務部営繕担当			
部長名	原田 功一			
部の使命	公共施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、利用者が安全、安心、快適に利用できるよう施設整備を行います。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○厳しい財政状況においても、必要なサービス機能を維持、向上させるため、計画的に市有施設の維持保全を推進することが求められています。このため、将来の財政負担を考慮した維持保全計画の改定や、コスト削減につながる工法等の研究、官民連携の推進が必要です。</p> <p>○長期的な視点で施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を行いつつ、環境に配慮した持続可能な施設整備や維持保全を進めていくことが求められています。</p> <p>○施設の老朽化に伴い、施設管理者や利用者からの修繕要望に対し、適切な優先順位付けを行いながら修繕を実施する必要があります。(2022年度修繕要望181件)</p> <p>○施設を安全・安心に利用できるよう、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を進める必要があります。</p> <p>○公共工事の品質確保とその担い手の育成及び確保のため、建設労働者が働きやすい工事環境の整備が求められています。</p>	<p>○市有建築物368施設の総延床面積は、約96.1万㎡です(2020年度末時点)。このうちもっとも多くの面積割合を占めているのは学校教育施設で、総延床面積の約50%を占めています。また、市有建築物全体において、築30年以上の施設は延床面積割合で約63%を占めています。</p> <p>○市有建築物の維持管理費用は、庁舎・市民センター・福祉施設等と比べ、学校施設の割合が大きく、財政上の課題となっています。</p> <p>○営繕課には施設管理者からの技術的相談、施設の維持保全に関する庁内検討や施設間の調整機能、技術提案などが求められています。このため、さらなる技術力の向上と組織体制の強化が必要です。</p> <p>○多くの自治体において、建築・電気・機械・土木などの技術職員数が減少することで技術の継承が課題となっており、技術力養成の取り組みが求められています。</p>	<p>○町田市の市有建築物の延床面積の合計は、2020年度末時点約96.1万㎡で市民一人当たり約2.24㎡です。近隣自治体の一人当たりでは、八王子市約2.03㎡(2016年度末)、横浜市約2.71㎡(2019年度末)、相模原市約2.16㎡(2019年度末)となっています。</p> <p>○町田市では、他市と比較して、耐震改修促進計画に基づく対象施設の耐震化を早期に実施しました。さらに、エレベーターの耐震強化に順次取り組んでいます。</p> <p>○他自治体でも導入事例が少ないICTツールを活用した遠隔での打合せや現場確認を実施しています。さらに、今後は2020年度に他自治体に先駆け導入したサーモグラフィカメラや大型タッチディスプレイを活用し、建物調査の効率化や工事監理、工法等の検討、台風等の緊急対応などを進めています。</p>	<p>○将来の財政状況を踏まえると、今後全ての施設を更新していくことは厳しい状況です。</p> <p>○公共施設再編計画等を踏まえ、必要な公共サービス機能は維持・向上させながら施設の再配置や施設総量の圧縮を図り、将来必要となる維持管理費用を削減する必要があります。また、公共施設の複合化・多機能化を進めていくにあたり、営繕課と施設所管部署の緊密な連携や情報共有が必要です。</p> <p>○新たな公共施設の整備においては、施設の多機能化や民間施設との複合化など、まちづくりや資産活用の視点からの戦略や民間事業者の参入促進が求められています。</p> <p>○建設資材等については、世界情勢によるコスト上昇に加え、納品遅延や、それに伴う工期遅延が起こる可能性があります。</p> <p>○脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した施設整備を進めていく必要があります。</p>

部名	財務部営繕担当				
部長名	原田 功一				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	厳しい財政状況や環境に配慮した持続可能な維持保全	中期修繕計画の改定	-	中期修繕計画の改定	2023年度
2	施設の安全性の確保	① 感染症対策製品の導入施設数 ② エレベーター耐震化調査率	① 2施設(完了) ② -	① 1施設(追加) ② 100%	① 2022年度 ② 2031年度
3	施設整備における脱炭素化	施設の脱炭素化(ZEB化、木質化) ※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。	-	施設の脱炭素化(ZEB化、木質化) ※2024年度以降の新築工事は100%ZEB化	2026年度
4	営繕業務の効率化	① 時間外勤務時間数の削減率(2019年度比) ② BIMの導入 ※BIM(Building Information Modeling)とは、コンピューター上に作成した3次元形状情報に加え、部屋等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報をあわせ持つ建物情報モデルを構築するシステムのことです。	① 7%削減 ② -	① 30%削減 ② BIMの導入	① 2022年度 ② 2032年度

部名	財務部営繕担当
部長名	原田 功一

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	持続可能な修繕計画の検討	厳しい財政状況や環境に配慮した持続可能で実効性のある中期修繕計画とするため、2023年度の計画改定に向け、新たな保全方針(工事範囲や改修方法等)を検討します。	保全方針案の策定	保全方針案の策定								
2	2	—	施設の安全対策の実施	①施設の安全確保のため、新型コロナウイルス感染症等の対策製品の選定を行い、1施設に導入します。 ②施設のエレベーター更新工事に向けて、現在の耐震状況を把握するために調査を行います。	① 感染症対策製品の導入施設数 ② エレベーターの耐震化調査率	① 1施設 ② 10%								
3	3	—	施設整備における脱炭素化の推進	新築や改修の設計時に脱炭素化(ZEB化※、木質化)の導入検討を行えるようにするため、設計委託仕様書の委託項目を見直します。また、脱炭素化に向けた検討と周知を図ります。 ※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。	設計委託仕様書に追記する「ZEB化検討及び木質化検討の実施項目」の決定	設計委託仕様書に追記する「ZEB化検討及び木質化検討の実施項目」の決定								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認			
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
4	4	経営改革プラン	当番業務の効率化	<p>①組織改編に伴う業務体制の見直しやICT機器を活用した遠隔臨場等による業務効率化を進め、時間外削減に努めます。</p> <p>②BIM※についての情報収集や講習会等を行った上で、必要な機能の選別を行い、試験的に導入するシステムを選定します。</p> <p>※BIM(Building Information Modeling)とは、コンピューター上に作成した3次元形状情報に加え、部屋等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報をあわせ持つ建物情報モデルを構築するシステムのことです。</p>	<p>① 時間外勤務の時間数</p> <p>② 試験的に導入するシステムの選定</p>	<p>① 3,670時間以内(2019年度比30%減)</p> <p>② 試験的に導入するシステムの選定</p>							

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	財務部税務担当			
部長名	増山 哲生			
部の使命	<ul style="list-style-type: none"> 市民の福祉の増進を基本とする市政の安定した運営のために、財政の根幹である市税収入を確保します。 納税者に説明責任を果たし、公正・公平な課税・徴収事務を行います。 申告・納付手段を拡充し、納税者の利便性を向上します。 社会環境の変化に対応した、業務執行体制を構築します。 			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○市民は常に市税の課税・徴収に対し、正確・的確な説明を求めており、市にはその求めに応える必要があります。</p> <p>○納税者からは、市税の課税・徴収にあたって公正・公平を図ることが強く求められています。</p> <p>○eLTAX等の電子申告・納税機能を有効活用し、税の申告・納税等の手続きの利便性を向上することが求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に伴う様々な影響を受けて、中小企業や個人事業者の経営が厳しい状態です。そのため、課税・納税に対して柔軟な対応が求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症防止の観点から、来庁することなく税関連手続きが完結できる仕組みが求められています。</p> <p>○外部委託(BPO)の活用など、民間企業のノウハウやICT技術を活用した効率的な執行体制を構築することで、市民サービスの向上を図る取り組みが求められています。</p> <p>○複数の窓口を訪れることなく、一括して納付相談できることが求められています。</p>	<p>○税務3課(市民税課・資産税課・納税課)に在籍する150名近い職員が有機的に機能するために、各課の連携をさらに強化し、業務を効率化する必要があります。</p> <p>○個人住民税の当初課税期(12月から6月まで)には、職員の時間外勤務が多く発生し、業務負担が重くなっています。この業務特性を踏まえ、職員の過重労働による健康障害防止及び時間外勤務の縮減を促進する必要があります。</p> <p>○業務の担い手が多様化しているなか、正規職員、会計年度任用職員、派遣職員がそれぞれの立場、役割における能力を最大限に発揮し、限られた人的資源を有効活用することで、生産性を向上させる必要があります。</p>	<p>【強み】 ○2020年度の収納率の実績及び多摩26市中順位について、市税は現年分が99.33%で第12位、滞納繰越分が53.51%で第4位、総合収納率は99.00%で第4位となっています。 また、国民健康保険税は、現年分が96.25%で第7位、滞納繰越分が43.63%で第3位、総合収納率は91.79%で第5位となっており、いずれも高い水準にあります。</p> <p>○市債権の徴収一元化は、多摩26市のうち、町田市を含む22市が実施しており、このうち町田市を含む7市が非強制徴収公債権・私債権を含めた徴収一元化を実施しています(2020年8月時点)。</p> <p>○地方税電子申告件数を、人口規模が同程度(30万人～50万人)である50自治体と、2021年度(4月から2月まで)で比較したところ、町田市の個人住民税(給報)の電子申告件数38,121件は、第8位で上位にいます。</p> <p>【課題】 ○自治体間ベンチマーキングによる同規模自治体(八王子市、藤沢市等)との比較分析により、個人住民税の当初課税業務について、税務署調査方法や、アウトソーシングの範囲等に違いがあり、業務量に大きな隔りがあることがわかりました。町田市においても、その分析を活かし、業務改善を実施することにより、負担軽減や効率化を図ることが必要です。</p> <p>○自治体間ベンチマーキングによる同規模自治体(八王子市、平塚市等)との比較分析により、土地評価システム導入済みの自治体では、距離計測から計算、数値入力自動化され、業務量が約4割削減できることがわかりました。町田市でも効率化による作業時間短縮、評価方法の標準化による正確性向上を図るため、土地評価システムの導入が必要です。</p>	<p>○「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定)において、住民基本台帳や個人住民税など17の基幹業務について、システムの標準化・共通化することが定められています。 税務業務(個人住民税・固定資産税・法人住民税・軽自動車税)システムについて、2026年3月までに、国で策定した標準仕様書に準拠したシステムを導入することが必要です。</p> <p>○マイナンバーカードの普及により、来庁を要しない行政サービスが拡大されることが見込まれます。利用者ニーズを把握しながら、効果的なサービスの手法を検証していく必要があります。</p> <p>○多様化する納税者のライフスタイルに応じるため、納税者と行政双方の利便性の向上、効率化及び電子化の推進が求められています。キャッシュレス決済による納付および電子化等による来庁を要しないサービスを充実させる必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響を受けた納税者等で徴収猶予の許可を受けた方のうち、猶予の期間が終了する方へ、従来通りの丁寧な対応が求められています。</p>

部名	財務部税務担当				
部長名	増山 哲生				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	安定した市税収入を確保するため、高収納率を維持します。	①市税(国民健康保険税を除く)の収納率 ②国民健康保険税の収納率 ③特別催告の発送件数	①市税 ・現年課税分 99.6% ・滞納繰越分 57.5% ②国民健康保険税 ・現年課税分 96.1% ・滞納繰越分 43.9% ③19,750件	①市税 ・現年課税分 99.5% ・滞納繰越分 55.3% ②国民健康保険税 ・現年課税分 96.0% ・滞納繰越分 45.6% ③19,800件	2022年度
2	社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の徴収業務に係る効率的な執行体制の構築と市民サービスの向上を図ります。	後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る徴収一元化 ※国民健康保険税については、2018年度に収納事務及び滞納整理事務の一元化(徴収完全一元化)を実施済み	滞納繰越分に係る滞納整理事務の一元化	収納事務及び滞納整理事務の一元化(徴収完全一元化)	2024年度
3	ICTの活用による、納税者の利便性向上と業務の効率化を図ります。	電子申告利用率	①法人市民税:83.5% ②個人住民税:49.0% ③償却資産:40.7% ④事業所税:35.0%	①法人市民税:86.0% ②個人住民税:52.0% ③償却資産:46.0% ④事業所税:41.0%	2026年度
4	限られた経営資源で業務を効率的に遂行するために運営・執行体制の改革を図ります。	①市税業務改革の推進 ②ワークライフバランスの推進	①前期業務改革終了 ②25,602時間/年間 (2019年度の時間外勤務の時間)	①後期業務改革推進 ・包括外部委託の活用 ②17,921時間以内(2019年度比30%削減)	①2026年度(事例累計数) ②2022年度

部名	財務部税務担当
部長名	増山 哲生

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	高収納率の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・現年課税分の高い収納率を維持するために、納期内納税を促進します。 ・滞納繰越分について、少額滞納者も含めて、滞納整理を行います。 ・特別催告を実施し、滞納者の納税を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①市税(国民健康保険税を除く)の収納率 ②国民健康保険税の収納率 ③特別催告の件数 	<ul style="list-style-type: none"> ①・現年課税分 99.5% ・滞納繰越分 55.3% ②・現年課税分 96.0% ・滞納繰越分 45.6% ③19,800件 								
2	2	経営改革プラン	社会保険料(後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の徴収完全一元化に向けた検討	2024年度の徴収完全一元化に向けて、組織体制及び運用方法等を定めた実施方針を策定します。	実施方針策定	策定								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
3	3	—	ICT活用による納税者の利便性向上	<p>①対象税目における電子申告(eLTAX)を推進するとともに、税務署、都税事務所等と連携し電子申告を推進します。</p> <p>②2023年度から開始する地方税統一QRコード(※1)を導入します。</p> <p>③Web口座振替受付サービス(※2)を開始します。</p> <p>(※1)スマートフォン等で読み込むことで、地方公共団体に納税が可能な、納付書に表示する二次元コード。</p> <p>(※2)市税等の納付にかかる口座振替の申込み手続きを、インターネットから出来るサービス。</p>	<p>①電子申告利用率</p> <p>②サービス導入</p> <p>③Web口座振替受付サービス開始</p>	<p>①電子申告率 【市民税課】 ・法人市民税 84.0% ・個人市民税(給報) 50.0% 【資産税課】 ・固定資産税(償却資産) 41.9% ・事業所税 37.0%</p> <p>②導入</p> <p>③11月</p>								
4	4	経営改革プラン	市税業務改革の推進	<p>①効率的・効果的な業務執行体制の構築を図るため、法人市民税と軽自動車税に係る事務処理等の委託を開始します。</p> <p>②市民税業務と資産税業務において、RPA(※3)化による業務効率化を図ります。</p> <p>③土地評価業務の正確性向上と効率化を図るため、土地評価システムの2023年度稼働に向けてシステムを構築します。</p> <p>(※3)RoboticProcessAutomationの略。ソフトウェアが人間の代わりにシステム等を操作し、作業を行うこと。</p>	<p>①委託開始時期</p> <p>②RPAの新規シナリオ稼働件数</p> <p>③システム構築</p>	<p>①1月</p> <p>②3件</p> <p>③構築</p>								
5	4	—	ワークライフバランスの推進	市税業務改革を通じて事務の効率化を図ることで、税務3課職員の時間外勤務時間を削減します。	時間外勤務の時間数	17,921時間以内(2019年度比30%削減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	防災安全部			
部長名	水越 祐介			
部の使命	災害、犯罪、交通事故から市民の生命、身体、財産を守るため、関係機関・団体と連携して安全安心なまちづくりを推進します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○市民一人ひとりが災害に直面した際に、混乱せず正しい行動がとれるよう、災害に関する正しい知識の普及・啓発を推進していく必要があります。</p> <p>○町田市で暮らす人、訪れる人、事業を行う人の、生命、身体及び財産を災害から守るため、町田市全体が一丸となって正確かつ迅速に対応していくことが重要です。</p> <p>○町田市で暮らす人、訪れる人、事業を行う人が、安全安心なまちであることを実感して生活できるよう、防犯・交通安全の取組や、地域団体の支援をさらに進めていく必要があります。</p>	<p>○町田市では、「地区協議会」が10地区に設立されており、地区の課題解決のための様々な活動が自主的に行われています。このほか、自主防災組織による防災訓練や、町内会・自治会、PTA等の地域団体による防犯パトロール、登下校見守り等の活動が活発に行われるなど、日頃から地域の課題を解決していくための素地ができています。</p> <p>○町田市としては、これらの地域住民の活動を、日頃から積極的にサポートしていく必要があります。</p>	<p>○2021年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率は平均86.4%、町田市は83.4%となっています。団員確保に向け、引き続き消防団活動の魅力をPRしていく必要があります。市職員へも入団の働きかけを行います。</p> <p>○近隣市と比べ、市が行う防犯パトロールなどの防犯活動に個人として参加される方が多いことが特長となっています。一方で、参加者の高齢化が顕著となっています。今後は、親子、学生、外国の方など様々な属性の方にも参加いただけるよう、呼び掛けていく必要があります。</p> <p>○人口1万人当たりの特殊詐欺被害の発生件数は、多摩26市の平均よりも多くなっています。今後は、警察や関係団体と連携して特殊詐欺被害防止のための取組をより一層進めていく必要があります。</p> <p>○近隣市と比べて警察と強固な協力関係を築いており、互いの得意とするところを活かしながら、交通安全の啓発活動を連携して実施しています。また、交通安全協会を始めとする地域団体との連携も進んでいます。今後は、交通安全に関わりがある地元企業と連携した取組を行っていく必要があります。</p>	<p>○気候変動等によって全国的に災害が頻発かつ激甚化しており、従前の想定以上の被害が生じる可能性があります。これらの災害に対応できるよう、市全体の災害対応力の向上に努めるとともに、協力体制を構築している気象庁等の関係機関と、一層の連携強化を図る必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大によって、日常生活のみならず、災害発生時の対応についても感染症対策を取り入れる必要が生じました。感染症対策は、今後も当たり前の取り組みとして、防災対策に取り入れていく必要があります。</p> <p>○キャッシュレス決済や手続きの電子化の進展に伴い、インターネット上での犯罪被害が増えています。今後は、新たな手口に対応した啓発活動を行っていく必要があります。</p> <p>○コロナ禍を踏まえた新たな生活様式の普及に伴い、テレワークやインターネットサービスの利用が進んでいます。行政分野においても、デジタル技術の活用による市民の利便性向上や市役所の生産性向上が求められています。今後は、デジタルツールを活用した、防犯・交通安全の取組を実施する必要があります。</p> <p>○行政機関や民間企業を問わず、働き方改革の推進が求められています。業務効率を向上させることによって、時間外勤務の削減を図り、職員一人ひとりがワークライフバランスを実現できることが重要です。</p>

部名	防災安全部				
部長名	水越 祐介				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	地域防災力の充実・強化	①まちだ防災カレッジの「とりくむ」の実施 地区数 ②消防団員確保	① - ②494人	①とりくむ(課題解決):実 施累計10地区 ②594人 年度あたり20名ずつ純増	2026年度
2	防犯及び交通安全の更なる意識高揚	①防犯行動率(2023～2026の防犯行動 率の平均値) ②交通事故件数(人身事故)	① - ② 833件(2021年)	①2022年度の防犯行動 率を超える値 ②770件	①2026年度 ②2026年
3	時間外勤務時間の2019年度比30%削減	・時間外勤務の時間数	・8,863時間(2019年度時 間外勤務実績)	・6,204時間以内(2019年 度比で30%削減)	・2022年度

部名	防災安全部
部長名	水越 祐介

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	まちだ防災カレッジの開設	<ul style="list-style-type: none"> ・まちだ防災カレッジを広く知ってもらうため、各種媒体を活用し周知に努めます。 ・「まなぶ」において、市民に防災に関する基礎知識を幅広く習得してもらうため、ポータルサイトを構築します。 ・「とりくむ」において、対象地区の課題の抽出と解決に向けた取り組みを実施します。 <p>※市民の防災意識向上を目的とした「まちだ防災カレッジ」は、防災教育事業である「まなぶ」と地域の課題解決を目指す「とりくむ」の2つをテーマに事業を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①「まなぶ」: 市民意識調査で避難場所を確認している市民の割合 ②「とりくむ」: 2地区実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①52% ②2地区 								
2	1	個別計画	消防団員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の入団促進および退団防止のため、活動の魅力をPRするとともに現役団員が活動に誇りを持てるように、広報まちだやHPで積極的に発信していきます。 ・都住宅供給公社と締結した、消防団員の家賃を一部減額する協定について、積極的にPRします。 ・消防団員の処遇を改善するため、出勤に応じた報酬を団員に直接支給します。 ・現役団員の事務作業負担を軽減するため、様式の簡素化、手引書の作成に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ①情報発信回数 ②消防団員数 	<ul style="list-style-type: none"> ①情報発信回数12回/年 ②514人 								
3	2	重点事業プラン	協働パトロールの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市、警察や地域団体等に加え、親子や外国の方、学生等の幅広い方々に参加を呼びかけ、定期的に協働パトロールを実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①協働パトロール回数 ②協働パトロール参加人数 	<ul style="list-style-type: none"> ①48回 ②540人 								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				進捗状況	中間確認		年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	2	重点事業プラン	交通安全ミーティングの実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民が交通安全に関する疑問等を気軽に聞くことができるミーティングを実施します。 ミーティングを通して得た情報や、交通事故の傾向等を基に、啓発活動に取組みます。 	①交通安全ミーティング実施回数 ②啓発人数	①6回 ②5,000人								
5	3	—	時間外勤務時間の2019年度比30%削減	<p>時差勤務やテレワーク等の働き方の工夫やビジネスチャットやリモート会議などのビジネスツールの活用等により、業務の効率化を図ります。</p> <p>また、更なる業務効率化に資する手法について話し合い、実行していくため、業務ミーティングを重ね、職員相互に意識高揚を促します。</p>	時間外勤務の時間数	6,204時間以内(2019年度比で30%削減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	市民部			
部長名	樋口 真央			
部の使命	市民の立場にたち、求められるサービスを迅速丁寧かつ高い品質で提供し、市民に信頼される市役所の窓口となります。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○いつでも、どこでも、必要な時に、異動の届出や証明書の交付申請などが出来ることが求められています。また、窓口で記入する申請書を簡略化するなど、手続きの容易さが求められています。</p> <p>○町田市のマイナンバーカードの交付率は46.8%に向上しました。今後は、コンビニ交付をはじめ、更にいろいろな手続きが出来るよう、マイナンバーカードを利用した各種サービスの拡大が求められています。</p> <p>○2020年に実施した「行政窓口に関するアンケート調査」の結果によると、行政窓口を求めるものとしては「1度の来庁で手続きが完結できること」(60.1%)の割合が最も高くなっています。また、今後の行政窓口の方向性については、「他公共施設との複合化を行い、建物の総量を圧縮」(34.3%)の割合が最も高く、以下「オンライン化を進め、行政窓口機能を縮小」(26.4%)、「コンビニ交付を進め、証明書発行特化行政窓口は廃止」(15.3%)などが続く結果となっています。</p> <p>○「市民センター等の未来ビジョン(2021年3月発行)」の策定にあたり実施した市民意見募集・ワークショップ・各地区協議会インタビュー等では、これからの市民センター等は、便利で楽しい地域の拠点となることが求められています。具体的には、より一層のデジタル環境の整備が求められる一方で、デジタル機器に不慣れな方や生活面で不安を抱える方などの相談に対応するため、人と人の対面の関係で相談できる体制を整えることが求められています。さらに、これからも市民センター等が地域の拠点としてあり続けるため、市民・団体・事業者が連携し、持続可能な施設の運営を実現することも求められています。</p>	<p>○2021年11月に市民センター・連絡所で実施した市民満足度アンケートでは、市民満足度平均が80%を超えました。引き続き、職員一人ひとりの能力を高めていくことが求められています。</p> <p>○行政窓口や集会施設が各地域に設置され、拠点となる市民センター等が充実しています。一方で、2040年過ぎに建物の耐用年数である60年を迎える施設が多いことなど老朽化が著しい状況です。</p> <p>○マイナンバーカードの普及により、証明書発行に関連する行政窓口の取扱件数は減少傾向です。</p> <p>○集会施設について、「施設の使い方が分からない」(16.9%)、「施設が存在を知らない」(13.3%)と認知度の向上が課題です。また、ホールの利用率を高めるなど、施設の有効活用を図る必要があります。</p> <p>○2021年3月に策定した「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づく施策を展開する必要があります。</p> <p>○リモート会議や書面会議、テレワークを実施し効率的に業務を実施しています。</p>	<p>○多摩26市と比較すると、異動の届出や証明書の交付申請の受付に、日曜開庁やコンビニ交付などの多様な選択肢を提供しています。</p> <p>・証明書交付拠点数は12拠点で、多摩26市中3位です。</p> <p>・全ての平日で夜間の証明書交付をしている自治体は、多摩26市中7市です。</p> <p>・全ての土日で証明書交付をしている自治体は、多摩26市中3市です。</p> <p>・証明書のコンビニ交付手数料を減額している自治体は、多摩26市中14市で、手数料額は最も安いです。</p> <p>・印鑑証明書や戸籍関係証明書の相模原市と連携した広域交付サービスは、全国でも先進的な取組です。</p> <p>○2021年7月にマイナンバーカードセンターを開設しました。マイナンバーカードに特化したセンターは、26市では現状多摩市にありますが、町田市のセンターは面積が400平米超、窓口数が17窓口で、26市で最大規模となっています。</p> <p>○マイナンバーカード出前申請受付を毎月複数回実施しているのは26市中2市です。</p> <p>○市民相談室の地域版である地域市民相談窓口を、各市民センターで実施しています。</p>	<p>○2019年6月に、国のデジタル・ガバメント関係会議において「2022年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定」と示されました。</p> <p>○ICTやAI等のデジタルテクノロジーの進歩によるデジタル社会の進展により、今後急速に行政手続きのオンライン化が進むものと考えられます。また、マイナンバーを利用した情報連携、引越しワンストップサービスなど、窓口へ来所することなく、簡単に行政手続きが可能となるなど、行政サービスが大きく変化しています。</p> <p>○公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加、生産年齢人口の減少、高齢化による社会保障関係費の増加により、構造的収支不足が年々拡大していくことが見込まれます。</p> <p>○省エネルギー・環境配慮などSDGsへの意識が高まっており、町田市も脱炭素社会の実現に向け、さまざまな取組を推進していきます。</p> <p>○国は、2020年12月に「デジタルガバメント実行計画」を策定し、地方自治体にシステムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化を求めています。また、「町田市デジタル化総合戦略2021」では、国の「デジタルガバメント実行計画」と町田市の主たる取組の関係性を示すとともに、今後5年間において重点的に取り組むべき事項を掲げています。</p>

部名	市民部				
部長名	樋口 真央				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	市民センター等における最適なサービスの構築	①町田市市民センター等の未来ビジョン前期実行計画(2022～2026年度)の策定 ②手続きのための窓口から相談窓口への転換 ③管理運営手法の見直し	①町田市市民センター等の未来ビジョンの策定 ②ー ③ー	①町田市市民センター等の未来ビジョン前期実行計画(2022年～2026年度)策定 ②証明書発行に特化した窓口機能の縮小・廃止 ③新たな管理運営手法の導入	①2022年度 ②2026年度 ③2027年度
2	マイナンバーカード交付率の向上	①マイナンバーカード交付率 ②証明発行件数(住民票・印鑑・戸籍)におけるコンビニ交付割合	①46.8% ②23.9%	①100% ②34%	①2024年3月 ②2027年3月
3	デジタル化の推進	各種証明書の電子申請新システムの導入	未導入	本人申請による全証明書(15種類)の電子申請対応	2024年度
4	部のマネジメント改革による業務効率化	時間外勤務の時間数	14,954時間	10,492時間 (2019年度比30%削減)	2022年度

部名	市民部
部長名	樋口 真央

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	市民センター等における最適なサービスの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者や市民委員などで構成する「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催し、「町田市市民センター等の未来ビジョン」で掲げる各施策について、2022年度から2026年度までの5年間の実行計画(前期実行計画)を策定します。 ・前期実行計画に基づく具体的な取り組みを実施し、市民センター等のサービス向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ①前期実行計画の策定 ②南町田グランドパーク駅至近にキオスク端末設置 ③魅力向上イベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①策定 ②設置 ③実施 								
2	2	経営改革プラン	マイナンバーカードの取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付促進のため、引き続き写真無料撮影サービスとマイナポイント申込支援を継続します。 ・市庁舎およびマイナンバーカードセンターにおいてマイナンバーカードの申請勧奨を実施します。また、出前申請サービスを定期的に実施します。 ・マイナンバーカードやマイナポータルを活用する他部署と連携した普及活動に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②出前申請受付サービスのイベント実施回数 	<ul style="list-style-type: none"> ①70% ②24回 								
3	3	—	各種証明書の電子申請新システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍の全部(個人)事項証明書、戸籍の附票において電子申請新システムを導入します 	<ul style="list-style-type: none"> 各種証明書の電子申請新システムの導入数 	4種類								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	2	経営改革プラン	コンビニにおける証明書交付の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等で効果的な広報をします。 各市民センターと連携してマイナンバーカード取得の案内をします。 	有料証明発行件数(住民票・印鑑・戸籍)におけるコンビニ交付の割合	26%								
5	4	—	部のマネジメント改革による業務効率化	<p>年間の業務スケジュール管理を徹底し、円滑に業務を進めます。また、リモート会議やテレワーク、時差勤務を有効活用し、業務の効率化を図ります。</p>	時間外勤務の時間数	10,492時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>市民部市民協働推進担当</p>			
<p>部長名</p>	<p>大貫 一夫</p>			
<p>部の使命</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、行政といった多様な主体が対話を重ね、アイデアを出し合い実現することで、行政だけでは成し得ない新たな価値を共に創り出し、持続可能な地域社会づくりに寄与します。 ・町内会・自治会やNPOなどの団体が、ひと・もの・かね・場・情報などの地域資源を活用することで、コミュニティ活動が活性化し、より魅力あるまちになることを目指します。 ・一人ひとりの個性と能力を発揮し、その人らしさを発揮できる社会の形成をめざすため、男女平等施策を推進します。 ・消費者の利益の擁護及び増進を図り、消費生活の安定及び向上を確保します。 			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民ニーズに応え、地域の主体である町内会自治会等の地域コミュニティ、NPO等のテーマコミュニティ、ボランティア、事業者等と協働しながら地域課題を解決していくことが求められています。 ・町内会・自治会の加入世帯数の減少、高齢化による役員のなり手不足が進み、町内会・自治会の運営が難しくなっており、デジタルツールの活用など運営の効率化が求められています。 ・地域で活動する団体が抱える課題を把握し、専門性を持って持続的な育成・支援にあたることが求められています。 ・行政部署間での情報共有が十分ではなく、地域に対して統一的な対応が取れておらず、似たような事業やワークショップが実施されている状況があり、組織の風土改革、連携促進が求められています。 ・性別に関わりなく、個性と能力が十分発揮できる社会であることが求められています。 ・安全で安心できる消費生活の確保が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おうえんコーディネーターが市と地域との連携調整等を担うことで、地域や団体の情報が入りやすい体制をつくっています。 ・地区協議会が市内全域に設立され、地域で活動する様々な団体が、情報共有や連携強化を図っています。 ・310団体の町内会・自治会に98,479世帯が加入しており、市内全世帯の48.89%が加入しています。(2021年4月1日現在) ・市長が町内会・自治会に出向き、身近な話題について意見交換を行う「市長と語る会」等を開催しています。 ・新入職員に向け、協働の意義や事例を伝える「協働研修」を実施し、入職時から職員の協働意識の定着を図っています。 ・女性の活躍促進が進められる中、女性の就労支援が望まれています。また、共働き世帯が増加しています。 ・東京都消費者行政推進交付金の活用により、消費生活相談員のレベルアップや消費者生活啓発事業が充実しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市地域ホットプランでは、福祉分野に限らず、多様な主体が抱きたい未来をどうしたら実現できるかという思考のもと、アイデアを持ち寄り対話することで、新しい関係性や価値を生み出しながら地域課題を解決していきます。 ・NPO法人数は、200団体と多摩26市では八王子市に次ぐ数となっており、活動内容は、保健・医療・福祉やNPO支援が多く、活発な活動が行われています。 ・公民連携の共創により地域課題の解決を目指す動きは、世田谷区や国分寺市で始まっています。特に企業・NPO・行政の協働による課題解決プロジェクト「つなげる30人」は、渋谷区、京都市、名古屋、気仙沼市、横浜市で行われています。 ・町内会自治会の加入率は、南多摩5市(町田市、八王子市、日野市、多摩市、稲城市)において減少傾向にあります。2021年度の加入率を比較した場合、多摩26市では、八王子市、府中市、多摩市に次いで4番目に高くなっています。 ・男女平等推進計画について、実効性のある計画とするため、庁内関係者だけでなく、外部の有識者からの意見を踏まえながら事業を実施しています。 ・消費者教育事業を、ボランティアの市民で構成された「町田市消費生活センター運営協議会」との協働で実施しています。数多くのイベント(学習会等)を開催しており、南多摩において常に上位となっています。(2020年度の開催回数:町田市15回、八王子市8回、多摩市7回、日野市3回、稲城市2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティが希薄化し、地域活動の担い手が固定化してきているため、地域課題解決方法の多様性が失われつつあります。個人や企業、活動団体が持つ経験や能力と地域ニーズのマッチングによる新たな担い手の創出や、地域課題解決のための新たなプラットフォームの構築により、持続可能な地域づくりが求められています。 ・多様化する地域課題等を解決するには、まちだ〇ごと大作戦のレガシーを引き継ぎ、自分ごととして地域課題の解決に取り組む人への支援が求められています。 ・人口減少や人口構造の変化、技術や社会等の変化に伴い、行政課題のさらなる複雑化・多様化、行政の経営資源の不足が予想されています。それら複雑化・多様化する課題にスピーディーかつ効率的・効果的に対応するため、「オープンイノベーション」による行政経営が求められています。 ・SNSの普及などにより、オンライン上のコミュニティ等の新たなコミュニティが出現しています。 ・町内会・自治会の相談受付の一部を共創事業の「寄り合い」と統合します。そのほか議事録作成のAI化、まちカフェの運営体制の見直し等を行います。 ・世界共通の「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つとして「ジェンダー平等」が掲げられていることで、社会全体の啓発が進んでいます。 ・2022年4月に施行された改正民法による成年年齢引き下げに伴い、新たに成年となった方たちへの対応が必要となっています。

部名	市民部市民協働推進担当
部長名	大貫 一夫

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	地域、企業、行政等多様な主体がアイデアを出し合い、地域課題を解決していくプラットフォームづくり	多様な主体の連携による地域課題解決のための取組数	10事業	75事業	2026年度
2	地域で活動している団体の組織基盤の強化	①町内会・自治会のデジタルツールを活用した情報発信の支援 ②サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体数	①- ②65団体	①2地区 ②240団体	①2022年度 ②2026年度
3	性の多様性を尊重する意識の浸透	①「(仮称)パートナーシップ制度」の導入 ②啓発実施回数(講座、パネル展示など)	①- ②1回/年	①導入 ②3回/年	①2022年度 ②2026年度
4	消費者被害防止を目的とした啓発活動	啓発実施回数	38回/年	46回/年	2025年度
5	市民の地域活動への参加を促進するため、市民の「やりたいこと」、「できること」と地域ニーズとのマッチング	マッチング件数	10件	70件	2026年度
6	業務の効率化によるワーク・ライフ・バランスの実現	時間外勤務の時間/年度	3,434時間	1,985時間以内 (2019年度比30%)	2022年度末

部名	市民部市民協働推進担当
部長名	大貫 一夫

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	地域、企業、行政等多様な主体がアイデアを出し合い、地域課題を解決していくプラットフォームづくり	地域、企業、庁内各課がアイデアを出し合うための話し合いの場(寄り合い)を開催し、課題解決に向けた具体的な取組を検討します。	多様な主体の連携による地域課題解決のための取組数	55事業								
2	3	個別計画	「(仮称)パートナーシップ制度」の導入	「(仮称)パートナーシップ制度」を導入します。	制度の導入	導入								
3	2	—	町内会・自治会の情報発信強化及び基盤強化	町内会・自治会の情報発信の強化のためにデジタルツールを活用した情報発信の支援を行います。	支援地区数	2地区								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	2	重点事業プラン	町田市地域活動サポートオフィスによる地域活動の活性化	町田市地域活動サポートオフィスに対し、地域活動の支援に係る事業委託を行います。事業を通して、町田市地域活動サポートオフィスと市民協働推進課で協働しながら、地域活動団体の活動を活性化していきます。	活動の活性化につながった団体数	35団体								
5	3	個別計画	性の多様性を尊重する意識の浸透	性の多様性への理解の促進のため、講座の開催、パネル展示など様々な啓発を実施します。	啓発実施回数 (講座、パネル展示など)	2回								
6	4	個別計画	消費者被害防止を目的とした啓発活動の実施	メール配信・LINE等を利用し、消費者被害に関する啓発活動を実施します。	啓発実施回数	40回								
7	5	重点事業プラン	市民の「やりたいこと」、「できること」と地域ニーズとのマッチング	町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」を軸にマッチングの機会を創出します。また、インターネット上のマッチングシステム「まちの腕きき掲示板」等を通じ、個人の「できること」と町内会・自治会やNPO法人等のニーズをマッチングする取組も実施します。	マッチング件数	12件								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
8	6	—	業務の効率化によるワーク・ライフ・バランスの実現	町内会・自治会からの相談受付体制を見直すとともに、充実させ、市政懇談会等の議事録作成のAI化や、まちカフェの運営体制の見直しを行い、業務効率化を進めます。	時間外勤務の時間数	1,947時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	文化スポーツ振興部			
部長名	篠崎 陽彦			
部の使命	市民が自主的に行う文化芸術活動やスポーツ活動を支え、また身近な生活の中で文化芸術やスポーツに親しむことが出来る環境を整え、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○市民の誰もが生活に身近な場所で、いつでもどこでも気軽に文化芸術やスポーツに親しむことができる環境を整備することが求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染防止に配慮し、安全・安心に文化芸術活動・スポーツを行う機会を提供する必要があります。</p> <p>○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では、町田市の小中学生の「スポーツが嫌い」という回答の割合が、町田市スポーツ推進計画19-28策定時の2018年度と比較して小学5年生では1.6ポイント、中学2年生では3.9ポイント増加しています。そのため、身体を動かすことに興味を持つきっかけづくりや、スポーツを楽しむことができる場所の情報発信等、スポーツへの参加機会の充実が求められています。</p> <p>○幅広い世代が版画を通じて芸術により親しめるよう、展示の内容や方法を工夫したり多種多様なイベントを実施するなどして、文化芸術の拠点である国際版画美術館の価値を高めることが求められています。</p>	<p>○集客力のある公演等と市民の活動発表がいつでも行われる施設として、町田市民ホールや和光大学ポプリホール鶴川があります。また、国際版画美術館は、一般の方が本格的な版画制作ができる工房を有している、国内でも数少ない施設です。</p> <p>○総合体育館や室内プール等の大型施設の他に、スポーツを行う場として、学校の校庭や体育館、スポーツ広場等が利用されています。</p> <p>○陶磁器、ガラス工芸品について、国内有数のコレクションが収蔵されている施設として、町田市立博物館があります。</p> <p>○国際版画美術館では、古今東西の優れた版画作品を約3万3千点収蔵し、毎回切り口を変えて、版画の世界を堪能できる企画展を開催しています。</p> <p>○文化芸術やスポーツに関連する事業で連携することができる高等教育機関があります。</p> <p>○町田市文化プログラムで培った広報活動のノウハウや、市内アーティストや文化芸術イベントを行っている団体との繋がりを活かすため、文化芸術に関する情報発信を行う文化芸術プロモーション事業を実施しています。</p> <p>○サッカー、フットサルの2つのホームタウンチームがあり、それぞれの分野でトップレベルの活動をしていることは、地域にとっての強みです。</p> <p>○組織としての目標・方向性を共有して、計画的に業務を行うことで、職員一人一人のパフォーマンスを向上し、組織力を高める必要があります。</p>	<p>○町田市が所有する工芸美術品の中でも、ボヘミアングラスと東南アジア陶磁器は、国内最大級のコレクションです。2021年度には国内の複数の県立美術館や、国宝・重要文化財を多数有する五島美術館において、町田市の所蔵品だけで構成された展覧会が開かれるなど、その価値が高く評価されています。</p> <p>○国際版画美術館は洋の東西を問わず8世紀から現代に至るまでの版画作品や資料を収集している国内唯一の総合的な版画専門の美術館です。</p> <p>○総合体育館や室内プールは、大規模大会が開催可能な多摩地域最大級の広さを有しています。また、陸上競技場は、日本陸上競技連盟第三種公認競技場であるとともに、都内でJリーグライセンスを取得している2つのスタジアムのうちの1つです。</p> <p>○市民ボランティア「まちだサポーターズ」について、国体を契機に発足したボランティア団体が継続している事例は全国的にも珍しく、学術論文で紹介される等注目を集めています。</p>	<p>○コロナ禍での新しい生活様式において、感染防止対策を徹底しながら、安心して所管施設の利用やイベントの開催を出来るようにする必要があります。</p> <p>○通信技術の進化に伴い、SNS等のソーシャルメディアを効果的に活用する必要があります。</p> <p>○(仮称)国際工芸美術館開館に向けて、市民の新しい美術館への期待や工芸美術への親しみをさらに高めていく必要があります。</p> <p>○東京2020大会開催に向けて取り組んできたトップアスリートとの交流やパラスポーツの理解促進への関心が高まっています。</p> <p>○東京2020大会開催終了後も、スポーツを「支える」視点から、市民ボランティア「まちだサポーターズ」の活動が重要な位置づけとなっています。</p> <p>○東京2020大会を機にできたホストタウンである南アフリカ及びインドネシアとのつながりを、今後も継続させていくことが求められています。</p>

部名	文化スポーツ振興部
部長名	篠崎 陽彦

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	芹ヶ谷公園”芸術の杜”パークミュージアムの実現	芹ヶ谷公園”芸術の杜”パークミュージアム「美術エリア」整備の進捗状況	(仮称)国際工芸美術館 実施設計着手	芹ヶ谷公園”芸術の杜” パークミュージアム「美術 エリア」の整備完了	2027年度
2	東京2020大会のレガシー(成果)の推進	①パラスポーツ関連事業参加人数 ②ホストタウン関連イベント開催数 ③ボランティア延べ活動人数	①2,034人/年 ②1回 ③2,368人/年	①2,100人/年 ②2回 ③2,500人/年	①2023年度 ②2026年度 ③2023年度
3	(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定	計画策定の進捗	策定方針の決定	計画策定完了	2024年度
4	ホームタウンチーム等との連携の推進	広報等周知活動の取組回数	24回/年	30回/年	2026年度
5	幅広い世代が訪れたい魅力的な展覧会の開催	国際版画美術館の観覧者数	93,170人	96,000人	2022年度
6	文化芸術に触れる機会の提供	工芸イベント参加者数	41,206人 (2021年度からの累計)	117,130人(2021年度～ 2025年度までの累計人 数)	2025年度
7	時間外勤務時間の削減	年間時間外勤務時間	9,821時間 (2019年度比14.1%減)	8,007時間 (2019年度比30%減)	2022年度

部名	文化スポーツ振興部
部長名	篠崎 陽彦

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	芹ヶ谷公園”芸術の杜”パークミュージアム「美術エリア」の整備	(仮称)国際工芸美術館については、実施設計を完了し、整備工事に着手します。 (仮称)国際工芸美術館の開館時には(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟が完成し、切れ目なく版画工房が利用できるよう、(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟の基本計画を策定し、基本・実施設計に着手します。	芹ヶ谷公園”芸術の杜”パークミュージアム「美術エリア」整備の進捗状況	①(仮称)国際工芸美術館実施設計完了、整備工事着手 ②(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟基本計画策定、基本・実施設計着手								
2	2	個別計画	スポーツボランティア活動支援、パラスポーツの理解促進	多様なスポーツへの理解を深め、スポーツ活動を推進するため、パラスポーツ教室や体験会等を実施します。 スポーツを「支える」人材を支援するため、市民ボランティア「まちだサポーターズ」が活躍できる機会を提供するとともに、研修会等を実施します。	①パラスポーツ関連事業参加人数 ②「まちだサポーターズ」延べ活動人数	①2,100人/年 ②2,500人/年								
3	2	—	ホストタウン関連イベントの開催	ホストタウンである南アフリカ及びインドネシアとの交流実績を活かしたイベントを、市主催で開催します。	ホストタウン関連イベント開催数	2回								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	3	重点事業プラン	(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画策定作業	2023年度以降に作成する計画原案の基礎資料とするため、文化団体等の活動実態や課題意識、要望などを捉えるための調査を実施します。また、策定に向けた議論を深めるための検討組織の発足準備を進めます。	文化団体等に関するアンケート調査及びヒアリング調査	調査の実施・結果のまとめ								
5	4	重点事業プラン	ホームタウンチームの支援	ホームタウンチームを周知するため、チームと連携してホームゲーム情報等の発信やイベント・広報・ホームページ・横断幕掲出等のPR活動を積極的に行います。	広報等周知活動の取組回数	30回/年								
6	5	—	幅広い世代が訪れたくなる魅力的な展覧会の開催	「彫刻刀が刻む戦後日本」展や「版画×写真」展など、総合的版画専門美術館の特色を活かした企画展を実施するとともに、シャトルバスの運行や関連催事の実施によって、来館者の確保に努めます。	企画展・ミニ企画展の観覧者数	96,000人								
7	6	—	町田市がもつ工芸作品のPR	市民が工芸作品に接し「パークミュージアム」への期待が高まるような展示や講座を企画します。また、(仮称)国際工芸美術館開館に向けた気運醸成のため、市内団体等と連携した展示を企画します。	参加者数	24,797人								
8	7	—	時間外勤務時間の削減	毎月各課で時間外勤務時間の状況を把握し、業務平準化に向けて検討し、改善に向けた取り組みを行います。また、四半期ごとに部内管理職間で業務平準化の検討や好事例等の共有をし、各課での改善の取り組みに活かします。	時間外勤務の時間数	8,007時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	地域福祉部			
部長名	中村 哲也			
部の使命	社会資源を活用することで、誰もが住み慣れた地域において、より自立した生活が実現できるよう、環境整備に取り組んでいきます。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○行政や福祉団体が提供するサービスだけではなく、地域住民が主導する新たな地域福祉活動のあり方が模索されています。</p> <p>○認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいがあることにより判断能力が低下している方の増加に伴う成年後見制度の利用ニーズの高まりが見込まれる中、その人の生活に寄り添う支援をすることができ、地域で信頼される市民後見人の育成が期待されています。</p> <p>○社会福祉法人及び福祉サービス事業者(介護、障がい、保育分野)に対して、適正に運営できるよう指導助言を行うことが求められています。</p> <p>○生活保護受給者は、文化的な最低限度の生活の保障を求めています。また、経済的な支援の他、自立に向けた支援が必要となっています。</p> <p>○生活困窮者等の就労支援や住居確保等、安定した生活を送るための支援が求められています。</p> <p>○障がいのある人とその家族が、身近な場所で継続的に相談や支援を受けられることが求められています。</p> <p>○2019年度に実施した「町田市暮らしの状況・生活の困り事に関する調査」によれば、障がいのある人の44.7%の人が差別や偏見を受けた事があると回答しており、市独自の条例制定など障がい者差別解消に向けた取組の推進が求められています。</p>	<p>○町田市地域ホットプランは、より地域の課題を地域で解決していくことができるよう、町田市地域経営ビジョン2030(市民部所管)と第3次町田市地域福祉計画(地域福祉部所管)の次期計画を統合し、所管部2部の組織の垣根を越えた連携により策定・推進する点で、独自性のある計画となっています。</p> <p>○社会福祉法人及び福祉サービス事業者(介護、障がい、保育分野)の実地指導担当を一つに集約したことで、各分野における情報共有や指導の専門性の構築等ができます。</p> <p>○生活保護業務の執行体制を根本的に見直し、市民から期待されるサービスを継続的かつ安定的に提供する必要があります。社会環境の変化にも柔軟に対応できる組織であり続けられるよう、効率的かつ効果的な運営体制を毎年度見直しています。</p> <p>○市内3カ所の就労・生活支援センターで障がい者の就労相談を、市内5カ所の障がい者支援センターで相談支援や手続業務を行うことで、利用者の利便性が向上しています。</p> <p>○障がいのある人が、福祉サービスに関する不満などを事業所等に直接伝えることに抵抗があったり、話し合いでは解決できない場合の苦情相談窓口を町田市社会福祉協議会が設置しています。</p>	<p>○2021年度現在、重層的支援体制整備事業を実施しているのは、多摩26市中八王子市のみであり、東京23区では世田谷区のみです。</p> <p>○町田市の市民後見人について、受任数は58件(2021年12月末までの延べ件数)で、多摩26市中1番目となっております。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により都内において実地指導の中止、縮小が多い中で、町田市では対策を講じた上で例年どおり実施しています。</p> <p>○2015年2月から八王子市、調布市に続き多摩26市のうち、3番目にハローワーク常設窓口「就労サポートまちだ」を市庁舎1階に開設し、生活困窮者・離職者等の支援を実施しています。</p> <p>○生活保護業務について、2014年4月から多摩26市のうち、八王子市に次いで2番目に嘱託員によるケースワークを導入しています。</p> <p>○多摩26市で既に障がい者差別解消条例を施行しているのは7市です。</p>	<p>○国は2020年6月の改正社会福祉法により、市町村において地域住民等の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を創設し当事業の実施を求めています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の蔓延下での実地指導においては、長時間の接触を避けるために、対面だけではなく、リモートや書面による指導を行う等の工夫が求められています。</p> <p>○2022年度から地方自治体による完全実施が求められている、「就労準備支援事業」の実施に向け取り組んでいます。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、生活に困窮する方が増加したため、生活困窮者の状況に応じた支援体制の整備が求められています。</p> <p>○2016年度から2020年度にかけて、身体障害者手帳所持者数は1.01倍、愛の手帳所持者数は1.1倍、精神障害者保健福祉手帳所持者数は1.26倍の増加となっています。</p> <p>○2016年の障害者差別解消法の施行後、2018年には「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」が施行されました。このことを踏まえ、障がいがある人への理解促進と差別解消を推進するため、町田市の条例を制定することを計画に掲げています。</p> <p>○2022年4月に民営化したひかり療育園の運営の安定化が求められています。</p>

部名	地域福祉部				
部長名	中村 哲也				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	地域で支え合う福祉の推進	①包括的な相談支援体制の構築及び導入 ②市民後見人登録者数(累計)	①- ②74人	①構築及び導入(10地区) ②90人	①2025年度 ②2023年度
2	社会福祉法人及び福祉サービス事業者が適正に運営できるような指導助言の実施	実地指導件数	179件	193件	2022年度
3	生活困窮者等に対する就労や自立に向けた支援の強化	①就労準備支援事業の実施 ②就労準備支援事業での支援開始者数	実施準備	①事業の実施 ②35人	2022年度
4	障がいのある人がその人らしく生活できる環境づくり	①障がい者差別解消条例の施行 ②障がい者の差別解消を啓発・推進するための講座等の実施	①未制定 ②-	①施行 ②年2回実施	①2024年度 ②2022年度
5	ひかり療育園の事業の継承	①利用者支援方法や施設管理事務等の円滑な事務引継ぎの実施 ②孤立障がい者の実態把握調査と支援の実施	①- ②-	①民営化事業者による安定した自主運営の実施 ②実施	①2026年度 ②2022年度
6	ワークライフバランスの推進	時間外勤務の時間数	24,080時間(2019年度)	16,856時間以内 (2019年度比30%減)	2022年度

部名	地域福祉部
部長名	中村 哲也

実行計画(年度目標)

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	地域における福祉の困りごと相談支援体制の強化	8050問題やダブルケアなど、複雑化・複合化した困りごとを抱えた方が、1箇所の機関でまとめて相談できる仕組みを構築します。また、支援を必要としながらも声をあげられない方や、自らが抱える問題を認識していない方が、適切な支援機関につながることも、NPO法人や地域活動団体等と協働した支援を受けられる包括的な相談支援体制を整備します。	①包括的な相談支援体制の構築 ②包括的な相談支援体制の導入地区数	①構築 ②2地区								
2	3	—	生活困窮者等に対する就労や自立に向けた支援の強化	すぐに就労や自立が困難な方に生活習慣の改善支援を行うとともに、就労体験の場などを提供し就労や自立に向けた支援を行います。	①就労準備支援事業の実施 ②就労準備支援事業での支援開始者数	①実施 ②35人								
3	1	重点事業プラン	市民後見人育成の推進	地域の実情に即したきめ細やかな支援活動を行うことができる市民後見人の登録に向けて、実務者研修を行います。	第5期市民後見人育成実務者研修了人数	16人								
4	5	個別計画	ひかり療育園民営化後の安定的な運営の支援	民営化後の生活介護事業の円滑な運営に向けて、利用者支援方法や施設管理事務等の円滑な引継ぎを実施します。	①現地での利用者支援引継ぎの実施 ②運営状況確認のための連絡会議の実施回数	①引継完了 ②10回								
5	5	個別計画	ひかり療育園の事業理念を引き継いだ孤立障がい者対策の推進	孤立障がい者の実態把握調査の手法を検討し、調査と支援を実施します。	調査と支援の実施	実施								
6	4	重点事業プラン	障がい者差別解消の推進	①障がい者差別解消条例制定準備のための検討会を実施します。 ②障がい者差別解消を促進するための講座等を開催します。	①-1 検討会の開催回数 ①-2 条例骨子案の作成 ②講座等開催回数	①-1 3回 ①-2 作成 ②2回								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
7	2	—	社会福祉法人及び福祉サービス事業者が適正に運営できるような指導助言の実施	社会福祉法人及び福祉サービス事業者に対して、法令や基準等を遵守し、適正な運営を行っているかを確認するための実地指導を行います。	実地指導件数	193件								
8	6	—	ワークライフバランスの推進	週1回以上の定時退庁の厳守と共に、時差勤務やテレワーク等を活用しワークライフバランスを推進します。	時間外勤務の時間数	16,856時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	いきいき生活部			
部長名	岡林 得生			
部の使命	市民が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会の実現を図るため、介護予防事業、認知症高齢者支援などを促進するとともに、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各制度での保険サービスを提供します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○地域の高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けるために、地域の特性に応じてきめ細やかに対応できる「地域包括ケアシステム」を、深化・推進していくことが求められています。</p> <p>○高齢者人口の増加に伴い、介護や生活支援・見守り等のニーズに対応した多様なサービスの提供が求められています。</p> <p>○2021年度の市民意識調査では、今後優先すべき取組み36項目中の第1位が「地域医療体制の充実(21.9%)」、第4位が「高齢者がいきいきと生活できる環境づくり(15.8%)」、第5位が「高齢者介護サービスの充実(13.2%)」でした。これらのことから、高齢者が、医療や介護が必要になってもいきいきと生活できるように、医療・介護が、適正かつ一体的に提供される仕組みづくりをより一層推進することが求められています。</p> <p>○「第5期町田市国民健康保険事業財政改革計画」では、2018年度当初予算における国民健康保険事業会計の赤字繰入額を、2027年度までの10年間で50%削減し、2032年度までに完全解消する目標を設定しています。同計画に基づく保険税率の見直しにあたっては、被保険者に急激な負担増が生じないよう配慮するとともに、財政健全化の取組を重点的に進める必要があります。</p> <p>○介護保険総事業費が年々増加しており、「第7期町田市介護保険事業計画」において5,450円であった第1号被保険者の介護保険料月額基準額は、「第8期町田市介護保険事業計画」では5,750円となりました。介護保険制度の丁寧な制度説明及び適正かつ効率的な運営が求められています。</p> <p>○高齢者が新型コロナウイルス感染症に罹患すると重症化する恐れがあることから、必要な感染予防対策を取り、安心してグループ活動等に参加できることが求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に不安を感じている高齢者とその家族が、外出自粛の制約下で健康状態を維持できること、健康維持や感染予防に関する情報を適切に入手できること等が求められています。</p> <p>○感染症拡大防止等の観点から、介護サービスの提供方法の変更などが必要となる一方、利用者やご家族等の状況を踏まえた適切なサービスの継続を支援する必要があります。</p>	<p>○国民健康保険の被保険者一人あたりの保険給付費は、被保険者の高齢化に伴う医療費の高額化などにより年々増加しています。保険税等の安定した財源の確保と、医療費の適正化や保険給付の適正化などの取組が求められています。</p> <p>○後期高齢者医療事業会計の歳出総額は後期高齢者数の増加と医療給付の増加に伴い、年々増加しています。このため、後期高齢者の健康の維持・増進のための取組が求められています。</p> <p>○介護保険給付費は年々増加しています。このため、保険料等の安定した財源の確保と、介護認定や介護給付の適正化など、介護保険制度の持続可能かつ適切な運営管理が求められています。</p> <p>○高齢者支援を充実していくために、在宅医療・介護連携機能強化型地域包括支援センター「医療と介護の連携支援センター」を設置し、高齢者支援センターの後方支援を行います。</p> <p>○高齢化が進む中、介護人材の確保が課題となっています。町田市には介護人材に特化して取り組みを行う「町田市介護サービスネットワーク 町田市介護人材開発センター」があり、市と協力して市内の介護人材の確保・育成・定着に取り組んでいます。また、国や都の補助金制度の創設や拡充にあわせて、介護等の新たな担い手となるアクティブシニア、女性、外国人等多様な担い手の創出を推進する必要があります。</p> <p>○町田市内の60歳以上の高齢者が無料で使用でき、レクリエーション活動や看護師との健康相談ができる高齢者福祉センター(ふれあい館)が6館あります。</p> <p>○高齢者支援センターの調査により、町田市には、介護予防や生活支援に取り組むボランティア団体、NPO、民間企業などの地域資源が約1,200団体存在することが判明しています。</p>	<p>○1人あたりの国民健康保険給付費は、多摩26市中6位、保険税調定額は多摩26市中15位です(2020年度)。</p> <p>○国民健康保険事業会計における1人あたりの一般会計からの法定外繰入金(赤字)24,808円は、都平均19,507円、全国平均6,431円を上回っており、全国的に見て赤字解消が遅れています(2019年度)。</p> <p>○第8期(2021～2023年度)の介護保険料月額基準額5,750円は、多摩26市平均額より63円低く、多摩26市中金額が低い方から8位となっています。</p> <p>○厚生労働省が実施した「令和2年度介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)」の実施状況に関する調査において、週1回以上開催している介護予防に資する通いの場の総数が、多摩26市で1位となっています。また、介護予防に関するボランティア等の育成人数は、多摩26市で1位となっており、介護予防の拠点づくりや人材の育成に強みを持っています。</p> <p>○介護人材開発事業について、介護分野に限定し、かつ独自法人の立ち上げから支援しているのは、多摩26市中、町田市のみの特徴ある取組みとなっています。</p> <p>○特別養護老人ホームの整備率(2022年4月時点)及び認知症高齢者グループホームの整備率(2022年2月時点)について、町田市は東京都全体や南多摩圏域の平均と比較し、同等または高い整備率となっています。</p> <p>○町田市に高齢者福祉センター(ふれあい館)は6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。</p>	<p>○2022年4月1日時点の高齢者数は117,013人で、高齢化率は27.16%となっています。そのうち、後期高齢者数は64,658人で、前年同月と比べ1,711人の増加となっています。</p> <p>○2022年3月末時点の国民健康保険被保険者数は84,975人で、前年度に比べ2,165人減少しています。全体に占める65歳以上の被保険者の割合が増えており、高齢化が進んでいます。また、後期高齢者医療被保険者数は62,662人で、前年度に比べ、1,611人の増加となっています。</p> <p>○2022年3月末時点の介護保険の認定者数は22,249人、そのうち、後期高齢者の認定者数は19,786人で、前年同月に比べ459人の増加となっています。今後、後期高齢者の増加に伴う認定者数の増加が見込まれます。</p> <p>○2022年度は、「第8期町田市介護保険事業計画」の2か年目となります。2022年度の介護保険法改正や、急速な高齢化、介護ニーズの多様化に対応し、介護保険事業をより効率的に運営するため、自立支援・重度化防止に向けた取組みなどの保険者機能の強化等が求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛により、運動や交流の機会が減少し、心身機能が低下する高齢者が増加傾向にあり、適切な情報提供やオンラインを活用したグループ活動など非対面でもできる活動の推進が求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、介護サービスの提供方法の変更や医療現場の繁忙等により、医療と介護の連携がスムーズに行われなくなることが懸念されます。</p> <p>○介護保険事業所は慢性的な人材不足の状態にあります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、異業種から転職される方が増えています。これらの方の定着に向けた取組を強化する必要があります。</p> <p>○平均寿命の伸びや生活様式の多様化により、高齢になっても就労している方が増えています。また、余暇の過ごし方も多様化しており、高齢者が地域で活動する場も様々です。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、町田市が管理する高齢者福祉センター(ふれあい館)は利用ルールを変更し、運営しています。</p>

部名	いきいき生活部
部長名	岡林 得生

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	<p>地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <p>①介護予防・フレイル(※)予防の推進 ②介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保 ③医療・介護連携の推進 ④認知症の人やその家族の居場所づくり</p> <p>※「フレイル」とは、加齢により心身機能が低下して、要介護状態となる危険性が高いが、適切な取組を行うことにより、健康に戻る事が可能な状態のこと。</p>	<p>①自主グループ参加者全員の要介護認定状況(認定の有無や要介護度)が、前年度と比べて維持又は改善した割合 ②就労人数 ③多職種連携研修会の開催数 ④まちづくりワークショップ参加者数の累計</p>	<p>①91.3% ②45人 ③2回 ④-</p>	<p>①90%以上維持 ②53人 ③2回 ④150人</p>	<p>①2023年度 ②2022年度 ③2022年度 ④2026年度</p>
2	ふれあい館事業のあり方検討	方針決定	—	方針決定	2022年度
3	「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」の推進	参加者の糖尿病に関する検査値の維持改善率	70.7%	75.0%	2022年度
4	デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化	<p>①デジタル技術を活用した主治医意見書の電子提出が可能なシステムの構築 ②介護認定調査モバイル端末システムの稼働</p>	未稼働	<p>①稼働 ②稼働</p>	<p>①2023年度 ②2022年度</p>
5	ワーク・ライフ・バランスの推進	時間外勤務の時間/年度	14,730時間(2019年度)	10,311時間以内(2019年度比30%削減)	2022年度

部名	いきいき生活部
部長名	岡林 得生

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	介護予防・フレイル予防の推進	「町トレ」などの体操や、趣味活動等を行う自主グループに対し、「栄養学習」、「筋力運動」、「ゲーム体操」、「口腔体操」、「リハビリテーション専門職による支援」等のメニューを提供することで、介護予防やフレイル予防としての機能強化を図ります。	自主グループ参加者全員の要介護認定状況(認定の有無や要介護度)が、前年度と比べて維持又は改善した割合	90%以上								
2	2	—	ふれあい館事業のあり方検討	平均寿命の延びや生活様式の多様化に伴い、高齢者の余暇の過ごし方も変化しています。また、高齢者数は増加していますが、ふれあい館の利用者数は減少傾向にあります。このような現状を踏まえ、市の高齢者施策におけるふれあい館の役割について、「あり方検討会」を開催し、多角的な検討を行います。	方針決定	方針決定								
3	1	重点事業プラン	介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保	各種イベントや面接会、アクティブシニアを対象とした就労相談、求職・求人アプリの活用、オンラインを利用した相談と研修等を通じて、介護人材バンクによる市内介護事業所への就労マッチングを推進します。	介護人材バンクによる就労人数	53人								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	3	個別計画	国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業の推進	糖尿病性腎症重症化予防のための面談指導及び電話指導を実施します。参加者の募集にあたっては、健診データ及びレセプトデータ等を基に抽出した方に対して、参加勧奨を行います。指導にあたっては、かかりつけ医と連携を図った上で効果的に実施します。コロナ禍でも安心して参加していただけるよう、参加勧奨時に新型コロナウイルス感染症対策の徹底を周知します。2021年度の参加者に対し、フォローアップとして、電話による保健指導を実施します。	参加者の糖尿病に関する検査値の維持改善率	75%								
5	1	個別計画	医療・介護連携の推進	医療と介護の連携上の課題解決に向け、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」において多職種連携研修会を企画・開催します。	多職種連携研修会の開催数	2回								
6	1	重点事業プラン	認知症の人やその家族の居場所づくり	「認知症とともに生きるまちづくり」を推進するため、認知症当事者やその家族、医療や介護の専門職、地域住民といった多様な関係者に参加いただき、認知症の人やその家族と地域との繋がりをづくりや、自分らしく過ごせる居場所づくりについて検討するワークショップを開催します。	まちづくりワークショップ参加者数	30人								
7	4	個別計画	デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化	①デジタル技術を活用し、主治医意見書の電子提出が可能となるシステムの構築を進め、介護認定までの期間短縮を図ります。 ②2022年度から運用を開始する認定調査支援システム(※)の運用上の課題を整理し、改善することで、システムの安定稼働を図ります。 ※タブレット端末を活用して介護認定調査データを訪問先等で入力できるようにしたシステム。	①作業工程 ②作業工程	①構築完了 ②安定した稼働								

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
8	5	—	ワーク・ライフ・バランスの推進	業務の平準化や効率化等により時間外勤務時間を削減し、職員のワーク・ライフ・バランスを推進します。	時間外勤務の時間数	10,311時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	保健所			
部長名	河合 江美			
部の使命	すべての市民が健康で、住み慣れたまちで安心して希望を持って生活が送れる社会の実現を図るため、こころの健康を含む健康づくり、健康危機管理等を促進するとともに、法に基づく事業者への監視指導、立入検査を着実に実施します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○新型コロナウイルス感染症及びワクチン接種は市民の関心が高く、迅速かつ正確な対応が期待されています。また、市民が必要な情報を得られるような情報発信が求められています。</p> <p>○市民をがんによる死亡から守るため、がんに関する正しい知識の周知及び科学的根拠に基づくがん検診を適切な精度管理の下で実施することが求められています。</p> <p>○自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働その他関連施策との有機的な連携のもとに推進され、市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会を実現することが求められています。</p> <p>○安心かつ母子ともに健康な状態で出産ができることや、出産後も育児に関して継続的支援が受けられることが求められています。</p> <p>○口腔の健康づくりに関する最新の情報を分かりやすく情報発信することが求められています。</p> <p>○ペットを飼っている人も飼っていない人も住みよい暮らしが出来るよう、人と動物の共生する社会を実現する必要があります。</p> <p>○飲食店をはじめとする様々な営業形態において、法令基準や科学的視点に基づく衛生管理が行き届いた営業施設サービスが提供され、安心安全な生活環境が確保されることが求められています。</p>	<p>○保健所の事業を推進するにあたり、町田市医師会や町田市民病院を中心とした、医療関係者の協力を得ながら進めることができます。</p> <p>○地域の関係機関等が参加する自殺対策推進協議会と、自殺対策に関連する部署で構成する自殺対策推進庁内連絡会を設置しており、関係機関が連携して、自殺対策を推進していくことができます。</p> <p>○妊娠届提出後の全妊婦を対象に面談を実施し、必要な方に個別支援計画を策定しています。市内10機関が子育て世代包括支援センター機能を有し、身近な地域での相談が可能です。</p> <p>○歯科医師会の協力を得ながら、歯科健診や普及啓発を行うことで、口腔の健康づくりを推進することができます。</p> <p>○学識経験者、獣医師会の代表、町内会・自治会の代表、動物愛護団体、動物愛護推進員などが動物愛護の推進に向けて協議を行う「町田市動物愛護推進連絡協議会」が組織されています。</p>	<p>○感染症対策については、保健所設置市である強みを活かした対応が可能です。</p> <p>○町田市のがん検診の受診率は、乳がん・子宮頸がん検診が多摩26市の平均を上回っています。国が推奨しているがん検診のうち、現在実施していない肺がん検診の実施に向けて取り組みます。</p> <p>○2021年町田市の自殺死亡率(人口10万人当り)は13.98で、東京都の16.25より低い値となっています。</p> <p>○産後ケア事業について、「宿泊型」「日帰り型」「アウトリーチ(訪問)型」の3形態すべてを実施しています。2021年度は、多摩26市で7市が実施しています。</p> <p>○高齢者歯科口腔機能健診の普及啓発に伴い、2020年度にオーラルフレイル予防を目的とした動画「ロトレ」を作成し、2021年度からWEB配信しています。2021年度は多摩26市で2自治体が実施しています。また、地域に出向き、動画を用いて直接高齢者に健康教育を行っています。その後も、健康教育を受けた市民の中で自主的に「ロトレ」が活用されています。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症については、繰り返し感染拡大が起きており、対応方法も変化しています。今後も、さらなる変異株の出現など急激な感染再拡大に警戒が必要です。</p> <p>○今回の新型コロナウイルス対策をふまえて、国都の動向を注視しながら、「町田市新型インフルエンザ等対策行動計画」「町田市保健所健康危機管理ガイドライン」を見直していく必要があります。</p> <p>○2017年に閣議決定された「自殺総合対策大綱」から5年が経つことに伴い、見直しに向けた検討が行われています。コロナ禍で、若者や女性の自殺者数が増加傾向にあるため、課題を抱える子ども・若者や女性への支援が必要です。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、特に歯科医院において、市民の「受診控え」により、口腔内状況が悪化してからの受診が目立っています。そのため、コロナ禍においても定期健診の必要性について普及啓発が求められます。</p> <p>○2019年の台風19号による風水害の影響を受け、ペットの災害対策における普及啓発の重要性が再認識されました。</p> <p>○動物愛護管理法の改正に伴い、2022年6月1日から犬猫等販売業者にマイクロチップの装着及び所有者情報の登録が義務化されます。</p> <p>○改正された食品衛生法が施行され、2021年6月1日から新たな「営業許可・届出制度」が始まりました。営業施設は利用者の安心安全の確保のため、より一層の法令順守が求められています。</p>

部名		保健所			
部長名		河合 江美			
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	新型コロナウイルス感染症対策の実施及び市民や医療機関、事業者等関係者への情報発信	市民への継続的な情報発信	随時	随時	収束まで
2	市民の健康増進を支援するまちづくり	(仮称)次期まちだ健康づくり推進プランの策定	作業部会 設置・開催	計画策定	2023年度
3	自殺対策の推進	普及啓発の実施回数	(累計)14回	(累計)20回以上	2023年度
4	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の推進	・子育て期における切れ目ない新たな母子保健事業の実施	・未実施	・実施	2022年度
5	高齢者歯科口腔機能健診の普及啓発	・年度内受診者数 ・DVD「ロトレ」の普及啓発回数	・354人(2020年度時点) ・511人(2021年度時点) ・15回	・530人(対2020年度比1.5倍増) ・20回	・2022年度 ・2022年度
6	災害時動物対策の普及促進	災害時動物対策の普及啓発数	21回 (2018年度～2021年度累計)	25回 (2018年度～2023年度累計・年間2回実施)	2023年度
7	業務平準化及び業務遂行力の向上	所内研修の実施	実施	実施	2022年度

部名	保健所
部長名	河合 江美

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	新型コロナウイルス感染症対策の実施及び市民や医療機関、事業者等関係者への情報発信	状況に応じた新型コロナウイルス対策を実施し、必要な情報を市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報発信します。	市民への継続的な情報発信	情報発信								
2	2	個別計画	(仮称)次期まちだ健康づくり推進プランの策定	2024年度～2031年度を計画期間とする、(仮称)次期まちだ健康づくり推進プランの策定に向けて、計画の骨子案を作成します。	骨子案の作成	完成								
3	3	重点事業プラン	自殺対策の推進	町田市自殺対策計画の重点とすべき取り組みに基づき、各組織と協働し、若年層の自殺対策を強化します。	普及啓発の実施回数	5回								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	4	個別計画	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問や3～4ヶ月、1歳6か月、3歳児の乳幼児健診に加え、1歳時点においても子育て中の家庭状況の把握を行い、切れ目のない支援を強化するため、ファーストバースディサポート事業を実施します。 ・切れ目のない支援を行うため、子育て部門との連携により、子育て期における母子保健事業を検討、実施します。 	新たな母子保健事業の実施	実施								
5	5	個別計画	高齢者歯科口腔機能健診の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者歯科口腔機能健診を広く周知し、年度ごとの受診者数を増やすことで、オーラルフレイル予防に取り組みます。 ・2020年度に作成したDVD「ロトレ～まちだお口を元気にするトレーニング（以下「ロトレ」）を活用できる場を拡大します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①受診者数 ②DVD「ロトレ」の普及啓発回数 	<ul style="list-style-type: none"> ①530人（対2020年度比1.5倍増） ②20回 								
6	1	個別計画	災害時動物対策の普及促進	主にペットを飼っている方に対し、災害時の避難方法や平時の準備について普及啓発を行います。	災害時動物対策の普及啓発数	2回								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
7	7	—	業務平準化及び業務遂行力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・業務平準化及び業務遂行力の向上のため、新たに着任した職員を対象に短時間で集中的に研修を行い、スキルやノウハウの共有を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化にも対応し、保健所業務を継続して行えるよう、業務の改善や効率化、職員体制の整備を行います。 	所内研修	実施								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	保健所臨時接種担当			
部長名	樋口 真央			
部の使命	新型コロナウイルスのワクチンを希望者全員に接種します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○ワクチン接種が身近な場所で行うことができます。</p> <p>○ワクチン接種に関するわかりやすい情報提供が行われることです。</p> <p>○ワクチン接種に関する質問や相談ができます。</p> <p>○ワクチン接種の予約が簡単にできます。</p>	<p>○保健所政令市であり、直接医師会と連携し、迅速・効果的に事業を進めることができます。引き続き、連携体制を強化していきます。</p> <p>○市内に市の施設や多数の医療機関があるため、ワクチン接種会場を身近な場所に設置することが可能です。</p> <p>○引き続き「新型コロナワクチン接種相談コールセンター」を設置し、ワクチン接種に関する様々なお問い合わせに応じています。お問い合わせいただいた内容を日々共有することで、より分かりやすくスムーズなご案内を実施していきます。</p>	<p>○多摩26市の中で2番目に、市民のワクチン接種対象者数が多く、様々なニーズや規模にあわせた対応が必要です。</p> <p>○町田市では、市医師会と連携し、市内の各医療機関において接種を行うことができるほか、町田駅前や市民センターに集団接種会場を設けることで、接種を望まれる方の希望に合わせて、ワクチンの種類や接種場所・時間を選ぶことができます。</p> <p>○接種券が届き次第、コールセンター又は市の専用サイトから予約手続きができるよう、市医師会の協力を得ながら、接種体制を確保しています。</p> <p>○八王子市では、高齢者の接種を促進するため、日時・場所を指定して接種券を送付しています。</p> <p>○藤沢市では、原則として、接種を希望する医療機関に直接連絡して予約するようにしています。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しい生活様式が求められています。身近な場所で、速やかにワクチンを接種できる環境の整備が必要です。</p> <p>○使用ワクチンが複数種類あることや、接種対象者によって接種条件が異なることから、個々に応じた柔軟な対応が必要です。</p> <p>○新型コロナウイルスのワクチン接種に関する情報が日々更新されるため、引き続き市民に分かりやすく適切なタイミングでの情報提供や相談体制を充実していく必要があります。</p>

部名	保健所臨時接種担当				
部長名	樋口 真央				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	新型コロナウイルスのワクチン接種の実施	実施	-	希望者全員実施	2022年9月末

部名	保健所臨時接種担当
部長名	樋口 真央

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	ワクチン接種の実施	接種を希望する方が、ワクチンの種類や、接種場所・時間を選択し、安心して接種を行えるよう、町田市医師会、医療機関、高齢者施設等と連携し、接種体制を確立します。	追加接種の接種可能回数(延べ数)	27万回(延べ数)								
2	1	—	わかりやすい情報の提供	安心してワクチンを接種するかどうかの判断をしていただけるよう、各種広報媒体を活用することにより、市民にわかりやすい情報提供を行います。適切な情報提供により、問い合わせ件数を減らし、事務の軽減を図ります。	①ホームページを閲覧した市民のからの評価(「役に立った」の割合) ②広報紙等の情報発信回数	①65% ②18回								
3	1	—	相談体制の構築	ワクチン接種に関する質問や相談に対応できる体制を構築します。ワクチン接種の状況等を踏まえ、事前に入電のピークを予想し、オペレーターを適切に配置するなど、迅速に効率良く対応できる体制を整えます。	コールセンターの応答率	90%								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	子ども生活部			
部長名	神田 貴史			
部の使命	町田市のまちづくり基本目標の1つである「赤ちゃんに選ばれるまち」の実現に向けて、子育て世帯の誰もが必要な情報を把握し、支援が必要なときに支援を受け、相談が必要なときに相談を受けられる環境づくりを進めます。あわせて、保育を必要としているときに必要な保育サービスを利用できる環境を実現するために、多様な保育の充実を図るとともに、保育所待機児童の解消に取り組みます。また、子どもが大人と共にまちづくりに取り組むことができ、子どもが「活動の場」「生活の場」「豊かに過ごせる場」を選択できるまちとなるために、市政に関する意見交換や検討の機会への参画や、居場所や活動拠点づくりを推進します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○2022年度は基本計画である「まちだ未来づくりビジョン2040」初年度であり、これまでの取組を踏まえ、各プランの目的の達成に向けて着実に推進する必要があります。</p> <p>○2021年度は小規模保育事業所等の整備により、保育サービス定員の増加を図りましたが、2022年4月の待機児童数は前年同様の76人となり、待機児童の解消が課題です。</p> <p>○待機児童解消を目的とした保育の「量」の確保とともに、子どもの健やかな育ちを支えるため、市と事業者が協力して教育・保育の「質」の向上に取り組む必要があります。</p> <p>○医療的ケアが必要な子どもの数は町田市においても増加傾向にあり、一人ひとりの状態に応じたきめ細やかな支援や相談体制の充実が求められています。</p> <p>○ひとり親家庭等に対し、いつでも相談できる場所の提供や家事負担の軽減や経済的支援などの必要なサービスを提供し自立した社会生活ができるよう支援を行う必要があります。</p>	<p>○ユニセフ主唱の「子どもにやさしいまちづくり」を推進していることで、様々な提案や助言を頂ける有識者や関係機関等との繋がりがあります。</p> <p>○送迎保育ステーションや認定こども園の設置等保育環境の充実には努めていますが、一方で地域の実情やニーズに応じた対応が求められています。</p> <p>○教育・保育施設が安定して運営できるよう、保育士等の人材確保、育成、離職防止のための支援が求められています。</p> <p>○子ども発達センターにおいて、地域の保育所等を訪問し直接子どもの支援を行うほか、職員に対しては子どもとの関わり方等の助言を行っています。</p> <p>○「まちだ子育てサイト」、「メール配信サービス」や「ツイッター」などのツールを活用して子育て情報を発信していますが、更なる内容の充実を図ります。</p>	<p>○ユニセフが主唱する「子どもにやさしいまちづくり」の実践自治体として、日本ユニセフ協会から認定を受けている市は全国で5自治体のみです。</p> <p>○他市と比較して、幼稚園型10園、幼保連携型4園と、保護者の就労形態を問わず、教育・保育が受けられる認定こども園が多く整備されています。</p> <p>○子どもの行政参画として「MSP(町田創造プロジェクト)」や「子ども委員会」等の活動の場がありますが、近年、参加者数が減少傾向にあります。</p> <p>○他市に先駆けて子ども発達センターでは積み重ねた経験や知識のもと、障がい児や保護者のニーズに応じ、総合的な支援を行っています。</p> <p>○地域ボランティアが利用者宅に直接弁当を配達する「おうちでごはん」事業は、都内で初めて事業費をふるさと納税で確保し実施しています。</p>	<p>○町田市は全国的にも高い水準で子育て世帯の転入超過の傾向が続いています(2020年全国6位、2021年全国3位)。引き続き子育てしやすいまちづくりを推進する必要があります。</p> <p>○市全体としては、待機児童が解消されていない状況ですが、一部の地域では定員に空きのある施設も生じており、教育・保育施設の適正配置を検討していく必要があります。</p> <p>○社会情勢の変動に伴い、保護者の教育・保育ニーズや考え方は多様化してきており、家庭状況に応じて、様々な保育サービスを必要な時に利用できることが求められています。</p> <p>○児童虐待件数は年々増加しており、関係機関と連携した子どもの見守りが必要です。また、ヤングケアラーへの関心が高まっており、理解を深めるための取組が求められています。</p> <p>○保育所や学童保育クラブ等においては、コロナ禍においても出来る限り、保育を継続して提供できるよう体制等について検討していく必要があります。</p>

部名	子ども生活部
部長名	神田 貴史

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	子どもにやさしいまちの実現	①CFCI新規実施累計事業数 (既存事業の改善含む) ②「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の 制定	①- ②他自治体の状況調査 完了	①10事業(累計) ②制定	①2026年度 ②2023年度
2	保育園等における待機児童の解消	①待機児童数 ②新規整備施設数	①76人 ②1園(小規模保育所整 備完了)	①0人 ②3園新規整備(2021- 2023年度累計)	①2024年度 ②2023年度
3	教育・保育施設における質の向上	①コンシェルジュ等による訪問施設数ま たはオンライン会議の実施園数 ②相談者満足度(相談後のアンケートで 「満足」「やや満足」と回答した人の割合)	①- ②-	①全園(124園) ②90%	①2022年度 ②2025年度
4	地域における相談支援体制の充実	①訪問団体数(虐待啓発) ②出張相談数(発達・障がい相談)	①- ②51回	①50団体 ②60回	①2024年度 ②2022年度
5	ICT技術を活用した業務の効率化の推進	ICT技術導入業務数	4業務	12業務	2024年度

部名	子ども生活部
部長名	神田 貴史

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	子どもにやさしいまちの実現	①ユニセフが主唱する「子どもにやさしいまち」の実現に向け、施策や事業を自己評価したのちに外部意見を聴取し、改善に取り組むことで行政サービスの向上を図ります。 ②町田市子ども・子育て会議で、「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の制定に向けた検討部会を設置し、条例の骨子の作成をします。	①CFCI新規実施累計事業数(既存事業の改善含む) ②骨子案の作成	①2事業 ②骨子案完成								
2	2	重点事業プラン	待機児童解消に向けた教育・保育施設の整備	①待機児童を解消するため、南地域に認可保育所1園の整備を行います。 ②待機児童を解消するため、南、町田、鶴川地域の幼稚園において、1歳児が定期的に利用できる環境整備を行います。	①認可保育所の整備数 ②幼稚園定期預かり事業実施園数	①1園 ②3園								
3	3	重点事業プラン	保育の質向上の推進	①教育・保育施設を、定期的に訪問し助言等を行うことで、保育の質の確保及び向上を図ります。 ②各施設の職員が悩みなどを相談する窓口を新たに設け、保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが助言等を行うことで、保育現場の負担軽減を図ります。	①訪問施設数またはオンライン会議の実施数 ②相談者満足度(相談後のアンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合)	①全園(124園) ②80%								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	4	個別計画	児童虐待防止の意識醸成と連携強化	①地域資源の一つである認可外保育施設や放課後等デイサービスの事業所を訪問し、児童虐待防止の取り組みを説明することで、意識の醸成や連携強化を図ります。 ②市職員一人ひとりが子どもを守るための知識習得とさらなる意識向上を図るために、児童虐待や里親制度に関するeラーニングを実施します。	①訪問施設数 ②eラーニング回数	①10施設 ②2回								
5	4	個別計画	地域における障がい児等への支援の充実	①保育所や幼稚園、認定こども園等に通う障がい児や発達に課題がある児童に対し、地域で生活がしやすくなるために、保育所等を訪問し、一人ひとりに応じた個別の支援を行います。 ②保育所や幼稚園、認定こども園等の施設に対し、障がい児や発達に課題がある児童が集団の中で円滑に生活できるよう、施設環境の整備や子どもの関わり方等の助言を行う「出張相談」を実施します。	①保育所等訪問支援利用件数 ②出張相談件数	①145件 ②60件								
6	5	個別計画	時間外勤務の削減	部内の業務内容の共有や整理を行い、業務の自動化・電子化を進めることで業務の効率化を図り時間外勤務を削減します。	①自動化・電子化導入業務数 ②時間外勤務の時間数	①2業務 ②33,796時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>経済観光部</p>			
<p>部長名</p>	<p>堀場 淳</p>			
<p>部の使命</p>	<p>市内産業の持続的な発展を促進し、ビジネスしやすく働きやすいまちを実現します。 地域住民と来訪者の交流を促進し、「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくりを実現します。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>①市内事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に大きな影響を受けており、地域活性化を促進するための経済支援を求めています。 ②市内事業者は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における技術革新や社会環境の変化を捉えながら、「新しい生活様式」に適應する必要があるため、設備導入など環境整備に係る支援を求めています。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、働く人の価値観が変化し、テレワークの浸透や、市内にコワーキングスペースが増えるなど、多様な働き方の選択肢が増えています。 ④2021年度に実施した原町田大通り滞留空間創出社会実験の歩行者・利用者アンケートでは、「休憩ができて居心地がよかった」という声が多くありました。また、次の社会実験で実施してほしいコンテンツとしては、「飲食の提供」という意見が最も多く、「町田のまちのPR情報が欲しい」というニーズもありました。 ⑤観光を切り口に来訪者と地域住民の交流を拡大し、観光による消費拡大で経済活性化を図ることで、まちの活力を維持・向上させることが求められています。 ⑥コロナ禍においても、2020年度創業者数は2019年度と比較して増加するなど、起業・創業への関心が高まっています。創業期の事業者は、身近で知識を学べる場や相談の窓口等、きめ細やかな支援を求めています。 ⑦拡大期の事業者は、新たな販路や連携先の開拓、設備投資といった事業拡大・成長のための情報や場の提供、資金調達の支援や、働く人の福利厚生の充実などを求めています。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響を地域活性化の促進や中小企業者の支援を行うため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(約8.2億円)を積極的に活用します。 ②小田急線町田駅及びJR横浜線町田駅は、路線内で1、2を誇る乗降客数があり、2号デッキは1日平均7万人を越す歩行者通行量があります。また、町田駅周辺は、賑わいある商店街や個性と魅力あふれる店舗により「商都町田」のけん引役となっています。 ③外郭団体である町田まちづくり公社は、2020年7月に町田市の都市再生推進法人の指定を受け、これまでの中心市街地活性化に加え、都市再生整備計画を推進しています。 ④町田市観光コンベンション協会は、町田市とともに、「まちだ未来づくりビジョン2040」、「町田市観光まちづくり基本方針」の目標達成に向け、市民が改めて暮らすまちを認識し、紹介したくなるような、観光まちづくりを推進しています。 ⑤町田薬師池公園四季彩の杜等の魅力ある地域資源が存在します。それらを十分に活用して地域活性化に繋げていく必要があります。 ⑥創業支援施設「町田新産業創造センター」には、支援相談員が常駐し、各支援機関と連携するなど、創業・経営サポートが充実しています。 ⑦職員1人ひとりの個性と能力を発揮し、組織力を高めるため、職員のワーク・ライフ・バランスの推進が求められています。また、厳しい財政状況であることから、事務事業の見直しを図り、市役所全体の時間外勤務時間を2019年度比30%削減という目標が掲げられています。優先順位付けをして計画的に事務を行うことで、1人ひとりの時間外勤務時間を削減する必要があります。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策 デジタル化支援事業について、町田市では事前相談を実施し、中小企業者の目線で伴走しながらきめ細やかなサポートを行う「伴走型支援」を全国に先駆けて行っており、日本商工会議所から他の模範となる事業として表彰されました。(全国で10件のみ) ②新たな販賣いと交流の創造 2019年9月に都市再生推進法人を指定(多摩26市では、町田市、府中市、武蔵野市が指定)し、道路等の公共空間を活用した、来街者の利便増進に寄与する取り組みを進めています。 ③観光まちづくり 新型コロナウイルス感染症の影響で近隣市ではさくらまつりを中止している中、町田市では2022年4月に「2022町田さくらまつり」を実施し、2日間で約38,000人の来場がありました。 ④起業・創業 多摩26市のうち創業支援施設を有する市は8市です。町田新産業創造センターは、これから起業・創業を考えている方、起業・創業して間もない方に対して、支援相談員であるインキュベーションマネージャーが常駐し、創業・起業や経営に関する伴走型の支援が強みとなっています。また、施設内の創業支援用オフィスの満室が続いています。 ⑤新分野・新商品への取り組み支援 2020年2月に町田市が実施した調査では、多摩26市のうち、10市が商品開発関連の制度(開発に要する経費の補助、産学連携、融資制度等)を実施している結果となりました。ただし、新商品・新サービスの実証実験に要する経費を補助している市はみられず、町田市が先行して実施しています。</p> <p><国、都の動向> ①国は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、国の経済は依然として厳しい状況ですが、ウィズコロナの下で、一日も早く通常に近い社会経済活動の再開を図るとしています。 ②国は、街路空間を車中心から人中心の空間へと再構築を目指し、『「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり～ウォーカブルなまちなかの形成～』を推進するため、2020年に都市再生特別措置法等の一部を改正する法律を制定し魅力的なまちづくりを推進するための支援制度を拡充、創設しました。 ③東京都は、多摩地域が持つ産業集積の強みを活かし、広域的な産業交流の中核を担うことにより、東京都の産業振興を図るため、2022年10月14日、八王子市内に「東京都立多摩産業交流センター(たま未来メッセ)」を開業します。 <市内を取り巻く環境> ①総務省が実施した2021年10月1日時点の人口推計では東京都の総人口が1995年以来26年ぶりに前年比で減少しました。これは、都心から隣接郊外への転出が超過となったことによるものです。その一方、町田市は0～14歳の年少人口の転入超過が続いています。 ②町田市はウォーカブル推進都市の指定を受け、町田駅周辺のウォーカブルなまちなか形成を推進しています。都市再生整備計画に基づく事業を着実に推進する必要があります。 ③2021年12月27日、多摩都市モノレール町田方面延伸ルートが選定されたことを受け、町田駅周辺は様々なニーズに応じた都市機能の集積を図ったまちづくりが進みます。 ④新型コロナウイルス感染症の影響で公園の需要が高まり、市内の観光入込客数(観光地点での観光客数)は、前年度を上回り、マイクロツーリズムの需要が高まっています。 ⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネス環境や人々の意識や生活スタイルが大きく変化していると同時に新たなビジネスチャンスが生まれています。また、国が推進している働き方改革により、副業や兼業をする人が増えています。 ⑥市内には独自の技術やアイデアを持つ優れた事業者が数多くおり、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中でも、積極的に新商品や新サービスの開発に取り組んでいます。こうした新たな事業展開に意欲的な事業者のチャレンジを促進するための取組を進めていく必要があります。 ⑦町田市内企業は、60歳以上の経営者が1,000社以上あり、承継期の企業の課題を改めて調査する必要があります。</p>			

部名	経済観光部				
部長名	堀場 淳				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	<ul style="list-style-type: none"> ○市内商工業の振興 ・商業やものづくりの事業者支援を通じた、活力ある地域産業の育成 ・事業者の成長段階に応じた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業所数 ②1事業所あたりの付加価値額 ③開業率 	<ul style="list-style-type: none"> ①12,106事業所(2016年) ②5,070万円(2016年) ③6.4%(2016年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ①12,106事業所 ②5,070万円以上 ③6.4%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①2028年度 ②2028年度 ③2028年度
2	<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地の活性化 ・道路を活用した公共空間の利活用 ・歩行者優先道路の魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①中心市街地で2時間以上過ごす人の割合 ②中心市街地を訪れる頻度 	<ul style="list-style-type: none"> ①43.7%(2021年度) ②34.2%(2021年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ①60% ②60% 	<ul style="list-style-type: none"> ①2030年度 ②2030年度
3	<ul style="list-style-type: none"> ○観光まちづくりの推進 ・2017年5月に策定した観光まちづくり基本方針(2017年度～2030年度)に基づき、市民と行政が協働で「観光振興」と「まちづくり」を一体的に推進 ・観光まちづくり基本方針を戦略的に推進するための取組(町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト2022)の実施 ・観光まちづくり基本方針の進捗確認のための現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> ①観光入込客数 ②リピーター率 	<ul style="list-style-type: none"> ①573万人(2020年) ②80.0%(2021年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ①600万人 ②86.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ①2026年 ②2026年度
4	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランスの推進 ・週1回以上の定時退庁 ・月1回以上の年次有給休暇の取得 ・時間外勤務時間の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数 	<ul style="list-style-type: none"> ①16.5日(2021年度) ②6,926時間(2019年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ①16日以上 ②4,848時間以内(2019年度比30%減) 	<ul style="list-style-type: none"> ①2022年度 ②2022年度

部名	経済観光部
部長名	堀場 淳

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	個別計画	新型コロナウイルス感染症対策支援①(地域活性化促進)	①市内の対象店舗において、キャッシュレス決済を行った消費者にプレミアムポイントを付与する事業を実施し、更なる「キャッシュレス決済の促進」と「市内経済の活性化」を図ります。 ②観光拠点や商店街など、市内全体を回遊するリアル・オンラインイベントを開催し、町田の魅力を発信するとともに、地域の活性化を後押しします。 ③町田駅周辺の中心市街地の空き店舗等に出店する事業者に対し、開業に係る補助金を交付します。	①決済総額 ②参加者の満足度 ③補助金交付件数	①50億円 ②80%以上 ③7件								
2	1	個別計画	新型コロナウイルス感染症対策支援②(中小企業者支援)	事業者が取り組む、生産性向上・販路拡大等を促進するためのデジタル化や、感染症対応に係るBCPの策定・改定、及びBCPを実践するために必要な物品・設備等の導入に対し、補助金を交付します。	補助金交付件数	60件								
3	3	重点事業プラン	観光まちづくりの推進	観光まちづくりリーディングプロジェクト2022に基づき、市内及び近隣市在住者に対し、町田薬師池公園四季彩の杜などの町田市の観光の魅力を発信し、来訪を促進します。また、繰り返し町田市へ訪れてもらえるように、観光拠点等でイベントを開催します。	観光入込客数	580万人								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	2	重点事業プラン	中心市街地活性化の推進	都市再生推進法人である(株)町田まちづくり公社のエリアマネジメント事業として、2022年10月を目途に町田駅前のペDESTリアンデッキにデジタルサイネージを設置します。市では町田駅周辺地区都市再生整備計画に基づきこれを支援し、歩行者に対し、中心市街地等の魅力を発信します。	情報発信件数	72件								
5	1	個別計画	事業者のチャレンジを支援	①コロナ禍における社会変化をチャンスと捉え、ビジネスチャンスをつかむことができる人材を育成するため、新たに、高校生や大学生ら若者を対象にした若者創業スクール事業を実施します。 ②「新商品・新サービス開発事業補助金」を交付し、市内事業者の新技术導入や新たな事業分野の開拓、トライアル発注認定制度に向けた新商品の開発を促進します。	①参加者数 ②新商品・新サービス開発事業補助金交付件数	①80名 ②6件								
6	4	—	ワーク・ライフ・バランスの推進	優先順位付けをして計画的に業務を進めるとともに、週1回以上の定時退庁及び月1日以上有給休暇の取得を行い、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①16日以上 ②4,848時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>経済観光部北部・農政担当</p>			
<p>部長名</p>	<p>守田 龍夫</p>			
<p>部の使命</p>	<p>○「市民と農をつなぐ」魅力ある町田の農業を実現します。 ○「住む人も 訪れる人も 居心地のよい まちだの里山」を実現します。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>○食の安全への意識が高まり、新鮮で安全安心な農産物を求めています。 ○新鮮で安全安心な市内農産物の購入しやすい環境を整えていく必要があります。 ○生活様式の変化などから、農業体験など農にふれあう機会を求める声が高まっています。 ○安全安心な市内農産物のブランドが浸透し、地産地消が進むことを求めています。 ○市内農産物の産出額を増加させ、生産者の経営基盤を安定化していく必要があります。 ○新規就農者や農業後継者が着実に就農できる環境を整備する必要があります。 ○アドベンチャーツーリズム、貸し農園や観光農園の需要が増えるなど、自然やみどりに触れ合う機会が求められています。 ○里山の環境に興味や親しみを持つ人や団体・企業等が、交流や参画の場を求めています。 ○荒廃した山林や農地を再生・活用し、持続可能な里山環境を維持していく必要があります。 ○多摩都市モルレルや小田急多摩線の延伸、道路整備をはじめとする都市基盤の整備計画などをふまえた、里山環境の活用を推進していくことが求められています。</p>	<p>○市内の農家戸数が657戸、経営耕地面積は186haあります(2020年農林業センサス速報値より)。 ○市が意欲のある農業者を認定する「認定農業者」は72経営体です(2022年3月31日時点)。 ○2011年度から開始した農地あっせん事業によって、99人の担い手バンク登録者のうち44人が新規就農や経営拡大を実現しています。また、利用権設定を行い貸借している農地面積は、22.4haとなっています(2022年3月31日時点)。 ○多摩丘陵の広域的な自然のつながりの中、まとまりある緑が残る貴重な自然環境を有しています。 ○周囲を市街地に囲まれ都市部に近接しているため、都市的な質の高いサービスと身近にふれあうことができる自然の魅力の両方を享受できる希少な地域です。 ○農業従事者の高齢化や後継者不足などから遊休農地や荒廃した樹林地がある一方、これらの中に活用できる可能性をもつ土地も多くあります。 ○住む人も訪れる人も居心地のよい里山にするため、環境を整え、魅力を伝える必要があります。</p>	<p>○農家戸数(657戸、東京都2位)や経営耕地面積(185ha、東京都3位)において東京都内で上位となっています(島しょ部除く 2020年農林業センサスより)。 ○野菜の作付面積及び収穫量は東京都2位であり、ピーマン、トマト、ナスなどの収穫量は都内で上位となっています(令和2年度東京都の市域・区市町村別農業データブックより)。 ○JA町田市、クックパッド(株)と連携協定を締結し、クックパッドマートを活用した地産地消を推進しています。 ○神奈川県藤沢市の地産地消ロゴマークである『藤沢産』ロゴマークの市民認知度が36.4%(2021年3月時点)に対し、町田産農産物「まち☆ベジマーク」の市民認知度は14.1%と低く、地産地消の推進のためには効果的なPRが必要です。 ○里山における経済循環も視野に入れた活用保全計画を策定したのは全国初です。 ○他市と同様、放置された山林が増えた結果、枯損や不法投棄の増加など、環境や景観の改善に向けた早急な取組を行う必要があります。 ○里山の樹林地や低未利用地を活用するため、千葉県柏市で行っている「カシニワ」を参考に、樹林地等の活用制度を検討していく必要があります。 ○町田市の森林の約8割が広葉樹であり、新たな活用や販路を設けるため、岐阜県飛騨市にて設立された連携組織「広葉樹活用促進コンソーシアム」を参考に事業を進めて行く必要があります。</p>	<p>○SDGsの理念に沿って持続可能な循環型社会の実現に取り組んでいくことが重要な視点となっています。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な輸出規制や将来的な食糧不足の懸念等から、自給率の向上が求められています。 ○生活様式の変化などから、市民農園や農業体験イベントの人気が高くなるなど、農への関心が強くなってきています。また、週末はフットパスやサイクリングを楽しむために市内外から多くの人が町田の里山に訪れ、賑わいを見せています。 ○子育て世代の食育への関心が高まり、野菜に関する価値観が価格重視から品質重視へと変容しています。 ○農業者の高齢化や後継者不足により労働力の低下が進む中、デジタル化を推進し農業の効率化を図る必要があります。 ○テレワークなど場所を選ばない働き方が普及し、自然に囲まれた中で仕事を行うワーケーションなどの場所として、みどり豊かな郊外の魅力が再認識されています。 ○森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行により、これまでに手入りが十分に行われなかった森林の整備や、都市住民の森林・林業に対する理解の促進につながることを期待されています。</p>

部名	経済観光部北部・農政担当				
部長名	守田 龍夫				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	里山環境の活用	①新たな山林再生に着手した面積 ②活動に参画する団体数	①0㎡ ②7団体	①160,000㎡(累計) ②17団体	①2031年度 ②2031年度
2	地産地消の推進	まち☆ベジマークの認知度	14.1%	30%	2026年度
3	農業の担い手確保	①新規就農した人数 ②再生農地の農地整備面積	①－ ②－	①7名 (2022～24年度は1名/ 年、2025年度～26年度 は2名/年) ②1ha(累計)	①2026年度 ②2026年度
4	ワーク・ライフ・バランスの推進	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①12日/年(2019年度) ②3,851時間(2019年度)	①16日以上 ②2,696時間以内(2019 年度比30%減)	①2022年度 ②2022年度

部名	経済観光部北部・農政担当
部長名	守田 龍夫

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	山林の再生と活用	①未活用の市有山林を再生し、活用するため、現地調査と計画的な樹木伐採などを行います。 ②地域の団体や市内外の企業等に対して、里山資源の活用に向けた働きかけ等を行い、新たな団体が活動できるよう支援をします。	①新たな山林再生に着手した面積 ②活動に参画する団体数	①16,000㎡ ②8団体								
2	2	重点事業プラン	市内産農産物の流通促進	①環境変化に対応した市産農産物の新たな販売方法を導入した直売所(生鮮宅配ボックス)を増設し、販路を拡大します。 ②中学校給食での市内産農産物の活用に向けて、JA町田市や関係部署と供給方法を検討します。	①直売所設置数(累計) ②供給方法の検討	①22か所 ②完了								
3	3	個別計画	新規就農者等の担い手への支援	①営農技術のみならず、就農に必要な農業経営スキルや、農地貸借等の農地に関する法知識も習得できるようなカリキュラム(案)を検討・策定します。 ②将来にわたる持続的な有効活用を図るため、耕作が行われていない農地を再生・整備します。	①カリキュラム(案)の策定 ②農地の再生	①策定 ②1,400㎡								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	1	重点事業プラン	交流回遊拠点の施設機能の検討	小山田エリアにおける交流回遊拠点の施設機能を検討するため、地域住民等を対象とするワークショップを開催し、施設機能やあり方等の方向性を決定します。	施設機能やあり方等の方向性の決定	決定								
5	4	個別計画	ワーク・ライフ・バランスの推進	優先順位付けをして計画的に業務を進めるとともに、週1回以上の定時退庁及び月1日以上の子次有給休暇の取得を行い、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①16日以上 ②2,696時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	環境資源部			
部長名	野田 好章			
部の使命	第3次町田市環境マスタープランで掲げる望ましい環境像「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」の実現に向け、様々な環境対策に対して市民・事業者との協働により、環境負荷の低減を着実に進めることで、環境に配慮したまちを実現します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○地球温暖化の防止 温室効果ガスを起因とする地球温暖化を防ぐために、脱炭素・省エネルギーに取り組むことが求められています。</p> <p>○生物多様性の保全 生物多様性に関する情報発信を着実に実施し、市民・事業者の生物多様性の保全に対する意識が高まるようにしていくことが求められています。</p> <p>○一般廃棄物の適切かつ安定的な処理 町田市バイオエネルギーセンターでは、2022年2月に火災が発生しました。一般廃棄物の処理が滞ることのないよう再発防止策を講じ、適切かつ安定的に処理することで、市民の衛生的な日常生活を確保することが求められています。</p> <p>○一般廃棄物の減量 町田市バイオエネルギーセンターで処理しきれない可燃ごみについて、年間10,000tを上限に多摩清掃工場で処理支援する協定を、2022年度から2025年度までの期間限定で、多摩ニュータウン環境組合及び構成市と締結しました。2025年度以降、処理支援を受けず、ごみの自区内処理を実現するため、「第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」では2025年度のごみ量の削減目標を設定しました。ごみ減量の施策を市民・事業者・町田市が協働で取り組んでいくことが求められています。</p> <p>○プラスチックの資源化 横浜線以南地域における容器包装プラスチックの分別収集について、資源化率を向上させるため、多くの市民の協力が得られるよう周知・PR活動を継続していくことが求められています。</p> <p>○まちの美化の推進 近年、受動喫煙への関心が高まっており指定喫煙所のあり方を検討することが求められています。</p> <p>○最終処分場の有効活用 最終処分場の維持管理について、市民の理解を得ながら取り組んでいくことが求められています。また、町田市バイオエネルギーセンターを中心としたまちづくりを円滑に進め、魅力ある住みよいまちづくりが求められています。</p> <p>○境川クリーンセンター跡地の有効活用 境川クリーンセンター跡地に設置される調節池の上部利用と旧境川クリーンセンター管理棟の有効活用について、市民の理解を得ながら進めていくことが求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス等への対応 廃棄物の処理は、市民の生活を維持するために不可欠なサービスであることから、新型コロナウイルス等の流行時においても事業を着実に継続することが求められています。</p>	<p>○地球温暖化の防止 環境活動に取り組む市民とともに、多彩な環境学習プログラムを実施し、スマホアプリやSNSを活用した情報発信等、先進的な取り組みを展開しています。また、多くの事業者が地域の環境活動に参加しています。</p> <p>○生物多様性の保全 町田市内には、河川の源流や里山等の特徴的な自然環境があり、絶滅危惧種を含む様々な生物が生息しています。</p> <p>○プラスチックの資源化 容器包装プラスチックの資源化施設であるリレーセンターみなみで、横浜線以南の地域を対象に容器包装プラスチックの資源化を行っています。</p> <p>○まちの美化の推進 市内の3駅(町田駅、鶴川駅、成瀬駅)周辺を美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域に指定しています。また、喫煙による被害を防止し、安全を確保するため、区域内には指定喫煙所を9箇所設置しています。2020年度までに指定喫煙所6か所について、受動喫煙対策のための環境改善を行っています。</p> <p>○最終処分場の有効活用 最終処分場の上部を市民が集う場所として活用するため、関係機関と調整を進めています。</p> <p>○境川クリーンセンター跡地の有効活用 境川クリーンセンター跡地に東京都が整備している調節池の上部と旧境川クリーンセンター管理棟を、市民が集う場所として活用することができるように進めています。</p> <p>○新型コロナウイルス等への対応 不燃ごみについては直営で収集を行っているため、新型コロナウイルス等への対応や自然災害等の有事の際に柔軟に対応することが可能です。</p>	<p>○地球温暖化の防止 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」は都内63自治体のうち40自治体が策定済(策定率63%)です。町田市は第3次町田市環境マスタープランに包含して策定しました。町田市は、2022年1月に多摩26市中7番目となるゼロカーボンシティ宣言を行いました。2022年3月末時点で、多摩26市中13市が宣言を行っています。</p> <p>○生物多様性の保全 多摩26市中10市が、「生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画(生物多様性地域戦略)」を策定しています。町田市は2015年に「町田生きもの共生プラン」として策定し、2022年3月には第3次環境マスタープランに包含して10市の中で初めて計画を改定しました。</p> <p>○一般廃棄物の減量 市民1人1日当たりのごみ排出量(2020年度)は767.9gで多摩地域 26市中19位(多摩地域平均726.2g)です。また、ごみの総資源化率は31.2%で多摩地域26市中25位(多摩地域平均36.9%)となっています。</p> <p>○プラスチックの資源化 容器包装プラスチックの資源化については、多摩地域26市中22市が市内全域で実施しています。</p> <p>○まちの美化の推進 道路等喫煙禁止指定区域内での喫煙を全面禁止にしている自治体もありますが、町田市では、ポイ捨て防止の観点から指定喫煙所を設置し分煙を行っています。</p> <p>○新型コロナウイルス等への対応 町田市バイオエネルギーセンター、多摩ニュータウン環境組合の多摩清掃工場において、「廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」(環境省)に基づく処理体制を整えています。</p>	<p>○東京都の動向 2019年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定し、FCVやFCバスの普及、水素ステーションや電気自動車用急速充電器の整備、食品ロスの削減、プラスチックごみの削減等を進めています。また、2021年3月には「ゼロエミッション東京戦略」のアップデート版で、2030年の変革の姿を公表し、取組を加速しています。</p> <p>○地球温暖化の防止 温室効果ガスの削減について、内閣総理大臣が2020年10月の所信表明の際、2050年までに実質ゼロにすることを宣言しています。また、2021年4月には2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度比46%削減することを目指すと表明しています。第3次町田市環境マスタープラン及び第5次町田市環境配慮行動計画に掲げた温室効果ガスの削減目標の達成が求められています。</p> <p>○生物多様性の保全 国や東京都では、生物多様性に関する計画の改定作業を2022年度完了予定で進めています。改定の動向を注視し、施策を検討、推進することが求められています。</p> <p>○一般廃棄物の減量 国はプラスチックの全量資源化や使用済紙おむつの資源化等の先進的な施策を提示しています。ごみの減量や資源化に向けて情報収集を強化し、発生抑制や適正処理の推進に向けた対策が求められています。</p> <p>○プラスチックの資源化 製品の設計からプラスチックの廃棄物の処理まで関わるあらゆる主体における資源循環の取組を促進するため「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が2022年4月から施行され、プラスチックの資源化を加速することが求められています。</p> <p>○まちの美化の推進 東京都受動喫煙防止条例が2020年4月から全面施行となり、受動喫煙防止の観点から、公共の場での喫煙規制を求める声が多くなっています。</p> <p>○新型コロナウイルス等への対応 新型コロナウイルス等の影響による社会活動の変化に伴い、家庭系ごみが増加し、事業系ごみが減少しています。また、資源化物についても取引が大きく変化することが予想され、対応が求められています。</p>

部名	環境資源部				
部長名	野田 好章				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	ごみの減量の推進	2019年度と比較した ごみの削減量 (2019年度:120,594t)	2020年度 769t増加 (121,363t)	5,500t削減 (115,094t)	2025年度末
2	町田市全域から排出される温室効果ガスの削減	2013年度と比較した 市内の温室効果ガス排出量削減率 (2013年度:1,489千t-CO2比)	2018年度 14%削減 (1,284千t-CO2)	33%削減 (998千t-CO2)	2030年度末
3	公共施設から排出される温室効果ガスの削減	2013年度と比較した 町田市役所の温室効果ガス総排出量削減率 (2013年度:101,677t-CO2比)	2020年度 19%削減 (82,471t-CO2)	46%削減 (54,761t-CO2)	2030年度末
4	ワーク・ライフ・バランスの推進	2019年度と比較した 時間外勤務時間数削減率 (2019年度:20,333時間)	2019年度 — (20,333時間)	30%削減 (14,233時間)	2022年度末

部名	環境資源部
部長名	野田 好章

実行計画(年度目標)

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	ごみの減量の推進	家庭から排出されるごみの減量に向け、生ごみの自家処理の推進、容器包装プラスチックの削減につながる情報発信の拡充、新たな啓発方法の導入、新たな資源化品目の検討を行います。また、事業所に対して、ごみ減量の助言を行います。更に、工場や収集車の火災防止に向け、ごみの適正排出の啓発を行います。	2019年度と比較したごみの削減量 (2019年度: 120,594t)	2,200t削減 (2022年度: 118,394t)								
2	2	重点事業プラン	次世代エネルギー等の利用促進	水素エネルギーの利活用支援として、家庭用燃料電池システムを設置した際の奨励金を交付します。	奨励金交付件数	150件/年								
3	2	個別計画	地球温暖化対策の推進	第3次町田市環境マスタープランに示す地球温暖化対策の推進のため、市民や事業者が主体として参加する環境シンポジウムなどのイベントを開催します。	市民または事業者が参加する普及啓発イベントの実施回数	3回								
4	3	個別計画	町田市第5次環境配慮行動計画の推進	2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、市の公共施設への再生可能エネルギーの導入を推進するため、市職員が再生可能エネルギー設備の導入を検討することができるよう、ガイドラインを策定します。	再生可能エネルギー導入ガイドラインの策定	策定								
5	1	個別計画	喫煙マナー向上の推進	町内会や交通事業者と協議の上、多摩境駅周辺と南町田グランベリーパーク駅周辺を美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域に指定します。	区域指定	2ヶ所								
6	4	—	ワーク・ライフ・バランスの推進	スケジュール管理を徹底し、業務を効率的に進めるとともに、テレワークの推進、定時退庁日の徹底によりワーク・ライフ・バランスを推進します。	2019年度との時間外勤務時間数の比率 (2019年度: 20,333時間)	30%削減 (14,233時間)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>環境資源部循環型施設担当</p>			
<p>部長名</p>	<p>徳重 和弘</p>			
<p>部の使命</p>	<p>・町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。また、所管施設に搬入されたごみを安全かつ安定的に適正処理します。 ・最終処分場(池の辺地区、峠谷地区、旧埋立地)の上部利用に向け、安全かつ適正に処理を進めていきます。 ・2022年2月の不燃ごみピット火災を受けて、火災の原因となるごみや焼却施設への影響が大きいごみに対する市民の理解を深めるために、施設見学担当職員のスキルアップを図り、市民に適正排出の協力をPRします。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>①周辺環境に配慮した安全で安心な町田市バイオエネルギーセンターの整備・運営 ・本施設は2022年1月に本格稼働が始まりました。市と運営会社及び周辺住民が協力しあい、安定的かつ継続的にごみが収集され、安全で安心して処理できるしくみが整っていることに加えて、環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設の整備・運営が求められています。 ・そのため、施設周辺の地域の代表で構成する運営協議会等と協働で整備・運営の検討を進めていくことが求められています。</p> <p>②新たな資源ごみ処理施設2箇所の整備 ・新たな施設として、資源ごみ処理施設(容器包装プラスチック、ビン・カン等の処理施設)を効果的かつ効率的に相原地区・上小山田地区の2箇所に整備していくことが求められています。 ・発注仕様書など契約手続において、透明性を保ちながら検討していくことが求められています。</p> <p>③最終処分場の上部利用に向けた取組み ・最終処分場(池の辺地区、峠谷地区)と1980年以前の廃棄物が埋まっている旧埋立地の上部を、安全・安心に利用できるようにすることが求められています。</p> <p>④一般廃棄物の適切かつ安定的な処理 ・町田市バイオエネルギーセンターでは、2022年2月に不燃ごみピットで火災が発生し施設の一部が損傷しました。施設機能を維持し安全かつ安定的にごみの資源化を行うため、搬入されたごみの分別を強化する等、再発防止策を講じることが求められています。 ・また、市の管理するごみ処理施設は他に5か所ありますが、多くの施設が老朽化しています。ごみの安定的な処理を行うためにこれらの施設を適切に維持管理することが求められています。</p>	<p>①周辺環境に配慮した安全で安心な町田市バイオエネルギーセンターの整備・運営 ・本施設の整備・運営は、公設民営(DBO)方式で進め、施設整備にあたっては、環境負荷が少なく周辺地域に配慮するという条件を満たしながら、安心して安全な事業を推進しています。 ・また、施設整備にあたっては、建設工事・施設運営・現有施設解体まで多額の財源を必要とするため、国・都の交付金制度などを最大限活用します。</p> <p>②新たな資源ごみ処理施設2箇所の整備 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会状況の変化に連動するごみの排出量や再資源化物取引の変化に対応する必要があります。 ・2施設の整備にあたっては、建設工事・施設運営・現有施設解体まで多額の財源を必要とするため、国・都の交付金制度などを最大限活用します。</p> <p>③最終処分場の上部利用に向けた取組み ・最終処分場の上部を市民が集う場所として活用するため、関係機関と調整を進めています。</p> <p>④一般廃棄物の適切かつ安定的な処理 ・火災の原因となる充電電池や、焼却施設への影響が大きい水銀体温計等、処理に支障があるごみを、見学者通路に展示することで分別意識を高め、適正搬出の取組みを行っています。 ・また、長期的な視点で施設の維持管理・補修の方策を検討し、ごみの安定的な処理を目指します。</p>	<p>①周辺環境に配慮した安全で安心な町田市バイオエネルギーセンターの整備・運営 ・一般廃棄物を対象としたバイオガス化施設は東日本で初となる先進的な設備です(※兵庫県南但クリーンセンター、京都市南部クリーンセンター等)。 ・本施設は最新技術を導入して排出ガス中の規制物質濃度の低減を図っており、多摩地域等で近年稼働した他の施設と比べて環境負荷の低い先進施設となります。</p> <p>②新たな資源ごみ処理施設2箇所の整備 ・町田市では、2016年度にJR横浜線以南地区で容器包装プラスチックの分別収集を開始しました。既存施設であるリレーセンターみなみはマンションと一体となった類例のない施設であり、他市からも視察が来ています。 ・今後、資源ごみ処理施設2箇所の整備計画を作成していく際には、リレーセンターみなみ及び他市の先進的な事例を参考にしながら進めていきます。</p> <p>③最終処分場の上部利用に向けた取組み ・八王子市(戸吹スポーツ公園)など最終処分場の上部を公園利用している例があり、参考にしています。</p> <p>④一般廃棄物の適切かつ安定的な処理 ・見学者への展示の他、広報やイベントを通じて分別への協力を積極的にお知らせしていきます。 ・また、施設の維持管理状況を調査し、安定的な処理のための適時の計画を策定します。</p>	<p>①周辺環境に配慮した安全で安心な町田市バイオエネルギーセンターの整備・運営 ・町田市バイオエネルギーセンターのストックヤード棟及び資源ごみ処理施設の整備が完了するまでの間、ごみの資源化の暫定処理が必要です。また、ごみを減量するため、更なる資源化を進める必要があります。</p> <p>②新たな資源ごみ処理施設2箇所の整備 ・プラスチックごみについては、製品の設計からプラスチックの廃棄物の処理まで関わるあらゆる主体における資源循環の取組を促進するため「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が2022年4月から施行され、環境省をはじめとする国レベルでの対応検討が進められております。それらの動向を注視し、環境への影響低減に向けて、資源化や適正処理の推進などの対策を講じていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会状況の変化に連動するごみの排出量や再資源化物の取引の変化に対応する必要があります。</p> <p>③最終処分場の上部利用に向けた取組み ・最終処分場を安全・安心な形で上部利用できるようにすることに加え、近隣住民からはなるべく早く上部利用ができるよう求められています。</p> <p>④一般廃棄物の適切かつ安定的な処理 ・火災の再発防止のため、施設内での選別強化に努めるとともに、市民にごみ分別の重要性を説明し、適正排出への協力をPRする必要があります。 ・また、建設から時間が経過している施設は、大規模な修繕が想定され、費用についても平準化できるよう検討する必要があります。</p>

部名	環境資源部循環型施設担当				
部長名	徳重 和弘				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	所管施設の安全かつ安定的稼働 既存工場棟解体及びストックヤード棟等の稼働	<ul style="list-style-type: none"> 新工場の安定稼働 既存工場棟解体及びストックヤード棟工事進捗率 運営協議会開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> 安定稼働 進捗率:3% (2022年1月着手) 運営協議会(地区連絡会)の開催回数:27回 	<ul style="list-style-type: none"> 事故なし 進捗率:100% 運営協議会開催回数:2回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度 2024年6月 運営協議会開催:2022年度中に2回
2	相原地区における資源ごみ処理施設の稼働	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の進捗 地区連絡会開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の進捗:用地測量の完了 地区連絡会の開催回数:14回 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の進捗:完了 地区連絡会の開催回数:1回/年 	2025年度
3	上小山田地区における資源ごみ処理施設の稼働	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の進捗 地区連絡会開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の進捗:未着手 地区連絡会の開催実績:6回 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の進捗:完了 地区連絡会開催回数:1回/年 	2027年度
4	最終処分場峠谷地区(旧埋立地含む)上部の利用に向けた取組み	埋立処分終了	盛土中	埋立処分終了届の提出	2028年度
5	一般廃棄物の適切かつ安定的な処理	<ul style="list-style-type: none"> ①イベント・広報等を通じて、市民に適正排出への協力をPR ②ごみ処理施設の維持管理計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ①施設見学者に適正排出排出を呼びかけ ②— 	<ul style="list-style-type: none"> ①町田市バイオエネルギーセンターのイベント等の場を活用しPR ②設備更新計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ①2022年度 ②2024年度
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	2019年度との 時間外勤務時間数の比率 (2019年度:合計5,693時間)	2019年度 (合計5,693時間)	30%削減 (合計3,985時間)	2022年度末

部名	環境資源部循環型施設担当
部長名	徳重 和弘

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	一般廃棄物処理施設の適切な運営・管理、熱回収施設等整備工事に係る旧清掃工場解体及びストックヤード棟の整備	<ul style="list-style-type: none"> 町田市バイオエネルギーセンターの運転状況を確認し、適切な運営状況の確認及び運営協議会で報告します。 旧清掃工場の解体及びストックヤード棟の整備については、周辺環境への配慮し、地域住民へ適宜情報提供を行いながら進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ①新工場の安定稼働 ②工事進捗率 ③運営協議会開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> ①事故なし ②40% ③2回 								
2	2	重点事業プラン	相原地区における資源ごみ処理施設の稼働	相原地区において、周辺地域に配慮した環境負荷の少ない資源ごみ処理施設等を市民との協働で整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ①事業認可 ②税務署事前協議 ③用地取得件数(地権者数) ④地区連絡会の開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> ①完了 ②完了 ③3件 ④1回 								
3	3	重点事業プラン	上小山田地区における資源ごみ処理施設の稼働	上小山田地区において、周辺地域に配慮した環境負荷の少ない資源ごみ処理施設等を市民との協働で検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ①調査測量 ②地区連絡会の開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> ①完了 ②1回 								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	4	個別計画	最終処分場峠谷地区(旧埋立地含む)の上部利用に向けた取組み	①盛土工事を実施します。 ②安全な埋立処分終了に向けた検討業務(地下水、地質調査等、現地調査結果と学識経験者等の助言をもとに進めるもの)を開始します。	①工事進捗率 ②学識経験者との打ち合わせ回数	①100% ②3回								
5	5	個別計画	一般廃棄物の適切かつ安定的な処理	①イベント等を通じて適正排出のPRを行います。 ②維持管理計画を策定します。	①イベント回数 ②計画的な設備更新計画の策定	①2回 ②計画策定								
6	6	—	ワーク・ライフ・バランスの推進	職員のライフステージを考慮したワーク・ライフ・バランス実現のため、時差勤務及びテレワークの有効活用や定時退庁日の徹底により、業務効率を向上させるとともに、時間外勤務時間の削減に繋がっていきます。	時間外勤務の時間数	3,985時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	道路部			
部長名	萩野 功一			
部の使命	<p>○市民生活や経済活動にとって、重要な都市基盤である道路、橋梁等について計画的かつ適切に維持管理することで、すべての人が安全・快適に道路を利用できる環境を維持します。</p> <p>○都市計画道路等の整備を進めることで、道路ネットワークを構築し円滑に移動できる都市の形成と、渋滞緩和を図ります。</p> <p>○大きな災害を想定した訓練の実施や体制の構築を行い、災害発生時の迅速かつ適切な対応を図ります。</p>			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○市民生活を支える道路等を安全・快適に利用するための維持管理が求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの道路に関する要望件数は、年間約6,300件(2021年度)と依然として多い状況です。 ・市民通報アプリ「まちピカ町田くん」を導入し、市民が情報を気軽に送れるようになりました。導入時、全体の通報のうち、アプリによる通報割合について20%を目標としていましたが、現状13%と目標に達していません。市民に認知・活用していただけるよう、普及活動を積極的に実施していく必要があります。 <p>○幹線道路、自転車走行空間の整備が求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町田市の都市計画道路(約159km)の整備率は約62%(約99km)であり、未整備部分(約60km)の整備が求められています。 ・2021年度町田市市民意識調査において、道路網の整備、自転車を利用しやすい環境づくりが、今後優先すべき取り組みの上位にあげられています。 <p>○災害時における迅速な対応が求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害においては、早期の道路復旧や被害に応じた対応が求められています。 ・大規模災害の発生に備えて、予防、復旧計画、対応訓練など体制を整えておく必要があります。 <p>○デジタル化による行政手続きの簡素化が求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「道路占用許可申請」及び「災害時情報共有」のオンライン化を進めていく必要があります。 	<p>○市道延長は2022年4月現在、約1,301kmで、これに付随する街路灯、橋梁、トンネルなど多くの施設を有しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これら施設を長期的な視野に基づき安全に利用できる様に維持管理していくため、更新費用の平準化をはじめとした予防保全型の維持管理を進める必要があります。 ・施設を多面的に活用することで、民間投資を導くことが大切です。 <p>○限られた財源の中で道路整備等を進めていくためには、国、都の交付金や補助金に関する情報収集及び制度の積極的な活用による財源の確保を図るとともに、整備に当たっては投資効果の高い路線を選択することが求められています。</p> <p>○土木サービスセンターに直営班を有しており、日常の維持管理業務に加え、災害発生時に迅速な対応ができる人員体制を維持する必要があります。</p> <p>○市内に本社がある土木工事業業者は約70社(2022年4月現在)あり、道路の維持管理、整備推進、災害時対応に備えるためにも、市内事業者の育成と安定的な経営が図れる様に努める必要があります。</p>	<p>○町田市道は延長1,301kmであり、都内区市町村の中で八王子市に次いで2番目の延長を有しております。これらを常に安全な状態で利用できるように、維持管理していく必要があります。</p> <p>○道路のアセットマネジメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町田市では2007年度から近隣他市に先駆けて道路舗装、橋梁、ベデस्टリアンデッキについて予防保全型の管理計画を策定済みです。トンネル管理計画は、八王子市、青梅市、相模原市で策定済みですが、町田市は2022年度策定予定です。 <p>○都市計画道路の整備率は、相模原市77%、八王子市78%、町田市62%で、多摩地域平均62%と同水準です。市施行分については効率的・効果的に整備を進めるとともに、東京都施行分についても積極的に整備の促進を働きかけていく必要があります。</p> <p>○無電柱化率の状況(2017年度末)は、市道延長に対して、町田市では約1%、東京23区約8%、横浜市約3%、川崎市約2%、相模原市約1%であり、まだまだ低い水準です。</p> <p>○町田市では、2022年3月に町田市自転車活用推進計画を策定済みです。</p> <p>○自転車ネットワーク計画は、都内区市町村で6市(八王子市、多摩市、武蔵野市、狛江市、国立市、調布市)策定済みで、区部は12区策定済みです。町田市においては、2023年度策定予定です。</p>	<p>○近年、まちづくりの観点から、沿道の施設や公共交通サービスと連携した公共空間としての道路の機能拡充・質的向上が求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出し歩くことが健康な暮らしにつながることから、歩行者や自転車が安全・快適に通行できる機能が求められています。 ・市街地において、人が集い思い思いに過ごせる空間として、また、コミュニティ機能としても道路空間の活用が求められています。 <p>○建設工事従事者の高齢化により、人材確保が困難となっていることや、近年の資材高騰によって工事価格が上昇しています。</p> <p>○法令の制定、改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路法改正(自動運行補助施設・2020年11月25日施行)に伴い、自動運転の普及に向けて、センターラインや外側線など安全運転を支援するための適正な道路整備が求められています。 <p>○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、電車やバス等の公共交通機関の利用を避け、自動車や自転車を利用した移動が増加しています。国や都の動向だけでなく、人々の移動の変化にも注視して、道路整備のあり方を検討していく必要があります。</p>

部名		道路部			
部長名		萩野 功一			
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	予防保全型の計画的な道路施設管理	①【トンネル等道路構造物長寿命化修繕計画】計画の策定 ②【橋梁・ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画】計画の改定 ③補修実施橋梁数	①②2007年度に道路舗装、2008年度橋梁、2019年度にペDESTリアンデッキに管理計画を策定済 ③15橋	①【トンネル等道路構造物長寿命化修繕計画】策定完了 ②【橋梁・ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画】改定完了 ③22橋	①【トンネル等道路構造物長寿命化修繕計画】2022年度 ②【橋梁・ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画】2022年度 ③2026年度
2	駅周辺施設の利便性向上、バリアフリー化の推進	①鶴川駅南北自由通路の整備 ②鶴川駅北口広場の整備 ③相原駅東口周辺道路の整備	①基本設計完了 ②基本設計完了 ③基本設計完了	①工事完了 ②工事完了 ③工事完了	①2027年度 ②2027年度 ③2027年度
3	道路ネットワークの構築、渋滞緩和に向けた都市計画道路の整備や災害への備えと景観形成のための無電柱化推進	①都市計画道路事業完了路線数(累計) ②無電柱化の整備延長	①0路線 ②13.2km	①4路線 ②14.1km	①2026年度 ②2026年度
4	地域幹線道路の整備促進	事業完了路線	工事着手2路線	完了2路線	2023年度
5	道路占用許可申請オンライン化の推進	オンライン化の実施	検討中	オンライン化導入	2024年度
6	ワークライフバランスの充実	時間外勤務時間削減率	2019年度 時間外勤務時間数	12,522時間以内 (2019年度比30%削減)	2022年度

部名	道路部
部長名	萩野 功一

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	経営改革プラン	予防保全型の計画的な道路施設管理	<p>①トンネル等のインフラ施設を限られた財源で、効率的かつ予算を平準化して管理するため、トンネルの長寿命化修繕計画を策定します。</p> <p>②橋梁及びベデストリアンデッキについて、過年度に策定した計画を見直します。</p> <p>③町田市橋梁管理計画に基づき長津田車庫跨線人道橋(東急田園都市線)の補修工事(舗装、足場等)を進めます。</p>	<p>①計画策定</p> <p>②計画改定</p> <p>③工事実施</p>	<p>①完了</p> <p>②完了</p> <p>③完了(2022年度分)</p>								
2	2	重点事業プラン	駅周辺施設の整備	<p>【鶴川駅】</p> <p>①鶴川駅南北自由通路の事業認可取得に向けて、関係機関との協議・調整を行います。</p> <p>②鶴川駅北口広場の整備及びバスシェルターの工事を進めます。</p> <p>【相原駅】</p> <p>③相原駅東口アクセス路等の事業用地取得を進めます。</p>	<p>①事業認可取得</p> <p>②工事実施</p> <p>③用地取得割合</p>	<p>①事業認可取得</p> <p>②完了(2022年度分)</p> <p>③21%</p>								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認			
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
3	3	重点事業プラン	都市計画道路の整備	①都市計画道路3・3・7号線(成瀬)の事業用地取得に必要な調査を進めます。 ②都市計画道路3・4・11号線(原町田)の設計を進めます。 ③都市計画道路3・4・22号線(小野路)の事業用地取得を進めます。 ④都市計画道路3・4・41号線(小山)の架橋に伴う橋梁下部工事を進めます。	①物件調査実施 ②予備設計実施 ③用地取得割合 ④下部工事実施	①完了 ②完了 ③44% ④完了							
4	3	重点事業プラン	無電柱化事業の推進	①町田623号線の電線共同溝工事を進めます。(整備延長約900mの内約100mを2022年度実施) ②町田835号線(原町田中央通り)の支障物件の移設を進めます。	①工事実施 ②支障物移設実施	①完了(2022年度分) ②完了							
5	4	重点事業プラン	都市計画道路以外の地域幹線道路の整備	①町田630号線の第二期分について、舗装、排水工事等を進めます。 ②忠生732号線(尾根緑道)について、舗装、排水工事等を進めます。	①工事実施 ②工事実施	①完了(2022年度分) ②完了(2022年度分)							
6	5	—	道路占用許可申請オンライン化の推進	道路占用許可申請について、窓口の対面型申請からオンライン申請に向けて、検討を進め、社会実験を行います。	社会実験の実施(1社)	実施							

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
7	6	—	ワークライフバランスの充実	業務分担の平準化や定時退庁の徹底、リモート会議やテレワークの活用等により、時間外業務を減らします。	時間外勤務の時間数	12,522時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	都市づくり部			
部長名	窪田 高博			
部の使命	「都市的なにぎわいや活動」「居心地の良い住環境」「豊かなみどり・自然」がバランスよく身近にある町田市の魅力を活かし伸ばすため、新しい働き方や多様なライフスタイルに対応した、町田ならではの活動や暮らしを楽しめるまちを目指します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○選ばれ続ける都市であるために</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナの暮らしにおいて、郊外都市の緑とゆとりのある住環境の価値が再認識されている事を契機と捉え、アフターコロナの時代には選ばれる都市に進化する必要があります。多摩都市モノレール延伸という都市機能向上のチャンスを生かしながら、人々のまちでの過ごし方や時間の使い方の変化に対応した都市に更新していくことが必要です。 ・鉄道、バス、モノレールなどの多様な交通ツールを市内に行き渡らせることで、誰もが移動しやすく、暮らしやすい市街地環境を持続的に確保していくことが重要です。 ・中心市街地の活性化を進めるうえでは、まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと転換することが必要です。 ・若年層からシニア層まで多世代の暮らし魅力ある団地再生や、市民の多様なニーズやライフスタイルを的確に捉えたまちづくりに取り組むことが大切です。 ・地域の生活・交通拠点における魅力や利便性の向上、居住環境の機能増進など、住みよいまちづくりへの高い期待があります。 <p>○安全に安心して暮らせるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害が発生した場合に市民の生命を守ることができる、高い防災力を備えた都市の形成が求められています。また、被災後早期に市民生活を再建できるように、都市の復旧・復興を進めるための備えが必要です。 ・住所整理、開発・建築指導など、便利で安全に暮らせる住宅地形成への総合的な取組が必要です。 ・空家数の増加、公園等の施設老朽化が懸念されるため、今後とも都市の良質なストックとして維持するための計画的なマネジメントが必要となります。 	<p>○まちづくりの担い手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の拠点整備においては、民間活力の積極的活用を見据え事業者と協働して取組を進めることが大切です。その前提として、モノレール延伸及び各拠点駅再編の推進において、主要な事業者との連携協定の締結など、パートナーシップの構築を進めています。 ・市民発意や民間活力によるまちづくりを持続的に支援し、市民、事業者がエリアマネジメントや公共施設マネジメントなどの様々な場面で、活動・活躍できる支援体制を整えることが重要です。 <p>○財源の確保など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、都の交付金や補助金に関する情報の収集及び制度の積極的な活用による財源確保を図ることが大切です。 ・リニア中央新幹線、圏央道などの整備により、町田市の都市としてのポテンシャル向上が期待され、これらと市内の基盤整備等を連動させ、民間投資を引き出すことが大切です。 <p>○都市の資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前賑わいを、近接する公園の魅力化によりさらに高めるなど、駅前拠点、都市公園、住宅団地、道路などの町田市の都市構造を構成する多様な資源を活かしたまちづくりに取り組む必要があります。 ・緑豊かな町田の景観を形成する都市農地は重要な資源であり、国等の施策動向を踏まえながら、農地を維持しやすい制度設計が求められています。 	<p>○首都圏の核となる拠点域の形成を目指して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八王子、立川、相模原、海老名等の各市で、駅前市街地の再開発による都市機能更新が進んでおり、「商都まちだ」は突出した存在ではなくなっています。 ・町田駅周辺は、商業・業務をはじめ多様な機能が集積した都市拠点を目指して、多摩都市モノレールの町田方面延伸を見据えた都市機能の誘導や都市基盤の整備を進める必要があります。 <p>○地域の支え合い交通の実現に向けた取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、地域住民、福祉施設等の協働による取組や、先端技術(自動運転・MaaS等)の活用による移動支援の取組が、全国に広がっています。 ・町田市ではこれまで、鶴川団地や成瀬鞍掛台での地域内の移動を支え合う取組などを支援してきました。今後も、既存の取組に加え、新たな取組にも積極的に支援を行う必要があります。 <p>○公園・緑地の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近、改定された八王子市、相模原市、川崎市等の「緑の基本計画」では、公園・緑地の「量」から「質」への転換を謳っており、地域の特長を活かした公園・緑地において、地域の特徴を活かした公園づくりや民間活力の導入を推進することとしています。 ・町田市においては、芹ヶ谷公園では「アート」、野津田公園では「スポーツ」等の拠点となる既存の公園・緑地の特色を活かした再整備や、PFIや指定管理者制度等を導入した持続可能な運営管理を推進します。 	<p>○基幹交通網を前提としたまちづくりの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから先の交通政策やまちづくりは、多摩都市モノレール延伸をはじめ、新たに整備される予定の基幹交通網を前提とした取組である必要があります。 ・小田急多摩線延伸、リニア中央新幹線・圏央道をはじめ、相模原総合補給廠の一部返還など、鉄軌道・道路ネットワークに係る変化が多く存在します。 <p>○将来の人口減少やコロナによる変化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は人口減少社会への対応として、将来の都市構造に「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を掲げ、都市の集約化に向けた施策展開を進めています。 ・町田市の総人口は、2020年以降の推移をみると、近い将来、長期的にわたる減少局面に移行していくため、都市の集約化に向けた取組が必要です。 ・コロナ禍で、新しい働き方やオンラインサービスの拡大、人との距離をゆったりとれる都市空間の価値への再認識など、暮らし方や価値観に大きな変化が起きています。 ・都市づくりのマスタープランで掲げる暮らしとまちのビジョンを踏まえ、2040年を見据えた、駅前商業地、大規模団地、戸建住宅地などにおける都市更新の取組が必要です。 <p>○生産緑地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地は2022年以降順次、指定から30年を迎えます。多様な価値のある都市農地を保全するため「特定生産緑地」への移行を着実に推進するとともに、保全・活用に向けた持続的な活動となるような取組を構築する必要があります。

部名	都市づくり部
部長名	窪田 高博

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	魅力ある都市の構築・形成に向けた拠点周辺等のまちづくりの推進	魅力ある質の高いまちを目指した土地利用制度の活用及び都市計画決定・変更の進捗状況	<p>【①鶴川駅南地区】 都市計画変更に関する原案作成</p> <p>【②中学校給食センター整備事業関連】 都市計画変更に関する素案作成</p> <p>【③町3・3・36号沿道地区】 都市計画変更に向けた検討着手</p>	<p>①都市計画変更</p> <p>②都市計画決定・変更</p> <p>③都市計画変更</p>	2022年度
2	地域の支え合い交通の実現に向けた取組み支援	多様な主体が連携した交通の実用化・実証実験等の累計件数	10件	15件	2026年度
3	大規模災害発生後の迅速かつ円滑な都市復興実現のための体制構築	事前復興まちづくり計画の策定の進捗状況	「町田市都市づくりのマスタープラン」策定	事前復興まちづくり計画策定	2024年度
4	小田急多摩線の延伸検討	事業化に向けた検討	答申で示された課題の解決に向けた検討	検討結果のとりまとめ	2027年度
5	空家に関する取組み	管理不全の空家の改善件数	腐朽・破損がある戸建ての空家690件	年間50件改善	2022年度
6	宅地開発及び建築行為等の行政手続オンライン化の推進	行政手続オンライン化の進捗状況	オンライン化に向けた方針案の作成完了	オンライン化の実施	2024年度
7	業務の効率化	時間外勤務の時間数	5,101時間 (2019年度の時間外勤務時間数)	3,571時間以内 (2019年度比30%減)	2022年度

部名	都市づくり部
部長名	窪田 高博

実行計画(年度目標)

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	魅力ある質の高いまちを目指した土地利用制度の活用及び都市計画決定・変更	<p>【①鶴川駅南地区】 駅南地区のまちづくりに合わせた地区計画、用途地域等に関する関係機関との協議及び都市計画変更を行います。</p> <p>【②中学校給食センター整備事業関連】 中学校給食センター整備に係る地区計画、特別用途地区に関する関係機関との協議及び都市計画決定・変更を行います。</p> <p>【③町3・3・36号沿道地区】 町田都市計画道路3・3・36号相原鶴間線の整備進捗を踏まえ、沿道の用途地域等の変更に関する関係機関との協議及び都市計画変更を行います。</p>	<p>①都市計画変更</p> <p>②都市計画決定・変更</p> <p>③都市計画変更</p>	<p>①完了</p> <p>②完了</p> <p>③完了</p>								
2	2	重点事業プラン	地域の支え合い交通の実現に向けた取組み支援	地域内の移動を支える団体等に対して、交通関係者との調整や法的な整理などの技術的支援を行うとともに、活動を実施、継続していくために必要な財政的支援を行います。	移動を支える取組への支援件数	年4件								
3	3	—	事前復興まちづくり計画の策定	大規模災害発生後の復興まちづくりにおける基本的考え方をまとめる、事前復興まちづくり方針案を検討します。	事前復興まちづくり方針案作成	完了								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	4	重点事業プラン	小田急多摩線の延伸検討	延伸の実現に向けた収支採算性等の検討を相模原市と実施します。	収支採算性等の検討	検討実施								
5	5	個別計画	空家に関する取り組み	管理不全となっている空家の所有者に対し、啓発活動や現況に関する情報提供、空家無料相談の実施等を行うことで、改善を図ります。	管理不全の空家の改善件数	50件								
6	6	—	宅地開発及び建築行為等における、行政手続のオンライン化の推進	既存ツールを活用し、電子化やペーパーレス化が可能な申請について、内容を精査・検討し、計画書を作成します。あわせて、一部の申請業務において、オンライン手続の試行を行います。	計画書の作成	完了								
7	7	—	業務の効率化	ワークライフバランスの実現のため、定時退庁日の徹底、リモート会議やチャットを活用した打合せ等を実施することにより時間外勤務時間数を削減します。	時間外勤務の時間数	3,571時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>都市づくり部多摩都市モノレール推進担当</p>			
<p>部長名</p>	<p>窪田 高博</p>			
<p>部の使命</p>	<p>「都市的なにぎわいや活動」「居心地の良い住環境」「豊かなみどり・自然」がバランスよく身近にある町田市の魅力を活かし伸ばすため、新しい働き方や多様なライフスタイルに対応した、町田ならではの活動や暮らしを楽しめるまちを目指します。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>○選ばれ続ける都市であるために ・ウィズコロナの暮らしにおいて、郊外都市の緑とゆとりのある住環境の価値が再認識されている事を契機と捉え、アフターコロナの時代には選ばれる都市に進化する必要があります。多摩都市モノレール延伸という都市機能向上のチャンスを生かしながら、人々のまちでの過ごし方や時間の使い方の変化に対応した都市に更新していくことが必要です。 ・鉄道、バス、モノレールなどの多様な交通ツールを市内に行き渡らせることで、誰もが移動しやすく、暮らしやすい市街地環境を持続的に確保していくことが重要です。 ・中心市街地の活性化を進めるうえでは、まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと転換することが必要です。 ・若年層からシニア層まで多世代の暮らし魅力ある団地再生や、市民の多様なニーズやライフスタイルを的確に捉えたまちづくりに取り組むことが大切です。 ・地域の生活・交通拠点における魅力や利便性の向上、居住環境の機能増進など、住みよいまちづくりへの高い期待があります。</p> <p>○安全に安心して暮らせるまち ・大規模災害が発生した場合に市民の生命を守ることができる、高い防災力を備えた都市の形成が求められています。また、被災後早期に市民生活を再建できるように、都市の復旧・復興を進めるための備えが必要です。 ・住所整理、開発・建築指導など、便利で安全に暮らせる住宅地形成への総合的な取組が必要です。 ・空家数の増加、公園等の施設老朽化が懸念されるため、今後とも都市の良質なストックとして維持するための計画的なマネジメントが必要となります。</p>	<p>○まちづくりの担い手 ・市内の拠点整備においては、民間活力の積極的活用を見据え事業者と協働して取組を進めることが大切です。その前提として、モノレール延伸及び各拠点駅再編の推進において、主要な事業者との連携協定の締結など、パートナーシップの構築を進めています。 ・市民発意や民間活力によるまちづくりを持続的に支援し、市民、事業者がエリアマネジメントや公共施設マネジメントなどの様々な場面で、活動・活躍できる支援体制を整えることが重要です。</p> <p>○財源の確保など ・国、都の交付金や補助金に関する情報の収集及び制度の積極的な活用による財源確保を図ることが大切です。 ・リニア中央新幹線、圏央道などの整備により、町田市の都市としてのポテンシャル向上が期待され、これらと市内の基盤整備等を連動させ、民間投資を引き出すことが大切です。</p> <p>○都市の資源 ・駅前賑わいを、近接する公園の魅力化によりさらに高めるなど、駅前拠点、都市公園、住宅団地、道路などの町田市の都市構造を構成する多様な資源を活かしたまちづくりに取り組む必要があります。 ・緑豊かな町田の景観を形成する都市農地は重要な資源であり、国等の施策動向を踏まえながら、農地を維持しやすい制度設計が求められています。</p>	<p>○首都圏の核となる拠点域の形成を目指して ・八王子、立川、相模原、海老名等の各市で、駅前市街地の再開発による都市機能更新が進んでおり、「商都まちだ」は突出した存在ではなくなっています。 ・町田駅周辺は、商業・業務をはじめ多様な機能が集積した都市拠点を目指して、多摩都市モノレールの町田方面延伸を見据えた都市機能の誘導や都市基盤の整備を進める必要があります。</p> <p>○地域の支え合い交通の実現に向けた取組支援 ・近年、地域住民、福祉施設等の協働による取組や、先端技術(自動運転・MaaS等)の活用による移動支援の取組が、全国に広がっています。 ・町田市ではこれまで、鶴川団地や成瀬鞍掛台での地域内の移動を支え合う取組などを支援してきました。今後も、既存の取組に加え、新たな取組にも積極的に支援を行う必要があります。</p> <p>○公園・緑地の再整備 ・最近、改定された八王子市、相模原市、川崎市等の「緑の基本計画」では、公園・緑地の「量」から「質」への転換を謳っており、地域の特徴を活かした公園・緑地において、地域の特徴を活かした公園づくりや民間活力の導入を推進することとしています。 ・町田市においては、芹ヶ谷公園では「アート」、野津田公園では「スポーツ」等の拠点となる既存の公園・緑地の特色を活かした再整備や、PFIや指定管理者制度等を導入した持続可能な運営管理を推進します。</p>	<p>○基幹交通網を前提としたまちづくりの必要性 ・これから先の交通政策やまちづくりは、多摩都市モノレール延伸をはじめ、新たに整備される予定の基幹交通網を前提とした取組である必要があります。 ・小田急多摩線延伸、リニア中央新幹線・圏央道をはじめ、相模原総合補給廠の一部返還など、鉄軌道・道路ネットワークに係る変化が多く存在します。</p> <p>○将来の人口減少やコロナによる変化への対応 ・国は人口減少社会への対応として、将来の都市構造に「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を掲げ、都市の集約化に向けた施策展開を進めています。 ・町田市の総人口は、2020年以降の推移をみると、近い将来、長年にわたる減少局面に移行していくため、都市の集約化に向けた取組が必要です。 ・コロナ禍で、新しい働き方やオンラインサービスの拡大、人との距離をゆったりとれる都市空間の価値への再認識など、暮らし方や価値観に大きな変化が起きています。 ・都市づくりのマスタープランで掲げる暮らしとまちのビジョンを踏まえ、2040年を見据えた、駅前商業地、大規模団地、戸建住宅地などにおける都市更新の取組が必要です。</p> <p>○生産緑地 ・生産緑地は2022年以降順次、指定から30年を迎えます。多様な価値のある都市農地を保全するため「特定生産緑地」への移行を着実に推進するとともに、保全・活用に向けた持続的な活動となるような取組を構築する必要があります。</p>

部名	都市づくり部多摩都市モノレール推進担当				
部長名	窪田 高博				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	多摩都市モノレールの町田方面延伸の早期実現	多摩都市モノレール延伸の事業化	関係機関協議	都市計画決定	2028年度
2	町田駅周辺エリアのまちづくりの推進	町田駅周辺まちづくりの推進	検討中	都市計画決定	2024年度
3	木曽山崎団地エリアのまちづくりの推進	木曽山崎団地エリアのまちづくりの推進	検討中	都市計画決定	2024年度
4	忠生・北部エリアのまちづくりの推進	忠生・北部エリアのまちづくりの推進	検討中	都市計画決定	2024年度
5	業務の効率化	時間外勤務の時間数	1,414時間 (2019年度の時間外勤務 時間数)	990時間以内 (2019年度比30%減)	2022年度

部名	都市づくり部多摩都市モノレール推進担当
部長名	窪田 高博

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	多摩都市モノレール需要創出に資するまちづくりの深度化	多摩市と連携して沿線まちづくりの検討会を設置し、(仮称)沿線まちづくり構想を策定します。	(仮称)沿線まちづくり構想の策定	完了								
2	2	重点事業プラン	町田駅周辺エリアのまちづくりの推進	「町田市都市づくりのマスタープラン」に掲げる「商業地を多機能化・ウォークアブルなまちにする」ことを目指して、森野住宅周辺地区では関係権利者とのまちづくり勉強会を開催し、まちづくり構想を策定します。その他の各地区では再開発の実現に向けて、関係事業者と調整を進めます。	まちづくり構想の策定	完了								
3	3	重点事業プラン	木曾山崎団地エリアのまちづくりの推進	「町田市都市づくりのマスタープラン」に掲げる「住宅地を多機能化する」ことを目指して、関係者との検討を重ね、まちづくり構想を策定します。	まちづくり構想の策定	完了								

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	4	重点事業プラン	忠生・北部エリアのまちづくりの推進	「町田市都市づくりのマスタープラン」に掲げる「みどりと暮らしの関係をつくる」ことを目指して、みどり空間を活用するためのプラットフォームを構築し、ビジョンの策定を行います。	ビジョンの策定	完了								
5	5	—	業務の効率化	ワークライフバランスの実現のため、定時退庁日の徹底、リモート会議やチャットを活用した打合せ等を実施することにより時間外勤務時間数を削減します。	時間外勤務の時間数	990時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>都市づくり部都市整備担当</p>			
<p>部長名</p>	<p>平本 一徳</p>			
<p>部の使命</p>	<p>「都市的なにぎわいや活動」「居心地の良い住環境」「豊かなみどり・自然」がバランスよく身近にある町田市の魅力を活かし伸ばすため、新しい働き方や多様なライフスタイルに対応した、町田ならではの活動や暮らしを楽しめるまちを目指します。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>○選ばれ続ける都市であるために ・ウィズコロナの暮らしにおいて、郊外都市の緑とゆとりのある住環境の価値が再認識されている事を契機と捉え、アフターコロナの時代には選ばれる都市に進化する必要があります。多摩都市モノレール延伸という都市機能向上のチャンスを生かしながら、人々のまちでの過ごし方や時間の使い方の変化に対応した都市に更新していくことが必要です。 ・鉄道、バス、モノレールなどの多様な交通ツールを市内に行き渡らせることで、誰もが移動しやすく、暮らしやすい市街地環境を持続的に確保していくことが重要です。 ・中心市街地の活性化を進めるうえでは、まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと転換することが必要です。 ・若年層からシニア層まで多世代の暮らし魅力ある団地再生や、市民の多様なニーズやライフスタイルを的確に捉えたまちづくりに取り組むことが大切です。 ・地域の生活・交通拠点における魅力や利便性の向上、居住環境の機能増進など、住みよいまちづくりへの高い期待があります。</p> <p>○安全に安心して暮らせるまち ・大規模災害が発生した場合に市民の生命を守ることができる、高い防災力を備えた都市の形成が求められています。また、被災後早期に市民生活を再建できるように、都市の復旧・復興を進めるための備えが必要です。 ・住所整理、開発・建築指導など、便利で安全に暮らせる住宅地形成への総合的な取組が必要です。 ・空家数の増加、公園等の施設老朽化が懸念されるため、今後とも都市の良質なストックとして維持するための計画的なマネジメントが必要となります。</p>	<p>○まちづくりの担い手 ・市内の拠点整備においては、民間活力の積極的活用を見据え事業者と協働して取組を進めることが大切です。その前提として、モノレール延伸及び各拠点駅再編の推進において、主要な事業者との連携協定の締結など、パートナーシップの構築を進めています。 ・市民発意や民間活力によるまちづくりを持続的に支援し、市民、事業者がエリアマネジメントや公共施設マネジメントなどの様々な場面で、活動・活躍できる支援体制を整えることが重要です。</p> <p>○財源の確保など ・国、都の交付金や補助金に関する情報の収集及び制度の積極的な活用による財源確保を図ることが大切です。 ・リニア中央新幹線、圏央道などの整備により、町田市の都市としてのポテンシャル向上が期待され、これらと市内の基盤整備等を連動させ、民間投資を引き出すことが大切です。</p> <p>○都市の資源 ・駅前賑わいを、近接する公園の魅力化によりさらに高めるなど、駅前拠点、都市公園、住宅団地、道路などの町田市の都市構造を構成する多様な資源を活かしたまちづくりに取り組む必要があります。 ・緑豊かな町田の景観を形成する都市農地は重要な資源であり、国等の施策動向を踏まえながら、農地を維持しやすい制度設計が求められています。</p>	<p>○首都圏の核となる拠点域の形成を目指して ・八王子、立川、相模原、海老名等の各市で、駅前市街地の再開発による都市機能更新が進んでおり、「商都まちだ」は突出した存在ではなくなっています。 ・町田駅周辺は、商業・業務をはじめ多様な機能が集積した都市拠点を目指して、多摩都市モノレールの町田方面延伸を見据えた都市機能の誘導や都市基盤の整備を進める必要があります。</p> <p>○地域の支え合い交通の実現に向けた取組支援 ・近年、地域住民、福祉施設等の協働による取組や、先端技術(自動運転・MaaS等)の活用による移動支援の取組が、全国に広がっています。 ・町田市ではこれまで、鶴川団地や成瀬鞍掛台での地域内の移動を支え合う取組などを支援してきました。今後も、既存の取組に加え、新たな取組にも積極的に支援を行う必要があります。</p> <p>○公園・緑地の再整備 ・最近、改定された八王子市、相模原市、川崎市等の「緑の基本計画」では、公園・緑地の「量」から「質」への転換を謳っており、地域の特徴を活かした公園・緑地において、地域の特徴を活かした公園づくりや民間活力の導入を推進することとしています。 ・町田市においては、芹ヶ谷公園では「アート」、野津田公園では「スポーツ」等の拠点となる既存の公園・緑地の特色を活かした再整備や、PFIや指定管理者制度等を導入した持続可能な運営管理を推進します。</p>	<p>○基幹交通網を前提としたまちづくりの必要性 ・これから先の交通政策やまちづくりは、多摩都市モノレール延伸をはじめ、新たに整備される予定の基幹交通網を前提とした取組である必要があります。 ・小田急多摩線延伸、リニア中央新幹線・圏央道をはじめ、相模原総合補給廠の一部返還など、鉄軌道・道路ネットワークに係る変化が多く存在します。</p> <p>○将来の人口減少やコロナによる変化への対応 ・国は人口減少社会への対応として、将来の都市構造に「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を掲げ、都市の集約化に向けた施策展開を進めています。 ・町田市の総人口は、2020年以降の推移をみると、近い将来、長期的にわたる減少局面に移行していくため、都市の集約化に向けた取組が必要です。 ・コロナ禍で、新しい働き方やオンラインサービスの拡大、人との距離をゆったりとれる都市空間の価値への再認識など、暮らし方や価値観に大きな変化が起きています。 ・都市づくりのマスタープランで掲げる暮らしとまちのビジョンを踏まえ、2040年を見据えた、駅前商業地、大規模団地、戸建住宅地などにおける都市更新の取組が必要です。</p> <p>○生産緑地 ・生産緑地は2022年以降順次、指定から30年を迎えます。多様な価値のある都市農地を保全するため「特定生産緑地」への移行を着実に推進するとともに、保全・活用に向けた持続的な活動となるような取組を構築する必要があります。</p>

部名	都市づくり部都市整備担当
部長名	平本 一徳

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	鶴川駅周辺街づくりの推進	鶴川駅周辺の市街地整備	①土地区画整理事業の換地設計(案)決定 ②南口アクセス道路の線形決定	①土地区画整理事業の整備工事着手 ②南口アクセス道路の整備工事着手	①2023年度 ②2024年度
2	野津田公園スポーツの森の整備	野津田公園再整備	テニスコート整備工事着手	①パークセンターゾーン整備工事完了 ②テニスコート整備工事完了	①2027年度 ②2022年度
3	芹ヶ谷公園芸術の杜の整備	芹ヶ谷公園再整備	[第2期整備] 基本設計完了	①駐車場進入路整備工事完了 ②第2期整備工事完了	①2022年度 ②2025年度
4	町田薬師池公園四季彩の杜の整備	町田薬師池公園四季彩の杜整備	ウェルカムゲート前バスベイ整備工事中	①ウェルカムゲート前バスベイ整備工事完了 ②南園実施設計完了 ③新たな魅力向上計画策定 ④北園整備工事完了	①2022年度 ②2026年度 ③2022年度 ④2027年度
5	香山緑地の整備	香山緑地整備	基盤整備工事完了	①整備工事完了 ②運営事業者選定	①2024年度 ②2023年度
6	災害に備えた準備	①被災宅地危険度判定の研修実施 ②被災宅地危険度判定士の新規取得	①年2回 (2021年度実績) ②13名新規取得 (2021年度実績)	①年2回 ②年10名新規取得	①2022年度 ②2022年度
7	業務の効率化	時間外勤務の時間数	12,555時間 (2019年度の時間外勤務時間数)	8,788時間以内 (2019年度比30%減)	2022年度

部名	都市づくり部都市整備担当
部長名	平本 一徳

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	鶴川駅周辺街づくりの推進	①土地区画整理事業の換地設計決定を行った後に、事業計画変更を行います。 ②南口アクセス道路整備の用地取得に向けた測量を行います。	①事業計画変更 ②用地測量完了	①完了 ②完了								
2	2	重点事業プラン	野津田公園スポーツの森の整備	①パークセンターゾーンの導入施設や整備スケジュール等の計画を策定します。 ②テニスコート整備工事を行います。	①パークセンターゾーン計画策定 ②テニスコート整備工事完了	①策定 ②完了								
3	3	重点事業プラン	芹ヶ谷公園芸術の杜の整備	駐車場進入路の整備工事を行います。	駐車場進入路整備工事完了	完了								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認			
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
4	4	重点事業プラン	町田薬師池公園四季彩の杜の整備	①ウェルカムゲート前バスベイ整備工事を行います。 ②南園用地測量を行います。 ③薬師池、西園、リス園などを中心とした今後の整備の方向性を取りまとめ、新たな魅力向上計画を策定します。	①ウェルカムゲート前バスベイ整備工事完了 ②南園用地測量完了 ③新たな魅力向上計画策定	①完了 ②完了 ③策定							
5	5	重点事業プラン	香山緑地の整備	①既存建物耐震改修工事に着手します。 ②運営事業者選定に向けた公募資料案の作成を行います。	①既存建物耐震改修工事着手 ②公募資料案作成	①着手 ②完了							
6	6	—	災害に備えた準備	①被災宅地危険度判定の庁内向けの研修を実施します。 ②新規に被災宅地危険度判定士の取得を促します。	①被災宅地危険度判定の研修実施回数 ②被災宅地危険度判定士の新規取得者数	①年2回 ②年10名							
7	7	—	業務の効率化	ワークライフバランスの実現のため、定時退庁日の徹底、リモート会議やチャットを活用した打合せ等を実施することにより時間外勤務時間数を削減します。	時間外勤務の時間数	8,788時間以内(2019年度比30%減)							

2022年度 部長の「仕事目標」

<p>部名</p>	<p>下水道部</p>			
<p>部長名</p>	<p>荻原 康義</p>			
<p>部の使命</p>	<p>近年多発している想定外の集中豪雨、大型台風等による浸水被害への対策や下水道施設(下水処理場、下水道管等)の耐震化を進め、安心して住める環境を提供します。また、老朽化が進む下水道施設を計画的に維持管理し、将来における人口減少や高齢化等社会情勢の変化に対応した下水道事業の安定経営を進め、衛生的な住環境を提供します。</p>			
	<p>顧客の視点</p>	<p>資源の視点</p>	<p>比較の視点</p>	<p>環境変化の視点</p>
<p>部の現状と課題</p>	<p>○浸水被害軽減対策 ・近年多発する局地的集中豪雨等により、都市型の浸水被害が多くなっており、水路整備を含めた雨水対策が求められています。 ・また、境川流域においては、河川整備の遅れによる治水安全度を向上させる必要があります。</p> <p>○下水道施設の耐震化 ・全国で大規模な地震が頻発し、下水道施設(下水処理場、下水道管等)の被災による市民生活への大きな被害が発生しています。この対策として、老朽化が進む下水道施設の計画的な改築工事を行うとともに耐震化工事を進め、安心して住める環境を整える必要があります。</p> <p>○汚水処理の推進 ・市街化区域の公共下水道による汚水管整備は概ね完了しましたが、残る未整備地区を解消する必要があります。 ・市街化調整区域の公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及により、河川や水路の公共用水域の水質保全とともに生活環境の向上を進めていく必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響 ・新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が出た場合でも、通常どおり下水道が使用できるよう求められています。</p>	<p>○下水道事業経営 ・汚水管整備を行う際に発生する受益者負担金や下水道使用料による財源を、より効率的に事業へ投資することが大切です。</p> <p>○国費・都費等補助金 ・国、都の交付金や補助金に関する情報を収集し、制度の積極的な活用により事業を進めるための財源確保を図ることが大切です。</p> <p>○下水道施設 ・下水道施設の改築や修繕に関わる維持管理費が増大していることから、ストックマネジメント※手法による計画的な対応を行い、安定的な下水道経営を進めます。 ※ストックマネジメント 施設の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理すること。</p> <p>・国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に採択された町田市発信の革新的水処理技術を活用し、更なる水質の向上と維持管理コストの削減(電気代の削減)に努めます。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響 ・職員間の感染拡大防止のため、職員交代による在宅勤務を実施し、限られた職員数の中でも業務を継続して下水道サービスを提供する必要があります。</p>	<p>○下水道事業の進捗管理 町田市を除く多摩25市と近隣3市(横浜市、川崎市、相模原市)の内、三鷹市、青梅市、横浜市、川崎市、相模原市の5市が、下水道事業の進捗状況について、学識経験者や下水道事業関係団体への説明及び意見聴取をしています。町田市でも、外部の委員で構成する評価委員会を創設し、事業の進捗管理等について評価、分析した結果を説明し、意見聴取することで今後の下水道事業経営の参考としていきます。</p> <p>○浸水対策 近年、局地的な大雨による浸水被害のリスクが高まっており、河川や下水道による浸水対策が求められています。町田市は横浜市などの近隣市に比べ、雨水管の整備が遅れている状況です。浸水被害を軽減するため、今後も優先度などを考慮し、計画的に整備を進めていきます。</p> <p>○耐震化 下水道施設の地震対策は喫緊の課題です。町田市では、汚水幹線等の耐震化が完了しているため、近隣市に比べ重要な幹線等の耐震化率が高くなっています。今後は、緊急輸送道路などに布設された雨水管の耐震診断を実施していきます。また、全国の自治体では下水処理場の耐震化も進めており、近隣の横浜市の耐震化率は、約70%となっています。一方で町田市の耐震化は、約30%という状況です。今後も成瀬クリーンセンターなどの耐震化工事を進めていきます。</p> <p>○改築更新 町田市を含む近隣市では、管路施設のストックマネジメントを進める上で、管渠の劣化状況調査を実施しています。この調査の実施率としては、八王子、日野市、立川市の平均が約12%であるのに対し、町田市は約15%とほぼ同じ割合という状況です。町田市では、今後もこの調査を進め、調査結果を基により効率的な管渠の改築更新を実施していきます。</p> <p>○維持管理 町田市と同様に複数の処理場を有し、各処理場で汚泥処理及び汚泥焼却を行っている自治体は全国で10自治体あり、このうち政令指定都市を除くと、4自治体(町田市、藤沢市、岐阜市、和歌山市)になります。この中で岐阜市の下水処理単価が最も安価であり、続いて町田市となっています。岐阜市などの維持管理方法を参考とし、さらに効率的な運営に向けた取り組みを進めていきます。</p>	<p>○浸水被害軽減対策 ・近年多発する局地的集中豪雨等に対して、雨水管の整備を進めるとともに、既存調整池の維持管理等総合的な治水対策を行い、安心して住める環境を整える必要があります。 ・東京都や神奈川県が進めている河川の調節池の整備事業について、流域自治体として協力する必要があります。</p> <p>○下水道事業経営 ・下水道施設の老朽化による改築や更新、維持管理にかかる費用の増大が見込まれる一方で、人口減少等による下水道使用料収入の減少が想定されます。 ・今後も持続可能な下水道事業を推進するために、2021年3月に「未来につなぐ下水道事業プラン～町田市下水道事業経営戦略～」を策定しました。この計画に基づき、公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図ります。 ・限られた財源を効果的に活用するため、職員一人ひとりが市政状況を認識し、市民志向・経営志向の視点を持ち、業務の生産性の向上や効率化を意識して業務に取り組む必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、生活様式が変化しており、処理場へ汚水が流れ込む時間帯や汚水量にも変化が見られています。感染症が流行する中でも、継続的に安定した下水道サービスを提供することが求められています。 ・地球温暖化対策として、町田市は2022年1月に「ゼロカーボンシティまちだ」を宣言しました。これにより、下水道事業においても、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて貢献していく必要があります。その一環として、2022年4月から鶴見川クリーンセンターにおいて、町田市バイオエネルギーセンターで発電したCO2排出係数が低い電力の利用を開始しました。</p>

部名	下水道部				
部長名	荻原 康義				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	○浸水対策事業の推進	浸水対策事業における対策箇所数	3箇所	22箇所(累計)	2030年度末
2	○下水道施設の耐震化 (成瀬クリーンセンターや雨水管の耐震化の推進)	①成瀬クリーンセンターの耐震化率 ②雨水管の耐震診断率	①64.7% ②10%	①81.5% ②100%	①2024年度末 ②2024年度末
3	○予防保全型の維持管理による下水道施設の安定的な機能確保 (ストックマネジメント手法による計画的な維持管理)	①処理場施設 成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンター、鶴川ポンプ場の劣化状況の調査件数 ②管路施設 下水道管の劣化状況の点検・調査延長	①0件 ②239km	①50件 ②401km(累計)	①2026年度末 ②2024年度末
4	○持続可能な下水道事業の実現に向けた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上 ・「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)の進捗確認、評価、分析	各事業の評価・分析	2021年度の 事業の進捗 確認済	評価分析の実施	毎年度
5	○業務の効率化 ・時間外勤務の削減	時間外勤務の時間/年度	(2019年度)10,180時間 (2021年度)9,476時間	(2019年度比30%削減) 7,126時間以内	2022年度末

部名	下水道部
部長名	荻原 康義

実行計画(年度目標)														
年度目標設定						中間確認				年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	浸水対策の推進	浸水被害を軽減するために、雨水幹線や枝線の工事を行います。	浸水対策事業における対策箇所数	2箇所								
2	2	重点事業プラン	総合地震対策の実施	①成瀬クリーンセンターの耐震化について、2021年度から行っている沈砂池ポンプ棟耐震補強工事の完了を目指します。また、汚泥処理棟耐震補強工事に着手します。 ②緊急輸送路等に布設され、かつ、軟弱地盤に埋設され液状化の可能性が高い雨水管16.4kmの内6.6kmの耐震診断を行います。	①耐震化率 ②耐震診断率	①72.4% ②40%								
3	3	個別計画	ストックマネジメントによる下水道事業の推進	①成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場の汚泥焼却設備などの劣化状況について、10件の詳細調査を行います。 ②下水道管の劣化状況について、54kmの点検や調査を行います。	①詳細調査の件数 ②下水道管の点検・調査延長	①10件 ②54km								
4	4	経営改革プラン	持続可能な下水道事業の実現に向けた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上	「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)に基づく事業の進捗について、財務の視点から、経営の健全性、経営の効率性、施設の老朽化の状況など、評価分析を行います。	評価分析の実施	実施								
5	5	—	業務の効率化	業務の効率化を図り、時間外勤務時間数を削減します。	時間外勤務の時間数	7,126時間以内(2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	会計課			
部長名	今國 隆市			
部の使命	社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、会計事務に携わるすべての職員が正確・迅速な財務会計処理を行えるよう指導・管理することによって、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○会計課では、年間15万件超に及ぶ支出命令の審査や、この命令に基づく支払事務等を行っています。町田市の財務会計処理に対する信頼を損なわないよう、適正かつ迅速な処理が求められています。</p> <p>○コロナ禍を契機として、会計事務についてもデジタル化を前提とした業務改革・システム改革が求められています。これまでの紙書類による事務や確認手法の在り方を再検討し、市民や事業者の事務手続等にかかる負担を軽減していく必要があります。</p> <p>○マイナンバー制度の開始を契機として、支払先等の情報の取得や管理が適正に行われていることをより強く求められます。市の会計事務に対する信頼を損なわないよう、業務を定期的・継続的に点検し、コンプライアンスを徹底することが必要です。</p>	<p>○公金の運用については、マイナス金利政策や銀行の保有預金の増加等の影響により、運用益を得ることが難しくなっています。金融情勢を的確に捉え、中長期的に安定的な運用益を確保するための新たな方策を検討、実施する必要があります。</p> <p>○業務の効率化が求められる中、事務の質の確保が課題です。会計事務に携わるすべての職員に対して、効率を上げつつも質は確保するという視点からの指導・育成が必要です。職員の財務会計処理能力を強化することにより、市の支払や収入を滞りなく処理できる体制を構築していく必要があります。</p>	<p>○多摩26市中、町田市を含む2市が電子審査を導入しており、ペーパーレス化が進んでいます。また、支払にかかる日数が短縮される、コロナ禍でもテレワーク実施により遅滞なく支払ができるなどのメリットも生まれています。一方、電子審査導入後4年が経過しましたが、職員のシステム操作等の習熟度にまだまだバラつきが見られます。マニュアルの周知や研修の実施などによりシステム処理能力の強化を図る必要があります。</p> <p>○多摩26市中、町田市を含む4市がRPA等の情報技術を活用した業務の自動化を導入し、業務の効率化を進めています。自動化した業務については、その内容や処理手順をマニュアル化するなどして職員間での共有を図る必要があります。また、他市の導入事例について情報収集し、他に自動化できる業務を検討する必要があります。</p> <p>○基礎的自治体で初めて、複式簿記による新公会計制度を導入しました。各部各課が自組織や事業の財務諸表を作成し、議会等で説明することが定着しています。より有効な活用方法を検討することが課題です。</p> <p>○新公会計制度普及促進連絡会議では、東京都を中心に17団体(2021年5月時点)で財務諸表の自治体間比較の研究を行っています。</p>	<p>○市民や事業者の利便性向上のため、公共料金・税等の収納方法の見直しが求められています。キャッシュレスの進展等の最新の動向を把握し、取り組んでいく必要があります。</p> <p>○IT技術の発達に伴い生活や仕事のデジタル化が進んでいます。会計事務においても審査事務や財務諸表作成事務等にこれらの技術を活用し、業務の効率化に積極的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>○長引くマイナス金利政策により、金融機関は厳しい経営環境が続いています。今後、金融機関での窓口収納や支払等の業務について、市の負担を求める金融機関からの声がより一層強くなることが予想されます。</p> <p>○総務省の調査によると、2021年度までに、全市町村の86.0%が「統一的な基準」による財務書類を作成しています。マクロ的視点での自治体間比較がしやすい状態になっています。</p> <p>○コロナ禍において、集合研修の実施が難しくなっています。職員の会計知識を得るための機会を確保し財務会計処理能力の強化を図るため、新たな研修形態を検討していく必要があります。</p> <p>○働き方改革に伴う多様な働き方を進めるため、またコロナの感染予防のため、引き続きテレワークの推進が求められています。円滑な財務会計処理を行うため、会計課職員の緊密な連携や業務知識の平準化、マニュアル化に取り組んでいく必要があります。</p>

部名	会計課				
部長名	今國 隆市				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	デジタル化や多様な働き方、会計事務の新たな担い手の拡大等を見据えた業務プロセスの見直し	①見直しにより効率性が向上した業務数 ②審査業務の内容整理・分担の見直し ③会計課職員の年間時間外勤務時間	①1件 ②未実施 ③3,223時間(2019年度)	①4件 ②実施 ③2,256時間以内(30%削減)	①2022年度 ②2022年度 ③2022年度
2	伝票作成等に携わる各課職員の会計知識・事務処理能力の強化	研修・効果的なアプローチの実施	①動画研修 0回 ②e-ラーニング 0回 ③効果的なアプローチ実施(出張研修 8回)	①動画研修 1回 ②e-ラーニング 1回 ③効果的なアプローチの検討・実施	2022年度
3	公会計情報によるマネジメント機能の強化	①アンケートの満足度 ②決算整理事務の見直し ③新公会計制度普及促進連絡会議に構成市として参加し、自治体間比較を実施	①－ ②未実施 ③実施	①5点満点中平均3.5以上 ②実施 ③実施	2026年度
4	新たな資金運用の推進	債券運用による運用益	9,683千円	53,091千円	2026年度

部名	会計課
部長名	今國 隆市

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	デジタル化や多様な働き方、会計事務の新たな担い手の拡大等を見据えた業務プロセスの見直し	①税金や公金の収納事務や支出事務の見直しを行います。 ②テレワークの推進及び会計年度任用職員の業務拡大に向けた審査業務の内容整理や分担の見直しを行います。 ③公共料金事前明細通知サービスの対象事業者を拡大することにより、業務時間数を削減します。 ④会計課職員の時間外勤務時間数を削減します。	①見直しにより効率性が向上した業務数 ②審査業務の内容整理・分担の見直し ③業務時間削減数 ④時間外勤務の時間数	①3件 ②実施 ③874時間 ④2,256時間以内 (2019年度比30%減)								
2	2	—	伝票作成等に携わる各課職員の会計知識・事務処理能力の強化	動画やe-ラーニングを活用した研修を行うほか、職員の会計事務処理能力を強化するための効果的なアプローチを検討し実施します。	研修・効果的なアプローチ等の実施	①動画研修 1回 ②e-ラーニング 1回 ③効果的なアプローチの検討・実施								
3	3	経営改革プラン	公会計情報によるマネジメント機能の強化	①新公会計制度や財務諸表について、職員の理解向上のための研修を実施します。 ②決算整理事務の見直しを行います。 ③自治体間比較を積極的に実施し、新たなサービスの導入や事業改善の仕組み作りに取り組みます。	①アンケートの満足度 ②年次決算での資産照合に要した時間 ③新公会計制度普及促進連絡会議に構成市として参加し、自治体間比較を実施	①5点満点中平均3.5以上 ②2020年度決算と比較して2割減 ③実施								
4	4	経営改革プラン	新たな資金運用の推進	債券等による中長期的な資金運用やトータルキャッシュマネジメント(※)の視点を取り入れることで、安全性や流動性を確保します。そのうえで、より効率的な運用手法を確立します。 (※)トータルキャッシュマネジメント:資金管理の両面である「運用」と「調達」を一体的に捉え、資金全体で最も確実かつ有利な運用を目指す活動。	債券運用による運用益	28,628千円								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	議会事務局			
部長名	鈴木 秀行			
部の使命	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 ・市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートするとともに、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことで、市民・議員（来市される他市の議員を含む）・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。 			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する住民ニーズに対応するため、議員の求める勉強会等について十分な支援体制を構築する必要があります。 ・「開かれた議会」として市民の負託に応えるため、徹底した議会の情報公開を進めるとともに、議会への市民ニーズを把握し、市民の関心と理解を深められる議会にしていくことが求められています。 ・市民・議員（来市される他市の議員を含む）・行政の顧客満足度向上を最重要課題として捉えており、そのための業務改善・事務処理の最適化を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的で迅速な事務処理を行うため、業務手順の見直しや電子データ化を進めています。 ・円滑な議会運営及び議員の政策立案をサポートするためには、議会事務局職員の能力強化が必要になります。研修参加やOJTを積極的に行うことで、議事運営能力・調査法制能力・情報提供能力等の充実強化を図っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会の様々な活動状況を数値やグラフを用いて体系化することで、町田市議会の特徴や経年変化などがわかりやすくなるため、データ化を進めています。 ・行政視察のオンライン化の環境整備推進により、新型コロナウイルス感染症禍での行政視察をサポートしていく必要があります。 ・ペーパーレス化、職員の労務費の削減、情報の速達性、情報の共有化を目的として、タブレット端末を導入し、議会運営の効率化を図っています。 ・新型コロナウイルス感染症禍において、全国的に少数である、オンラインでの行政視察の受け入れを実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権を推進するため、これからの地方議会は、政策の審議、監視、評価だけに止まらず、議会自らが政策形成機能を充実していくことが強く求められています。 ・地球環境に対する省資源化から、市議会においても環境に配慮した省エネルギーの取り組みを推進していくことが求められています。 ・新型コロナウイルスなど、感染予防の観点から会議の運営方法の変更が求められています。

部名	議会事務局				
部長名	鈴木 秀行				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	親しみやすい議会の推進	①議場の見学者数 ②情報発信の研究	①2,257人(2021年度) ②-	①2,300人 ②-	①2022年度 ②2022年度
2	業務の効率化	①課題・改善の提案件数 ②業務効率化の取組件数 ③時間外勤務の時間数	①- ②- ③2,054時間(2019年度)	①5件 ②3件 ③1,438時間(2019年度比30%減)	2022年度
3	円滑な議会運営実現に向けたサポート力の強化及び業務の効率化	①本会議マニュアルの作成 ②オンライン視察マニュアルの作成	①調査・検討 ②調査・検討	①マニュアルの作成 ②マニュアルの作成	①2025年度 ②2025年度
4	新型コロナウイルス感染拡大の長期化に備え、ソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営の検討	円滑な会議運営	検討・課題の抽出	ソーシャルディスタンスを考慮した安全性の確保と、順調な会議の運営	2022年度

部名	議会事務局
部長名	鈴木 秀行

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	議場見学の推進	安全・安心な議場見学のために、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底します。また、各関係部署と見学内容や実施方法の協議を行い、より利用しやすく興味を持っていただけるような議場見学を実施していきます。	議場の見学者数	2,300人								
2	1	—	情報発信の研究	SNS・ホームページの活用等、先進自治体の取り組みなどを研究していきます。あわせて新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態においても、速やかな情報発信を継続できるよう研究していきます。	情報発信の検証・研究	検証・研究の実施								
3	2	—	業務の効率化	課内の事務事業を見直し、課題の発見や改善案を検討し、業務を平準化、効率化するための取組を行います。	①課題・改善の提案件数 ②業務効率化の取組件数	①5件 ②3件								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	2	—	時間外勤務の削減	<ul style="list-style-type: none"> 業務の共有、相互サポートを積極的に実施します。 テレワークや時差勤務を積極的に活用し、事務作業等に係る時間を集約します。 	時間外勤務の時間数	1,438時間以内(2019年度比30%減)								
5	3	—	本会議業務の効率化	本会議の業務を洗い出すことで、マニュアルの案を作成します。	本会議マニュアルの案作成	案の作成								
6	3	—	オンライン視察業務の効率化	オンライン視察の業務を洗い出すことで、マニュアルの案を作成します。	オンライン視察マニュアルの案作成	案の作成								
7	4	—	新型コロナウイルス感染拡大の長期化に備え、ソーシャルディスタンスに対応した会議運営方法の確立	本会議場・委員会室のレイアウトを変更し、ソーシャルディスタンスを保った出席者の席次での本会議及び委員会運営方法を検討します。	円滑な会議運営	ソーシャルディスタンスを考慮した安全性の確保と、順調な会議の運営								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	選挙管理委員会事務局			
部長名	若林 眞一			
部の使命	<p>○有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。</p> <p>○投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。</p>			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、投票所に向くことに不安を感じている市民が少なからずいます。</p> <p>○市民から寄せられる多様な意見や要望等に、迅速かつ適切に対応していくことが求められています。</p> <p>○市民の利便性の向上につながる投票環境の整備が求められています。ソフト、ハードの両面で検討を進める必要があります。</p> <p>○正確な情報を迅速に提供することが求められています。情報の発信力を高めていく必要があります。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、職員間の感染症を防止しながら、業務を継続していくため、職員の出勤人数の制限を実施しています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に対して官民一体となり対応している中で、限られた人員で効率的に選挙を行う必要があります。</p> <p>○選挙の執行に際して、町内会・自治会等との連携、協力体制を充実させていく必要があります。</p> <p>○明るい選挙推進委員と連携し、選挙啓発を行っています。良好な連携の中で選挙啓発を進めていくことが必要です。</p> <p>○職員の能力向上に向け、勉強会や研修会等に積極的に参加し、そこで得た情報を共有していく必要があります。</p> <p>○選挙を効率的に執行し、ワークライフバランスの実現と、選挙にかかる経費を削減していく必要があります。</p> <p>○選挙物品の適切な管理を行っていく必要があります。</p>	<p>○各自治体の新型コロナウイルス感染症防止の取り組みを参考に、参議院議員選挙の準備を進めています。</p> <p>○小・中・高等学校への出前講座などの啓発を継続して実施しています。この取り組みを維持し、主権者としての自覚を醸成していく必要があります。</p> <p>○選挙スケジュールが異なっていることを活用し、八王子市、相模原市との相互派遣研修を行っています。</p> <p>○期日前投票所数は26市の中で一番多く、当日投票が難しい市民に向け、利便性の向上にむけた投票環境の整備を行っています。</p>	<p>○市民の投票機会及び投票所・開票所における安全・安心の確保のため、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図るとともに、期日前投票の積極的な利用を促進し、投票所に人が集中することを避ける取り組みを行います。</p> <p>○高齢社会対策及び障害者差別解消法の施行により、バリアフリーの推進等、投票しやすい環境を整備していく必要があります。</p> <p>○公職選挙法の改正による選挙権年齢の引き下げに伴い、将来の有権者層への選挙啓発に取り組みます。</p> <p>○主権者教育等の充実を図るため、2022年度から高等学校の授業で「公共」の科目が新設されました。</p> <p>○憲法改正国民投票の実施を想定し、投票に向けた環境の整備が求められます。</p>

部名	選挙管理委員会事務局
部長名	若林 眞一

部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	公平・公正な選挙の管理執行	審査の申立件数	0件	0件	2025年度までの各選挙
2	投票率の向上	投票率	町田市投票率 (都平均) ●都議会議員 【2021.7.5】 44.63%(都42.31%) ●衆議院議員 【2021.10.31】 57.92%(都57.21%) ●市議・市長 【2022.2.20】 42.51%(都41.64%)※ ●参議院議員 【2019.7.21】 53.78%(都51.77%) ●都知事【2020.7.5】 55.28%(都55%)	都平均以上 ※ 都内において直近に行 われた市区議・首長選挙 の投票率の平均値	2025年度までの各選挙
3	ワーク・ライフ・バランスの実現	時間外勤務時間数 ①年間時間外勤務時間数(2019年から 30%削減) ②各選挙の時間外勤務時間数(1人あた り)	①1,013時間 ② ●都議会議員 【2021.7.4】 112時間/1人 ●衆議院議員 【2021.10.31】 133時間/1人 ●市議・市長 【2022.2.20】 136時間/1人 ●参議院議員 【2019.7.21】 125時間/1人 ●都知事【2020.7.5】 140時間/1人	①709時間 2019年年間時間外勤務 時間数から30%削減 ②同選挙の現状値から 30%時間数削減	2022年度
4	選挙執行体制の最適化	開票時間数	●都議会議員 【2021.7.4】 2時間5分 ●衆議院議員 【2021.10.31】 4時間30分 ●市議会議員 【2022.2.20】 4時間30分 ●市長【2022.2.20】 3時間25分 ●参議院議員 【2019.7.21】 5時間34分 ●都知事【2020.7.5】 1時間59分	現状値と同時間数	2025年度までの各選挙

部名	選挙管理委員会事務局
部長名	若林 眞一

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	個別計画	公平・公正な選挙執行体制の確立	①投票管理者及び投票立会人の意識・知識の向上に向けた取組みを実施します。 ②近隣市との選挙事務の包括連携協定等に基づき研修を実施します。	①投票管理者及び投票立会人への研修実施回数 ②他市選管との研修実施回数	①1回 ②2回								
2	3	個別計画	参議院議員選挙における業務の効率化	参議院議員選挙において、資料等の作成作業をテレワークでの作業に集約させ業務効率を向上させて時間外勤務時間を削減します。	①時間外勤務の時間数 ②各選挙の時間外勤務の時間数	①709時間以内(2019年度比30%減) ②87時間(一人当たり)								
3	4	個別計画	参議院議員選挙における円滑な選挙の実行	参議院議員選挙において、計画的に業務の進捗管理を行い、業務全体の効率化を図り開票時間を短縮します。	開票に要する時間	5時間18分 ※前回2019年7月執行の参議院議員選挙開票時間(5時間34分)の5%減								
4	2	個別計画	投票環境の充実に向けた取り組み	市民の投票機会及び投票所・開票所における安全・安心の確保のため、新型コロナウイルス感染症対策を実施します。また、密を避けるため、混雑情報を発信します。	安全対策の実施回数	1回								
5	2	個別計画	若年層等への啓発の推進	①若年層等と連携し、SNS、ホームページ等を活用した啓発を実施します。 ②若年層等への選挙出前講座等の啓発を実施します。	①若年層と行う啓発の実施回数 ②若年層へ行う講座の実施回数	①1回 ②30回								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	監査事務局			
部長名	岡田 成敏			
部の使命	<ul style="list-style-type: none"> ・経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミスを未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。 ・監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。 			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○厳しい財政状況下においては、事務事業が各種法令等を遵守しているかとの視点を持って、監査を実施することが求められています。</p> <p>○監査情報をわかりやすく発信することが求められています。</p>	<p>○事務局の限られた人員、予算の中で、効率的な監査を行なうことが常に求められています。</p> <p>○監査の実効性を高めるため、監査委員を補佐する事務局職員一人ひとりの能力・知識をさらに向上させる必要があります。</p>	<p>○公会計制度による財務諸表等を活用し、監査対象に係るリスクを考慮した、効率的かつ効果的な監査を実施しています。</p> <p>○監査結果報告書が分かりやすい形式に工夫されており、担当部課以外の職員にも事務事業の改善点が明確になります。</p>	<p>○地方自治法における、監査制度の充実・強化が図られたことにより、監査委員監査の重要性がこれまで以上に高くなっています。今後もリスクに応じた監査を進めるとともに、専門的知見を活用するなど、監査資源の有効な配分に努める必要があります。</p> <p>○外郭団体や指定管理者等の増加により、財政援助団体等の監査や検査等の機会が増えたため、企業会計に関する知識が一層求められています。</p> <p>○テレワークなどの新しい働き方に適応できるように、監査業務の進め方を検討していく必要があります。</p>

部名	監査事務局				
部長名	岡田 成敏				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	リスクアプローチ監査の充実	・リスク評価項目の設定	・リスク評価項目の設定 (固有リスク、内部統制リスクの一部)	・内部統制を踏まえたリスク評価項目の設定完了	2023年度
2	職員の能力の向上	①実務研修の参加回数 ②事例研究の参加回数 ③課内研修の参加回数	①3回 ②0回 ③2回	①5回 ②1回 ③6回	①2022年度 ②2022年度 ③2022年度
3	監査業務の効率化	①監査資料のデータベース化 ②監査マニュアルの一覧化	—	①データベース化完了 ②一覧化完了	2022年度
4	ワーク・ライフ・バランスの推進	・時間外勤務の時間数	・475時間 (2019年度の時間外勤務の時間)	・330時間以内 (2019年度比30%削減)	2022年度

部名	監査事務局
部長名	岡田 成敏

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認				年度末確認			
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	個別計画	リスク評価項目の設定	リスクアプローチ監査の充実を図るため、内部統制を踏まえた評価項目をさらに設定します。	リスク評価項目(内部統制リスクの一部)の設定	設定完了								
2	2	—	職員の能力の向上	実務研修や事例研究に参加し、監査の実務的な知識の習得を図ります。また、課内研修を実施し、情報共有を図り、職員の能力向上に努めます。	①実務研修の参加回数 ②事例研究の参加回数 ③課内研修の参加回数	①5回 ②1回 ③6回								
3	3	—	監査業務の効率化	業務の効率化のために、以下の取組を実施します。 ①監査資料を参照しやすくするために、監査結果の内容を一覧表にまとめ、監査資料をデータベース化します。 ②既存のマニュアルを更新し、項目や保存先を一覧表にまとめて職員間で共有します。	①監査資料のデータベース化 ②監査マニュアルの一覧化	①データベース化完了 ②一覧化完了								
4	4	—	ワーク・ライフ・バランスの推進	業務スケジュール管理を徹底することで、円滑な業務の遂行を図ります。	時間外勤務の時間数	330時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	農業委員会事務局			
部長名	守田 龍夫			
部の使命	農地保全・利用推進に向けた活動を進めることにより、都市農地を保全するとともに、農業者が意欲的に農業経営に取り組めるように支援します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○農業者の高齢化や後継者不足などから労働力が低下しており、農業の担い手を育成し労働力を確保する必要があります。</p> <p>○農業の担い手不足などから遊休農地が増加傾向にあり、農地あっせん事業等を推進して活用を図っていくことが求められています。</p> <p>○農地制度を活用し、農地を効率的に利用できるようなことが求められています。</p> <p>○農地等利用の最適化の取り組みに農業者の意見が反映されることが求められています。</p> <p>○新規就農や農業後継者が着実に就農できる環境を整備する必要があります。</p> <p>○安全安心な市内産農産物の地産地消を推進することが求められています。</p> <p>○農地は市街地に密接しているため、生活環境に配慮した適正管理が求められています。</p> <p>○農業体験など農にふれあう機会の創出が求められています。</p> <p>○自然環境の保全や景観形成などの多面的機能の観点からも農地の保全が求められています。</p>	<p>○市内には、農家戸数が657戸、経営耕地面積が185haあります。(2020年度農林業センサスより)</p> <p>○都内でも有数の生産緑地面積を有しています。(203.04ha 2022年1月1日現在)</p> <p>○市が意欲のある農業者を認定する、認定農業者制度に基づき認定された農業者は72経営体です。(2022年3月31日時点)</p> <p>○2011年度から開始した農地あっせん事業では、99名の担い手バンク登録者のうち44人が新規就農や経営拡大を図っています。また、利用権設定を行い貸借している農地面積は、16.8haとなっています。(2022年3月31日時点)</p> <p>○農業者の高齢化や後継者不足などから遊休農地が増加している一方、これらの中で活用可能な土地も多くあります。</p>	<p>○農家戸数(657戸、東京都2位)や経営耕地面積(185ha、東京都3位)において東京都内で上位となっています(島しょ部を除く)。※2020年農林業センサスより</p> <p>○野菜の作付面積及び収穫量は東京都2位であり、中でもピーマン、トマト、ナスなどの収穫量は都内で上位となっています(2020年度東京都の地域・区市町村別農業データブックより)。</p> <p>○主に仕事として農業に従事している農業者の平均年齢は69.3歳で、東京都26市の中で第4位となっており高齢化が進んでいます(2020年農林業センサスより)。</p> <p>○農地あっせん事業における貸借面積は、16.8haで東京都内で第1位となっています(2022年3月31日時点)。</p> <p>○都市農業の振興と都市農地の保全を目的として、2018年12月に町田市農業協同組合と基本協定及び連携協定を締結しました。農業協同組合との協定締結は、青梅市に続き2番目です。</p> <p>○都内44市区町村の農業委員会において、30市区町村が女性委員を登用していますが、町田市は未登用となっています(2022年3月31日時点)。</p>	<p>○農業者の高齢化が進んでおり、農業を主としている農業者の平均年齢は69.3歳、65歳以上の割合が68.4%となっています(2020農林業センサスより)。</p> <p>○農業の後継者不足が深刻な問題となっています。一方、新規就農の希望者(農家出身者以外)は増加傾向にあります。</p> <p>○都市農地は、良好な都市環境の形成に貢献しており、防災機能や自然環境の保全等の多面的機能を果たしている重要性が改めて評価されています。</p> <p>○都市農業の振興や都市農地の保全を推進するため、都市農地をめぐる制度改正が行われました。このことにより、都市農地の貸借が促進されるなど、農地に関する情勢は大きな転換期を迎えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年に特定生産緑地制度が施行 ・2018年に都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行 <p>○農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農地中間管理事業の推進に関する法律が2019年11月に改正され、農地中間管理機構と一層連携して農地利用を推進する必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外出や自然と触れ合う機会が減少するなかで、市民生活に身近である農に触れたいというニーズが増加しています。</p> <p>○2022年4月に農業委員会が新たな体制になったことから、農地制度等の事務を円滑かつ適正に執行できるように取り組む必要があります。</p> <p>○内閣府男女共同参画局が策定する「第5次男女共同参画基本計画」において、農業委員等における女性割合に関する成果目標が定められたことから、町田市でも農業委員の女性登用を推進していく必要があります。</p> <p>○農地の集積化や農業の担い手の育成等を推進するため、農地法、農業経営基盤強化促進法等の関連法が2023年度に改正される予定であり、法を踏まえて適切に措置を講じていく必要があります。</p>

部名	農業委員会事務局				
部長名	守田 龍夫				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	農地の保全(市街化調整区域)	遊休農地の解消率	74%/年(5年間平均)	75%以上	2025年度
2	農地の保全(市街化区域)	肥培管理の改善率	92.6%/年(5年間平均)	93%以上	2025年度
3	農業委員会事務の適正化	農業委員研修の実施回数	—	2回	2022年度
4	ワーク・ライフ・バランスの推進	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①12日/年(2019年度) ②3,851時間(2019年度)	①16日以上 ②2,696時間以内(2019年度比30%減)	①2022年度 ②2022年度

部名	農業委員会事務局
部長名	守田 龍夫

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	市街化調整区域における農地の適正利用の促進	市街化調整区域で農地利用状況調査を実施し、遊休農地に関して改善指導や農地あっせん事業の利用の働きかけを行います。	遊休農地の解消率	75%以上								
2	2	—	市街化区域における農地の適正利用の促進	市街化区域の生産緑地について、関係部署と連携して現況調査を実施し、肥培管理の指導や農地利用の支援を行います。	肥培管理の改善率	93%以上								
3	3	—	農業委員会事務の適正化	農地行政や農地等の利用の最適化等の事務を適正に執行していくため、研修プログラムを作成し、プログラムに基づいて農業委員に研修を行います。	農業委員研修の実施回数	2回								

年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	4	個別計画	ワーク・ライフ・バランスの推進	優先順位付けをして計画的に業務を進めるとともに、週1回以上の定時退庁及び月1日以上の子次有給休暇の取得を行い、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①16日以上 ②2,696時間以内 (2019年度比30%減)								

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	学校教育部			
部長名	石坂 泰弘			
部の使命	夢や志をもち、未来を切り拓く次世代の子どもたちを育てるため、家庭・地域と連携・協働しながら、子どもたちの「生きる力」を伸ばす教育を進めるとともに、教育環境の充実を図り、市民から信頼される学校を実現します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○児童や生徒が長い時間を過ごす学校施設は、安全で快適な環境が求められます。市内の小・中学校は、2022年4月現在、築後30年以上を経過している校舎が全62校中55校(うち、40年以上は45校、50年以上は15校)を占め、設備等の老朽化も進んでいることから、施設の整備や改修の更なるスピードアップが必要となっています。</p> <p>○中学校の給食については、生徒からは温かい給食を望む声が多く寄せられています。また、家庭環境が多様化するなかで、保護者からは全員給食を求める要望が寄せられています。</p> <p>○教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するため、人材の拡充や事務の改善をする必要があります。</p> <p>○子どもたちの思考力・判断力・表現力を向上させる取組を充実させることが求められています。また、体力や運動能力を向上させることも求められています。</p> <p>○グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上が求められるようになりました。外国人と直接交流する機会を増やすなど、英語教育の充実を求める声が多くなっています。</p> <p>○幼児期に育みたい資質や能力の養成に視点をあつたアプローチカリキュラムと幼児期から小学校教育への円滑な接続に視点をあつたスタートカリキュラムを活用し、幼児と児童の交流や職員の交流を行うなど、相互の更なる連携強化が求められています。</p> <p>○高等学校の学習指導要領が全面実施され、高等学校が求める中学生の能力や資質を理解するために、高等学校との情報交換や連携が必要です。</p>	<p>○「町田市新たな学校づくり推進計画」を踏まえ、児童・生徒がより良い教育環境で学ぶことができるようにするために、教育委員会が一体となってソフト・ハードの両面で新たな学校づくりを推進する必要があります。</p> <p>○老朽化した学校施設・設備の維持・改修には多額の財政負担を伴います。計画的に事業を進めるためにも国や東京都からの財源を確保する必要があります。</p> <p>○学校用務及び給食調理業務については、正規職員の減少に伴う委託化や会計年度任用職員化を進めており、技術・能力を継続して活用するための計画的な人材育成と効率的・効果的な実施体制を構築する必要があります。</p> <p>○2021年度に小学校、中学校全校に1人1台端末の整備が完了し、デジタル教科書・クラウド型学習支援システムを導入しました。ICT教育の充実のために教員のスキルアップが求められています。</p>	<p>○少子化と学校施設の老朽化を見据え、2040年度までの長期的な計画として、「新たな学校づくり推進計画」を2021年度に策定しました。学校統合を含めた通学区の再編を行う計画、新たな学校に求める施設機能を具体的に定めた方針、2つの内容を反映した学校整備計画、3つの計画を同時に策定したのは全国で初めてです。</p> <p>学校整備計画である「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」は、町田市公共施設再編計画と計画期間を合わせた2055年度までの長期的な計画で、学校施設の建替え、増築の他、長寿命化改修やバリアフリー化などを内容に含んでいます。</p> <p>多機能化、複合化を踏まえた公共施設再編(学校統合)は、他自治体における先行事例を研究することで効果的な取組にすることができます。</p> <p>○中学校給食について、東京都下の区市で全員給食を実施していない自治体は6市のみであり、うち2市はすでに全員給食移行に向けた整備を進めています。隣接の相模原市・横浜市でも、全員給食化に向けた検討が着手されました。</p>	<p>○社会課題や地域課題、教育に関する課題が多様化・複雑化する中、教員が担う業務は多岐にわたり、多忙化が進んでいます。教育現場においては、教員が子どもたちに向き合う時間を十分に確保するために、ICTを活用することや学校が組織的に校務に取り組むなど、効率的な学校運営の体制を実現することが求められています。</p> <p>○2040年度には町田市立の小・中学生が約30%減少することが見込まれており、市立小・中学校において学級数の減少が進行しています。</p> <p>○町田市立の小・中学校では、多くの校舎や設備の老朽化が進み、同時期に多数の学校で改築の時期を迎えます。学校施設の安全を確保し、教育機能の向上を図るため、2021年5月に策定した「町田市新たな学校づくり推進計画」及び「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」に基づき、学校統合を含む建替えや改修工事を計画的に実施していく必要があります。</p> <p>また、35人学級(義務標準法の改正に伴う学級編制の標準の引き下げ)、バリアフリー新法の改正に伴うバリアフリー化の一層の推進など、学校施設に対する社会のニーズも多様化・複雑化しています。</p> <p>○会計年度任用職員制度の導入や用務・給食調理の委託に伴い、正規の技能労務職員の役割が変化しています。すべての学校で良好な教育環境を維持することや、安全で安心なおいしい給食を提供するため、効率的・効果的な手法での運営が求められています。</p> <p>○昨今の健康志向の高まりを受け、中学校給食センター整備においては地域住民に対する食を通じた健康づくりへの貢献が求められています。</p> <p>○全小・中学校への特別支援教室設置(サポートルーム)に伴い、利用する児童・生徒数が急増しています。</p>

部名	学校教育部				
部長名	石坂 泰弘				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	新たな学校づくりの推進	①新たな学校新校舎使用開始 【本町田地区、南成瀬地区、鶴川東地区、鶴川西地区、南第一小学校】 ②基本計画検討会設置 【小山田地区、金井地区、忠生地区、(仮称)本町田・山崎地区、町田第二小学校、南成瀬中学校】	①基本計画検討会設置 ②-	①新たな学校新校舎使用開始 ②基本計画検討会設置	①2029年度 ②2025年度
2	中学校給食センターの整備	①旧忠生第六小学校解体工事の実施 ②中学校給食センターの稼働 ③全員給食の実施校数	①解体実施設計 ②基本計画策定 ③1校	①解体工事完了 ②3ヶ所稼働 ③全20校	①2023年度 ②③2025年度
3	児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備	①中規模改修工事の実施 ②町二中復旧防音工事の実施 ③個別施設計画等に基づくバリアフリー化工事の設計及び実施 ④個別施設計画等に基づく改修工事等の設計及び実施	①工事中2校 ②工事中 ③- ④-	①中規模改修工事3校着手 ②1校完了 ③EV(エレベーター)設置工事完了 ④外壁・屋上防水工事7校完了(成瀬中央小、鶴二中、忠三小、高ヶ坂小、相原小、南大谷小、つくし野小)	①2026年度 ②2022年度 ③2024年度 ④2026年度
4	学校職員のエリアマネージメント強化による効率的・効果的な運営体制の構築	学校における正規・再任用職員数 ①事務職 ②給食調理職 ③用務職	①25人 ②35人 ③31人	①15人 ②27人 ③20人	①2026年度 ②2026年度 ③2024年度
5	学ぶ意欲の育成	①中学2年生のGTEC(スコア型英語4技能検定)トータルスコア398点(3年生英検3級 程度の能力相当)取得した生徒の割合 ②授業の中でICTを活用することに不安があると感じている教員の割合(独自の意識調査) ③小中学校連合体育大会の実施 ④「将来の夢や目標をもっていますか」という質問の肯定的回答の割合(中学校2年生職場体験アンケート調査)	①未実施 ②59.0% ③実施 ④未実施	①60% ②25% ③実施 ④67%	①2026年度 ②2026年度 ③2023年度 ④2025年度
6	学校と地域の協働	①地域学校協働本部(※) 導入校数 ②地域学校協働活動項目数(4~12月実績数+1~3月計画数) ※ボランティアコーディネーター(VC)、副校長、地域連携担当教員、地域学校協働活動に参画する個人や団体が構成されています。VCが中心となって、学校の困りごとと地域人材のコーディネートを行い、円滑な教育活動を実現します。	①0校 ②実施	①小中学校全校 ②294校	①2023年度 ②2026年度
7	特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級又は知的障がい学級)の整備	特別支援学級の設置延べ校数	38校	41校	2026年度
8	ワークライフバランスの実現	①有給取得日数(月平均) ②時間外勤務時間数	①1.03日 ②18,909時間 (①②いずれも小中学校除く)	①月平均1日 ②13,553時間(2019年度比30%減)	①2022年度 ②2022年度

部名	学校教育部
部長名	石坂 泰弘

実行計画(年度目標)

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	重点事業プラン	新たな学校づくりの推進	①「町田市新たな学校づくり推進計画」(以下「推進計画」)に基づき、2022年度に検討着手する南第一小学校の「新たな学校づくり基本計画検討会」(以下「検討会」)を設置します。 ②2021年度に検討会を設置した4地区と、2022年度に設置する南第一小学校の検討会を運営し、地区ごとの「新たな学校づくり基本計画」を策定します。	①設置 ②策定	①設置 ②策定								
2	2	重点事業プラン	中学校給食センターの整備	①給食センター3ヶ所の整備・運営事業者の公募・選定手続きを行います。 ②全員給食実施の準備として、中学校の配膳室等改修設計と、検討委員会による給食実施体制の検討を進めます。 ③センターの計画地である旧忠第六小学校解体工事を進めます。	①整備・運営事業者の選定 ②改修設計7校実施 ③解体工事	①完了 ②改修設計(7校)完了 ③解体工事着手								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認			
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
3	3	重点事業プラン	児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備	・老朽化が進む校舎について、児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備を目的とした改修工事等を行います。	①中規模改修工事の実施 ②町二中復旧防音工事の実施 ③個別施設計画等に基づくバリアフリー化工事の設計及び実施 ④個別施設計画等に基づく改修工事等の設計及び実施	①2校工事完了(鶴間小、成瀬台中) ②工事完了 ③5校エレベーター設置設計完了(町二中、南中、南大谷中、鶴二中、真光寺中) ④屋上防水改修設計完了(成瀬中央小、鶴二中)							
4	4	経営改革プラン	学校職員のエリアマネージメント強化による効率的・効果的な運営体制の構築	①学校事務業務の質の向上と事務の効率化のため、正規職員によるグループリーダー制を導入し、グループ内のフォロー体制を強化するとともに、正規職員、再任用職員の配置から会計年度任用職員へシフトしていきます。このことに伴い、2024年度から、現行の6グループ制を4グループ制に移行します。その実施準備のため、業務内容の具体的な整理・検討等を進めます。 ②直営校委託校それぞれの役割を踏まえ、市の直営業務を維持する小学校の選定や、真に必要な正規調理員数などを検討し、委託導入計画を検証していきます。 ③昨年度作成した「町田市版学校用務職のあり方～体制整備と適正人員の定数化～」に基づいて体制の整備をしていきます。	学校における正規・再任用職員数 ①事務職 ②給食調理職 ③用務職	①21人 ②34人 ③25人							

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認			
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
5	5	重点事業プラン	学ぶ意欲の育成	<p>①小学校英語のカリキュラム開発や放課後英語教室の実施、中学校におけるGTEC(スコア型英語4技能検定)の実施など、町田市の先進的な取組を更に発展させた町田市ならではの英語教育事業の展開を図ります。</p> <p>②教員がICT機器を効果的に活用した授業づくりにつながる研修を行い、授業改善につなげます。</p> <p>③小中学校連合体育大会の実施や体力向上パワーアップDAYの実施、体力向上推進プランを推進するなど、運動に接する機会を提供します。</p> <p>④職場体験や地域協働の取組、金融教育、起業家教育等の取組など、各学校の実情に応じてテーマを選択し、各教科等の学習と関連付けた取組を推進することで、社会的自立・職業的自立の基盤となる能力を育成します。</p>	<p>①中学2年生のGTECトータルスコア398点(3年生英検3級程度)の能力相当取得した生徒の割合(独自の意識調査)</p> <p>②授業の中でICTを活用することに不安があると感じている教員の割合(独自の意識調査)</p> <p>③小中学校連合体育大会の実施</p> <p>④「将来の夢や目標をもっていますか」という質問の肯定的回答の割合(中学校2年生職場体験アンケート調査)</p>	<p>①55%</p> <p>②50%</p> <p>③実施</p> <p>④65.5%</p>							

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認					
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応	
6	6	重点事業プラン	学校と地域の協働	<p>地域学校協働本部(※)を段階的に配置し、学校と地域が持続的に連携・協働できる体制づくりを進めます。また、地域協力者のサポート体制を整え、地域学校協働活動の充実を図ります。</p> <p>※ボランティアコーディネーター(VC)、副校長、地域連携担当教員、地域学校協働活動に参画する個人や団体が構成されています。VCが中心となって、学校の困りごとと地域人材のコーディネートを行い、円滑な教育活動を実現します。</p>	<p>①地域学校協働本部導入校数 ②地域学校協働活動項目件数(4～12月実績数+1～3月計画数)</p>	<p>①10校 ②294件</p>									
7	7	重点事業プラン	特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級又は知的障がい学級)の整備	市内全域から指定の学校に通えるよう地域の事情を踏まえ、未整備である学校に対し、特別支援学級を整備します。	特別支援学級の設置延べ校数	39校									

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	生涯学習部			
部長名	佐藤 浩子			
部の使命	市民一人一人が生涯にわたって、いつでもどこでも自由に学び続けることができる社会を目指し、ライフステージに応じて必要となる知識が手に入れられる環境の整備、社会や実生活の課題に対応する学習機会の提供、学習情報の集約・発信、学習の成果を活かせる環境づくりを進めます。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○2021年9月実施の「町田市市民意識調査」では、今後市が優先すべき取り組み36項目中「生涯学習機会の提供」は25位となっています。</p> <p>○自由民権資料館と文学館の2021年度入館者数は、2019年度と比較しそれぞれ71%、66%と大きく減少していますが、各施設のTwitterフォロワー数は大幅に増加しており、コロナ禍でも新たな手法を用いて町田市の歴史や文学に触れられる機会をつくることが求められています。</p> <p>○SNSの普及やコロナ禍の影響により、バーチャルな世界での文化活動が盛んになっています。一方で、実物を見る、展示空間に身を置くなどのリアルな体験への需要も根強く、バーチャルとリアル両方の世界での情報発信が求められています。</p> <p>○YouTubeでのオンライン学習情報など、デジタルコンテンツを通して、時間や場所にとらわれずに学びに親しむ人が増えています。</p> <p>○インターネットやスマートフォンの普及に伴い、図書館等に足を運ばずに様々な情報をすぐに取得したいという人が増えています。</p> <p>○図書館では、閲覧場所や学習スペースの増設、資料の充実、電子書籍の導入への要望があります。また、本来の役割に加え、居場所として憩える空間機能の充実や、地域コミュニティの形成を支援する役割が期待されています。</p> <p>○オンライン手続き、キャッシュレス決済等デジタル技術を活用したサービスの利用者が増えています。一方でデジタル化による恩恵を受けられない方への支援が求められています。</p>	<p>○2022年4月から「町田デジタルミュージアム」を全面公開しました。これにより、誰もがインターネット上でいつでも、どこでも、町田市の代表的な考古・歴史・民俗資料を見ることができるようになりました。</p> <p>○町田市には、都内で2番目に多い約1,000ヶ所の遺跡があります。質量ともに全国で有数の埋蔵文化財を所蔵しており、造形的に魅力的で展示等に活用できる考古資料も約4,600点あります。また、歴史資料を約150,000点、民俗資料を約4,000点所蔵しています。資料を実際に見学できる施設として、自由民権資料館、考古資料室、三輪の森ビジターセンターがあります。</p> <p>○自由民権資料館・文学館・図書館では専門性を有する学芸員・司書がおり、学校や地域に出向いて事業を展開することができます。</p> <p>○図書館は、地域館を含めて8館、予約資料受渡し場所が5箇所ある他、移動図書館車両が3台あります。また、相模原市や横浜市等10市と相互利用協定を締結しています。</p> <p>○生涯学習センター、中央図書館、鶴川駅前図書館、文学館は駅からのアクセスが良く、利用しやすい位置にあります。</p> <p>○生涯学習センター、中央図書館、鶴川駅前図書館は、公共フリーWi-Fiが整備されています。</p> <p>○市民が身近で学ぶことができる場所として、市民センターや子どもセンターの他、新たに地域利用が始まる町田第一中学校の特別教室などがあります。</p>	<p>○考古資料等のデジタル公開は、多摩26市で7市、23区は10区が実施しています。また、横浜市、川崎市も同様に実施していますが、その中で資料の掲載点数は「町田デジタルミュージアム」が最も多くなっています。</p> <p>○公益社団法人日本図書館協会が発行している「日本の図書館2020」によると、政令指定都市・東京23区を除く人口40万人以上の28市の中で、町田市は1人当たりの貸出冊数は7.65冊で3位、個人貸出数は328万3千冊で第3位、図書費決算額は3,286万3千円で第26位となっています。</p> <p>○「市民協働型図書館」の例として、市民団体が図書館業務を受託する藤沢市、地域住民が一部の定型業務を請け負う八王子市、運営について市民と積極的に情報交換をしている北区などがあります。</p> <p>○多摩26市で電子書籍サービスを導入しているのは10市（八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、昭島市、小金井市、国立市、狛江市、多摩市、清瀬市）です（2022年4月現在）。</p> <p>○都内にある生涯学習センター21施設のうち、9施設は首長部局が所管しています。また、12施設は指定管理者制度を導入しています（2021年4月現在）。</p> <p>○「ショートショート」を題材とした文学賞は他の自治体でも開催されていますが、小中高生を対象として開催しているのは文学館だけです。</p>	<p>○人口減少、人口構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により財政状況は厳しさを増しています。そのような中、新しい生活様式への転換を受けライフスタイルは変化し、市民の学習ニーズも多様化しています。これら変化に対応するため、事業内容や管理運営手法の見直しを行う必要があります。</p> <p>○「公共施設総合等総合管理計画」「公共施設再編計画」及び「町田駅周辺公共施設再編構想」に基づき、生涯学習施設の再編等を進めるとともに、新たな付加価値の創出や更なるサービスの向上が求められています。</p> <p>○町田市では2020年度末までに児童生徒一人一台のタブレット端末の配備と、市立小・中学校における高速通信環境の整備が完了し、2021年度から活用されています。</p> <p>○寄贈された本を使って人の交流を生み出す「まちライブラリー」や市民同士が本を紹介し合う読書コミュニティ「まちなか読書会」、さらには、本好きな人同士が出会える場づくりを目的とした「きんじょの本棚」等、市民が主体的に読書に親しむ機会を創出する取組が、広がっています。</p> <p>○一般社団法人電子出版制作・流通協会の調査によると、2022年4月1日現在、公共図書館に電子書籍サービスを導入している自治体は306自治体で、2021年4月1日から101自治体増えています。</p> <p>○コロナ禍における急速な社会のデジタル化に伴い、ICTリテラシー（ICTを適切に活用する基礎的な知識や技術）の支援に取り組む必要があります。</p> <p>○インターネットを中心にデマやフェイクニュースなど真偽不明の情報が溢れているため、メディアリテラシーを高めることが重要になっています。</p>

部名	生涯学習部				
部長名	佐藤 浩子				
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	市民が町田市の歴史に触れられる機会の拡大	①町田デジタルミュージアムのアクセス数 ②小中学校での出張授業数 ③自由民権資料館及び考古資料室の常設展示リニューアル	①- ②6件 ③未着手	①24万件 ②12件 ③展示リニューアル完了	①2023年度 ②2022年度 ③2022年度
2	図書館の再編の推進	図書館の再編	再編の推進	①鶴川図書館の新たな運営体制の開始 ②さるびあ図書館の再編案の決定	①2023年度 ②2026年度
3	各世代・ライフスタイルに合わせた図書館サービスの展開	新たな図書館様式推進事業の実施	事業の推進	図書館サービスを利用していない市民の割合 25%	2026年度
4	新たな学びの支援	学習成果を今後、活かせると答えた人の割合	-	75%	2026年度
5	中高生から20歳代までの若い世代を対象とした文学への関心を育む事業の充実	「ことばらんどショートショートコンクール2022」の高校生の応募件数	2021年度 16件	50件	2022年度
6	ワークライフバランスの推進	時間外勤務の時間数	2019年度 累計9,799時間	6,859時間以内(2019年度比30%減)	2023年3月末

部名	生涯学習部
部長名	佐藤 浩子

実行計画(年度目標)														
年度目標設定							中間確認			年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	—	市民が町田市の歴史に触れられる機会の拡大	①「町田デジタルミュージアム」の使い方を紹介する動画を配信し、周知を行います。 ②町田の歴史を学ぶための出張授業を小中学校で行います。 ③歴史を学べる施設の常設展示をリニューアルし、見学環境を整備します。	①町田デジタルミュージアムのアクセス数 ②小中学校での出張授業数 ③自由民権資料館及び考古資料室の常設展示リニューアル	①20万件 ②12件 ③展示リニューアル完了								
2	2	重点事業プラン	ワタシが主役の図書館づくり	鶴川図書館の新たな運営体制の構築	運営体制の構築	構築								
3	3	重点事業プラン	新たな図書館様式の推進	①移動図書館の出張運行 ②図書館の新しい使い方普及事業 ③市民意識調査による市民ニーズの把握	①出張回数 ②実施事業数 ③市民意識調査の実施	①48回 ②3事業 ③実施								

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認					
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応	
4	4	重点事業プラン	新たな学びの支援	新たに生じる社会的課題への対応を学ぶ講座や、デジタル初心者向け体験講座を実施します。	学習成果を今後、活かせると答えた人の割合	71%									
5	5	個別計画	中高生から20歳代までの若い世代を対象とした文学への関心を育む事業の充実	小・中・高校生を対象とした「ことばらんどショートショートコンクール2022」を実施します。高校生の参加を促すため、2021年度表彰式の様子をまとめた動画を活用して参加意欲を高め、学校訪問や出張授業を通じてPR活動を行います。	「ことばらんどショートショートコンクール」の高校生の応募件数	50件									
6	6	個別計画	ワーク・ライフ・バランスの推進	職員の業務分担を見直し、時間外勤務を平準化します。また、各課ごとに時間外勤務時間数及び年次有給休暇の取得状況を集計し、部の労働安全衛生委員会で進捗を点検し改善を呼びかけ、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	時間外勤務の時間数	6,859時間以内(2019年度比30%減)									

2022年度 部長の「仕事目標」

部名	町田市民病院事務部			
部長名	服部 修久			
部の使命	効率的で健全な病院経営を推進し、町田市民病院が市の医療連携の中核を担う病院としての役割を發揮することにより、市民に安全で質の高い医療サービスを安定かつ継続して提供できる体制を形成します。			
	顧客の視点	資源の視点	比較の視点	環境変化の視点
部の現状と課題	<p>○市民公開講座のWeb開催などオンラインでの情報発信に力入れる必要がある一方で、広報紙など紙媒体についても根強いニーズがあります。オンラインでの情報発信に偏りすぎないようにする必要があります。</p> <p>○薬品及び診療材料においては、先行き不透明感が増す社会情勢の影響による供給不足や価格高騰が生じており、適正な価格で安定した供給を継続していくことが求められています。</p> <p>○町田市民病院で安心して必要な医療を受けられることが求められています。</p> <p>○当院は二次救急医療機関であり、新型コロナウイルス感染症への対応と二次救急医療の両立が求められています。</p> <p>○災害拠点病院として、災害時等において医療提供を止めることなく継続するとともに、救護活動の施設として、市民の命を守ることを求められています。</p> <p>○高齢者人口の増加に伴い、基礎疾患に加え、認知症などを併発する患者が増加しています。患者・家族共に退院後の生活に不安を抱えるケースが増加しており、退院後の生活を見据えた退院支援の充実が必要です。より一層の後方支援体制の充実により、地域包括ケアシステムの構築を進めることが望まれています。</p> <p>○救急医療の充実を図る必要があります。</p> <p>○急性期医療を提供する医療機関として存続するためには、専門的治療が必要な患者の獲得が重要です。地域医療機関との連携を深め、紹介患者数を増加させる必要があるとともに、後方病院への転院促進を強化する必要があります。</p>	<p>○人的サービスが主体である病院において、患者満足度向上させるためには、まず、そこで働く職員の満足度を高めることが不可欠です。職員満足度を高め、職員の離職を防止し、職員から選ばれる病院を目指す必要があります。</p> <p>○薬剤科と連携したジェネリック医薬品の推進及び他病院との共同購入制度を活用した診療材料の同種同効品への切り替えにより、経費を削減していく必要があります。</p> <p>○病院で働く職員にとって、働きやすい職場であること、やりがいを感じられること、知識や技術の向上を習得できることが必要とされています。</p> <p>○町田市民病院で働くことを志す方等にとって、働きたいと思える環境等が整っていることが求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症による財政悪化を最小限に抑えるため、各種補助金を積極的に活用することが求められています。</p> <p>○医師や看護師の負担を軽減するために医師事務作業補助者、看護補助者の配置を確保・強化し、負担軽減に取り組む必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症と通常医療のための人的・物的資源配分の適正化を進める必要があります。</p>	<p>○三多摩公立病院のうち、比較対象としている7病院の中では、経常収支比率は4位ですが、補助金や繰入金を除いた自己収支比率は2位となっています。費用対医療収益比率も2位となっていますが、材料費比率については4位と比較的高くなっていることが課題です。</p> <p>○2020年度に実施した職員満足調査では、調査病院の平均よりも高い結果となりました。他院の取り組みなどを情報収集し、さらに職員満足度を高めていく必要があります。</p> <p>○三多摩公立病院のうち、比較対象としている7病院の中で、材料費比率については4位と比較的高くなっています。ベンチマーク分析システムを活用し、全国の医療機関との購入価格を比較検証のうえ、価格交渉をより効果的に実施し、材料費比率を低くおさえていく必要があります。</p> <p>○三多摩公立病院との比較では、認定看護師の人数、医師の有給休暇取得率、タスクシフト(医師以外への職種に業務を任せること)の取り組みにおいて、高い水準となっています。</p> <p>○公的な病院として二次救急医療や小児医療、周産期医療などの不採算医療についても安定的な提供が求められています。2021年度の病床利用率は三多摩公立病院の中で2番目に位置しており、引き続き高い水準を維持する必要があります。</p>	<p>○総務省が「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」で示した「公立病院経営強化プラン」の内容に合わせて、「町田市民病院第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)」を見直す必要があります。</p> <p>○先行き不透明感が増す社会情勢の影響による物品不足や価格高騰に対して、薬品及び診療材料の調達に支障がないよう、事業者との連携が従来以上に必要になってきます。</p> <p>○2024年度から適用される「医師の働き方改革」では、労働時間の短縮及び年次有給休暇の確実な取得が義務となっています。</p> <p>○町田市民病院第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)に基づき、安定かつ適正な人員配置・確保を行う必要があります。</p> <p>○地域医療支援病院となって以降、地域の医療機関の後方支援として、より入院医療の必要な患者の受入れを強化するため、効率的な病床運用体制を構築する必要があります。</p> <p>○2024年度から、勤務医に新たな時間外労働規制が適用されることを踏まえ、2022年度の診療報酬改定においては「医療従事者のすべてで働き方改革を進める」タスクシフトイング、タスクシェアリングが強く求められています。医師、医療従事者の勤務状況の把握、評価を行い、負担軽減に資する計画と対策が必要になってきます。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、地域医療を取り巻く環境は大きく変容しています。状況を見据えたWithコロナ時代に対応した診療体制の構築が求められます。</p> <p>○連携の推進とともに、より高度な医療を提供する事で、地域の中核病院としての立場を明確化する必要があります。</p>

部名		町田市民病院事務部			
部長名		服部 修久			
部の経営課題		指標	現状値	目標値	達成時期
1	町田市民病院中期経営計画に基づく病院運営	①HCU(高度治療室)の開設 ②内視鏡手術支援ロボット初症例の実施	①未開設 ②未実施	①開設 ②実施	2022年度
2	材料費の削減	①診療材料費の削減額 ②薬品費の値引率	①440万円 ②16.57%	①2,000万円削減(対2021年度比較) ②14%以上	2026年度
3	医業収益の増収	①-1入院単価 ①-2外来単価 ②レセプト審査定率 ③情報添付加算算定率 ④過年度分未収金残高	①入院単価 65,545円 ①-2外来単価 13,291円 ②診療報酬査定率 0.27% ③情報添付加算算定率 48.8% ④過年度分未収金残高 21,000千円	①入院単価 65,000円 ①-2外来単価 13,000円 ②診療報酬査定率 0.25% ③情報添付加算算定率 48.0% ④過年度分未収金残高 20,000千円	①2023年度 ②2026年度 ③2022年度 ④2022年度
4	第三者評価機関による認定審査受審	病院機能評価の認定更新	認定維持	認定更新	2022年度
5	機能分化と医療連携の推進	①紹介率、逆紹介率 ②地域医療に関する委員会の開催 ③病病連携交流会の開催	①紹介率75.2% 逆紹介率62.2% ②催数 4回/年 ③交流会(代替) 直接訪問2件/年 オンライン訪問/5件	①紹介率77% 逆紹介率65.0% ②4回 ③交流会 1回/年	2022年度
6	救急医療の充実	救急応需率	61%	70%	2022年度
7	病院経営に必要な人員配置及び人員確保	常勤職員数	①医師:89名 ②医療技術:111名 ③看護師等:399名 ④事務:39名	①医師:93名 ②医療技術:115名 ③看護師等:410名 ④事務41名	2026年度
8	医師の働き方改革の推進	①時間外労働月45時間以上の医師数 ②5日以上有給休暇取得率(医師)	①時間外労働月45時間以上の医師数:16名 ②5日以上有給休暇取得率:92.4%	①時間外労働月45時間以上の医師数:0名 ②5日以上有給休暇取得率:100%	2024年度

部名	町田市民病院事務部
部長名	服部 修久

実行計画(年度目標)														
年度目標設定						中間確認				年度末確認				
順位	経営課題	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	1	個別計画	町田市民病院中期経営計画に基づく病院運営	<p>①ICU(特定集中治療室)満床による不応需を解消するため、一般病棟での受け入れが困難なICU患者の受け皿としてHCU(高度治療室)を開設します。また、HCUで一般病棟内の重症患者も受け入れることで一般病棟の負担を軽減し、救急からの円滑な入院を推進します。2022年度後半の開設を目指します。</p> <p>②手術に対する負担軽減やQOL(生活の質)向上を目的として、前立腺がんの手術などに使用する内視鏡手術支援ロボットを導入します。</p>	<p>①HCU(高度治療室)の開設</p> <p>②内視鏡手術支援ロボット初症例の実施</p>	<p>①開設</p> <p>②実施</p>								
2	2	個別計画	材料費の削減	<p>①診療材料の調達にあたっては安価な材料への切り替えやベンチマークを活用した価格交渉を行います。</p> <p>②薬品の調達にあたっては薬剤科と連携しながらベンチマークを活用した価格交渉を行います。</p>	<p>①診療材料費の削減額</p> <p>②薬品の値引率</p>	<p>①400万円</p> <p>②14%以上</p>								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			進捗状況	中間確認		年度末確認				
				具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
3	3	個別計画	医業収益の増収	<p>①2022年度診療報酬改定に対応した施設基準を取得し、単価上昇に繋がります。 新型コロナウイルス対応に伴う診療報酬の動向に注視し、適切な請求に繋げ単価向上を目指します。</p> <p>②査定対策業務の効率化を図ることで、より効果的な査定防止体制を構築し、審査査定率の削減に繋がります。</p> <p>③医師事務作業補助者の適切な配置を検討しつつ、情報添付加算の算定率維持に努めます。</p> <p>④過年度分未収金残高を削減します。</p>	<p>①-1入院単価 ①-2外来単価</p> <p>②レセプト審査査定率</p> <p>③情報添付加算算定率</p> <p>④過年度分未収金残高</p>	<p>①-1 65,000円</p> <p>①-2 13,000円</p> <p>②0.25%</p> <p>③48.0%</p> <p>④20,000千円</p>								
4	4	個別計画	第三者評価機関による認定審査受審	<p>病院機能評価の認定審査の更新受審に備え、啓発活動と部門間調整を行い病院の質改善活動を推進します。</p>	<p>病院機能評価の認定更新</p>	<p>認定更新</p>								

順位	経営課題	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認					
				具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応	
5	5	個別計画	医療連携の推進	<p>①退院患者に対して、他医療機関への逆紹介を推進します。</p> <p>②医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署、保健所と、地域医療の課題について定期的な意見交換を実施します。</p> <p>③地域の回復期・慢性期医療機関との関係を深めるため、病病連携交流会を開催します。</p>	<p>①-1紹介率</p> <p>①-2逆紹介率</p> <p>②地域医療に関する委員会の開催</p> <p>③病病連携交流会の開催</p>	<p>①-1 77%</p> <p>①-2 65.0%</p> <p>②4回</p> <p>③1回/年</p>									
6	6	個別計画	救急医療の充実	<p>地域の患者が適切に受診できるよう救急医療の充実に努めます。地域の医療機関との役割分担を進めます。</p>	救急応需率	70%									
7	7	経営改革プラン	医師の働き方改革の推進	<p>医師の働き方改革を着実に推進するため、医師や医療職等からなるプロジェクトを編成し、取り組みます。</p> <p>また、休暇取得5日未満の医師に対して、引き続き休暇取得のスケジュール提出及び指導を図ります。</p>	<p>①時間外労働月45時間以上の医師数</p> <p>②5日以上有給休暇取得率(医師)</p>	<p>①11名</p> <p>②95.0%</p>									

順位	経営課題	計画類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
			取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
8	8	個別計画	病院経営に必要な人員配置及び人員確保	医師をはじめとする医療職員数の維持、確保に努めます。また、応募者の裾野を広げるため、多くの媒体を活用した広報の周知を進めます。	常勤職員数 ①医師 ②医療技術 ③看護師等 ④事務	①93名 ②115名 ③410名 ④41名								

2022年度 部長の「仕事目標」

～各部の目標と目標実現に向けた取り組み～

発行日	2022年6月
発行	町田市政策経営部経営改革室 町田市森野2-2-22 042-724-2503
刊行物番号	22-16
印刷	庁内印刷